

令和8年度版

議会白書



藤山 大 議員



杉村 志朗 議員



佐藤 孝男 議員



小鹿 昭義 議員



平沼 昌平 議員



木村 隆 議員



熊野 茂夫 議員



平野 隆雄 副議長



溝部 幸基 議長

北海道福島町議会

http : www.town.fukushima.hokkaido.jp/gikai/
e-mail gikai@town.fukushima.hokkaido.jp

〒049-1392 北海道松前郡福島町字福島 820 番地
☎0139-47-2215 fax47-4002

令和8年5月作成

まえがき

白書の必要性

福島町議会基本条例では、「福島町議会は、憲法・地方自治法を遵守し、町の最高規範である「まちづくり基本条例」における議会・議員の役割と責務に基づき、

- 町民と議会の協働・情報共有
- 町長等執行機関との適切な緊張を維持しながらの善政競争
- 町民・議会・行政が協働しての政策実現にむけての多様な参加・討議
- 議会・議員の評価制度等適正な議会機能の展開
- 公開性・公平性・透明性・信頼性の重視等

を議会基本条例に定め、議会・議員としての使命と責任を強く自覚し、主体的、機動的な議会活動を実践し、町民の負託にこたえ、豊かなまちづくりのために不断の努力を続けなければならない。」と規定しています。

このことからその実効性等を明らかにするため、1年間の議会活動の実態や問題点などを報告書として公表し、限りない目的達成のために「福島町議会白書」を作成しています。

なお、本白書については、既存報告文書のコピー等を活用し作成事務の省力化を図っていることから、附番に統一性がないことを予めご了承ください。

◆ 参考（関係条例等）

○福島町議会基本条例（抜粋）

（議会白書、議会・議員の評価）

第17条 議会は、議会活動に関する情報を広く町民と共有するため、議会活動の基礎的な資料・情報、議会・議員評価等を記録した議会白書を1年ごとに公表する。

○福島町議会運営基準（抜粋）

第16章 議会白書

第1節 議会白書の作成・公表

154 議員の名簿、構成、議会運営や会議の開催状況等をまとめた議会の概要、開かれた議会づくりの足どりや取り組み事項、議会・議員の評価等を年度のはじめに作成し、議会白書として公表する。

○福島町議会広報広聴要綱（抜粋）

（議会白書編集方針）

第10条 議会白書の編集方針は、次のとおりとする。

- （1）町民に周知すべき、議会活動の基本的な資料・情報を全て発信する。
- （2）1年ごとに調整し、公表する。

○【白書】（はく・しょ）の解説

イギリス政府が白表紙の報告書として刊行したことから、経済・社会の実態や行政活動の現状・問題点などを国民に知らせるため、各省庁が一年ごとに発表する政府刊行物。

Whitepaper（講談社 日本語大辞典より）

◆ 目 次

I. 議会議員名簿（令和 8 年 4 月 1 日 現在）	6
II. 開かれた議会づくりの足どり（平成 11 年度～平成 21 年度）	7
III. 開かれた議会づくりの実践（平成 22 年度～令和 7 年度）	9
(1) 議会基本条例見直し検討による行動計画の実施状況	22
IV. 令和 7 年度分「議会・議員評価」の基礎資料	25
1. 本会議の審議	25
(1) 定例に再開する会議	25
(2) 定例に再開する以外の会議	28
2. 常任委員会等の活動	30
(1) 総務教育常任委員会	30
(2) 経済福祉常任委員会	36
(3) 広報・広聴常任委員会	47
(4) 議会運営委員会	47
3. 議会の活性度	48
(1) 一般質問者数	48
(2) 質疑者数	48
(3) 討議者数	50
(4) 討論者数	51
(5) 議会提案件数	51
(6) 文書質問	51
(7) 審査付託の件数	51
(8) 会議開催日数・時間	51
4. 議会の公開度	53
(1) 会議の公開	53
(2) 審議記録の公開	53
(3) 審議前の会議資料の公開	53
(4) 議会経費の公開	53
(5) 視察報告の公開	53
(6) 全員協議会の公開	53
(7) 会議公開の充実	53
5. 議会の報告度	53
(1) 議会だよりの発行	53
(2) 議会ホームページの運用（掲載事項は、広報広聴要綱第 7 条のとおり。）	54
(3) 議会への各種報告	54
6. 住民参加度	54
(1) 議会報告会の開催	54
(2) 参画者への対応と参加度	54
(3) 休日・夜間議会の開催等	55
7. 議会の民主度	55
(1) 一般質問の改善（一問一答方式の導入、質問回数・時間制限規定の廃止）	55

(2) 対面方式	55
(3) 一般質問の答弁書配付.....	55
(4) 議会における選挙（正副議長選挙等）	55
8. 議会の監視度	56
(1) 長との適正な関係の維持（議員の政治倫理に関する取り組みの経過）	56
(2) 全員協議会の適切な運用.....	56
(3) 議会権能（けん制・批判・監視等）の適切な遂行.....	56
(4) 一般質問等答弁事項の追跡調査.....	56
9. 議会の専門度	58
(1) 所管事務調査の充実強化.....	58
(2) 政策立案・審議能力の向上強化.....	58
(3) 議決権範囲の拡大	59
10. 事務局の充実度	59
(1) 議場等の整備充実	59
(2) 事務局の充実強化	59
11. 適正な議会機能	59
(1) 法規定以外の執行部付属機関への諮問委員就任廃止.....	59
(2) 適正な議会経費	60
(3) 議会の自主性強化（通年議会、議会基本条例見直し検討による行動計画）	62
(4) 議会付属機関の設置（議会基本条例諮問会議）	62
(5) 系統議長会の体制整備.....	62
(6) 条例等の制定・改正	63
12. 研修活動の充実強化.....	63
(1) 研修の効率的な取り組み.....	63
(2) 視察受入れ市町村等.....	63
○令和8年度版 議会白書【資料編】	64
資料1 議会による行政評価（事務事業）	65
(1) 議会による行政評価（事務事業評価）	65
資料2 議会報告会.....	66
(1) 福島町議会広報広聴要綱抜粋.....	66
(2) 懇談会結果.....	67
資料3 議会基本条例諮問会議の答申.....	72
資料4 政務活動費の活用状況.....	73
資料5 視察を受入れた市町村等の状況.....	74
資料6 会議・行事等の出席状況.....	82
(1) 本会議	82
(2) 特別委員会	82
(3) 議会運営委員会.....	82
(4) 総務教育常任委員会.....	83
(5) 経済福祉常任委員会.....	84
(6) 広報・広聴常任委員会.....	84
(7) 全員協議会・・・開催なし.....	85

(8) 正副議長・委員長・議員会長会議.....	85
(9) 正副議長・委員長（委員会意見手交）.....	85
(10) 議員研修会	86
(11) 渡島西部広域事務組合議会.....	86
(12) 渡島廃棄物処理広域連合議会.....	86
(13) 渡島西部四町議会議員連絡協議会.....	87
(14) 各種行事	87
資料7 議長・副議長の出張等.....	91
資料8 議会の評価・議員の自己評価の結果.....	93
(1) 令和7年度分の「議会評価」結果.....	93
(2) 令和7年度分の「議員の自己評価」結果.....	95
(3) 令和8年度の「議員活動の目標」（公約）.....	100

I. 議会議員名簿（令和8年4月1日 現在）

（定数10人）

◎委員長 ○副委員長 ●所属委員

氏名	年齢	職業	党派	当選回数	所属委員会				摘要
					総務教育	経済福祉	広報広聴	議会運営	
藤山 大	51	調理師	無所属	4	◎		○	●	
杉村 志朗	77	無職	無所属	8	●		●		
佐藤 孝男	79	農業	無所属	9		◎	○	●	渡島西部広域事務組合議会議員
小鹿 昭義	73	無職	無所属	2		○	●		
平沼 昌平	70	会社役員	無所属	6		●	●	◎	渡島廃棄物処理広域連合議会議員
木村 隆	46	学習塾講師	無所属	6	●		●	○	渡島西部広域事務組合議会議員
熊野 茂夫	76	学習塾経営	無所属	4	○		●	●	
(欠員)									
平野 隆雄	77	自営業	無所属	8	●	●	◎		副議長 渡島廃棄物処理広域連合議会議員
溝部 幸基	78	会社員	無所属	12	●	●	●		議長 渡島西部広域事務組合議会議員

年齢：平均 69.7 歳

Ⅱ. 開かれた議会づくりの足どり（平成 11 年度～平成 21 年度）

年度	月	取 組 み の 概 要
11	9	・議案朗読の省略（議案の説明や質疑に重点配分）
	12	・傍聴者に会議（本会議）閲覧資料の配付（審議内容の明確な理解等を得るため）
	2	・傍聴者に会議（常任委員会）閲覧資料の配付
	3	・予算説明書の朗読省略（効率的な議案説明の実施） ・市政執行方針に対する質疑の廃止（一般質問・予算審議との重複質疑を解消） ・一般質問の一問一答方式採用（質問・答弁の議論の散漫防止と内容の充実。質問時間を 30 分から 45 分に延長） ・議会だより「一般質問」の簡素化（議会だよりの役割を明確化し、第 44 号から詳細は会議録に委ね、内容を要約して読みやすさを主体とした紙面づくりを実施）
12	4	・通知等の迅速化（議員が自費で FAX を設置、発送費用削減、発送事務省力化） ・会議録検索システム導入（会議録配布廃止、平成 17 年度で休止） ・本会議場のテレビ放映化（議場の会議状況を庁舎 1 階ロビーに放映し、一人でも多くの町民に行政（議会）に関心をもってもらい、町民主体の町づくりを図る） ・議会だより速報版の発行（公共下水道事業特別委員会等の結果）
	10	・「議会運営委員会報告」を議事日程に追加
	3	・行政報告文書の配付（口頭報告では事項が多く確実な伝達とならないため） ・包括的所管事務調査事項の採用（閉会中の突発的な調査に対応するため） ・議会運営基準の制定（議会の透明性と適正化の推進） ・ビデオライブラリー創設（議会の審議に活用、テープ 148 本 420 タイトルを所蔵）
13	4	・議会ホームページの創設（会議録検索システムを活用、執行者側に更新を依頼）
	6	・議員控室に書架を設置
	7	・執行者より要請の「議員協議会」の公開（原則として議場を使用し、公開を基本として傍聴を許可、テレビ放映を行う） ・定例会直近の「協議・報告事項」の説明取止め
	8	・「開かれた議会づくり」に向けた懇談会開催（女性団体連協や傍聴者と意見交換）
	9	・一般質問答弁書の配付（答弁書を質問者に事前に配付して議論の充実を図る） ・議会開催周知の充実（議会だより、HP に加え、防災行政無線等での周知を実施）
14	5	・「市町村合併講演会」（池上洋通氏）を議会主催で開催
	7	・各種団体との懇談会開催（「開かれた議会づくり」など議会に対する意見交換）
	9	・議員定数問題について町民懇談会を開催（2 名を削減）
15	4	・会議録の業者委託廃止（委託額程度の予算により、会議録作成期間の短縮、議会・監査委員事務の効率化のため、臨時職員を採用。作成期間目標を設定）
	6	・議員定数の削減（16 人から 14 人に） ・長期欠席者に対する報酬・手当の減額措置を規定化（実施は改選後の 9 月から）
	8	・選挙公報の発行。綾部町の先進事例を参考に検討、選挙管理委員会に要請し実現。選挙運動用「はがき」活用の自粛を立候補者間で申し合わせ、大幅に経費節減。
	12	・議会 HP の独自更新：公開内容充実と迅速化（視察報告、委員会資料の事前公開）
	2	・「市町村合併講演会」（岡田知弘京都大学教授）を議会主催で開催
16	6	・委員会の傍聴を許可制から、本会議と同様「公開」と、委員会条例を改正 ・傍聴規制の大幅な緩和（傍聴者を取り締まる内容から、歓迎する規則に改正）
	10	・法律の規定以外は、町長の附属委員会からすべての議員が辞退。平成 9 年 4 月から議員が辞退した委員会（表彰審議、学校給食センター運営、地域農政総合対策推進協議、温泉健康保養センター運営、公営住宅入居者選考、総合開発計画審議、国民健康保険運営協議）平成 10 年 4 月に条例廃止したもの（奨学生選考、生活改善センター・福祉センター・漁村環境改善総合センター各運営、町史編集審議）
	12	・合併に関する町民懇談会の開催（福島・吉岡地区）

年度	月	取 組 み の 概 要
16	1	・「議会の評価」を実施(住民の代表として議員活動を行う必要が求められることから、客観的には困難な評価としながらもあえて議会・議員の評価手法を導入し、真の町民代表として資質向上を図り、その責務を果たすための一助とした。)
	3	・「議員の自己評価」を実施(目的は、「議会の評価」と同様)
17	12	・「議会の議決事件の拡大」自治法第2条第4項の「基本構想」と併せて「基本計画」を自治法第96条第2項の規定により議決事項として条例化 「議会の議決すべき事項を定める条例の制定」、「制定の説明資料」、「町村議会の活性化取り組み事例」、「議決権の拡大資料(議会活性化研究会)」
	3	・本会議終了後、議会運営委員会を開催し「議会運営全般」について問題点・課題等を毎回検討することとした。
18	7	・町民懇談会の開催。9月定例会に提案予定の案件(議員定数削減、報酬減額、費用弁償廃止、政務調査費導入)について、町民の意見を聞くことを目的に開催。
	9	・長期間検討してきた、次の事項を次期改選(19年9月)から実施することとした。 ①議員定数の削減(14→12人) ②議員報酬の削減(157→131千円) ③議員の費用弁償の廃止(町内の会議に限り廃止) ④政務調査費の導入(行政視察を廃止して、政務調査費が必要な議員に月額5千円支給)
	11	・第1回マニフェスト大賞(地方議会)で審査委員会特別賞を受賞。
	12	・議会の権能を充実する地方自治法の一部改正の趣旨を踏まえ、会議規則等を改正。 ①会議規則の改正(委員会の議案提出権、電磁的記録による会議録の作成) ②委員会条例の改正(閉会中の委員の選任) ③町長の専決処分事項指定条例制定(自治法179条改正に伴う明確化) ・西部広域事務組合議員・廃棄物処理広域連合議員が、結果を報告することとした。
	2	・「議会の評価」、「議員の評価」(18年分の評価結果)を公表(第2回目)「取り組みの評価」を追加。「議員活動の目標(公約)」を新たに追加、公表。
	3	・初めての「夜間議会」を開催。他議会の休日・夜間議会の状況を調査し、継続性がなく質問時間等に制限をしなければならないことから夜間議会以外の策を検討してきたが、町民懇談会などで強い要望があり、試行的に「夜間議会」を開催した。
19	5	・町民懇談会の開催。4年間のあゆみと今後の課題・検討事項について広く町民の意見を聞き、開かれた議会の状況を知っていただくことを目的に開催。 ・委員間討議の充実(試行)。委員会活動の充実強化を図るため、「委員間討議」の時間を設定して所管事務調査を実施。(改選後に本運用する)
	6	・議員研修会(議員会主催)を開催。4年間の議会改革の検証と求められる諸課題等についての研修会を開催。福島町議会の活動評価、議員提案条例の紹介(草間剛氏)、今後の議会改革の方向性(千葉茂明氏) ・北海道町村議会広報コンクール入選
	8	・議員選挙の投開票日を平日に実施。土日の期日前投票を活用することによる投票率の向上と、投開票事務の経費削減を図る目的で選挙管理委員会に議会が要望。 ・15年に引き続き、第2回目の選挙公報を発行、公職選挙法で規定している「はがき」による選挙運動は全立候補者が活用しなかったことにより、経費の削減となった。
	9	・初議会(臨時会)に行われる議会構成等の大事な会議を、傍聴の利便や議員の認識強化などを図る目的で土曜日(9月1日)に開催。・正副議長選挙の前に、議員協議会を開催して正副議長を志す議員の所信表明演説を実施。 ・改選後、今後の4年間の課題・方向性を全議員で確認。①討論交互廃止、②委員間討議充実・強化、③委員外議員参加、討議充実、④議会白書作成、⑤広報・広聴常任委員会新設、⑥一般質問時間制限廃止、⑦「質問」回数制限廃止、⑧議員研修条例制定、⑨議員口利き防止条例制定、⑩傍聴人討議参加、⑪「質疑」回数制限廃止、⑫議会による行政評価、⑬説明員反問制度導入、⑭通年議会制度導入、⑮文書質問(質問主意書)制度導入、⑯学識経験者等専門的知見活用、⑰議会評価、議員評価充実、⑱選挙期間における立会演説会・討論会開催、⑲議会基本条例制定 ・政務調査費の交付に関する条例の一部改正。①改選期の年の4月から8月の5カ月間の政務調査費は交付しない。②「補欠選挙」を「選挙」とする文言整理。
	11	・第2回マニフェスト大賞で最優秀成果賞を受賞。ベスト・HP賞も連続ノミネート
	12	・活発な討論による意見表明を期待し「討論交互の原則：会議規則52条」を廃止。

年度	月	取 組 み の 概 要
19	1	・「議会の評価」（19年分の評価結果）を公表（第3回目）
	2	・「議員の評価」（19年分の評価結果）を公表（第3回目）。7人が提出(定数12)。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「通年議会」等を試行。議会活性化事項の試行に関する実施要綱（3月11日から9月30日）を制定。①通年議会制度 ②質疑回数制限撤廃 ③説明員反問制度 ④文書質問（質問主意書）制度 ⑤傍聴人討議参加 ・「夜間議会」を開催（第2回目）。傍聴者17人。昨年は51人。 ・議員研修条例制定。経費の節減に努め、議員の資質向上と議会の活性化を図る。 ・「一般質問」、「委員外議員」の制限を廃止。 <ul style="list-style-type: none"> ①一般質問の回数・時間制限の廃止（会議規則・発言運用基準の改正） ②委員外議員の出席・発言に関する制限の廃止（会議規則の改正） ・広報・広聴常任委員会の新設。全議員の構成。（委員会条例の改正） ・公職にある者等からの働きかけの取り扱いの方針に関する決議。職員が外部から働きかけを受けた場合の対処方法として、「取扱要領」等の制定を要望する決議
20	5	・議会ホームページの単独運用。議会独自のドメインを取得
	6	・議会議員の不当要求行為等を防止する条例（議員倫理条例）の制定。議員が政治倫理の高揚に努め、町民に信頼される議会づくり、町政の健全な発展を図るため。
	11	・第3回マニフェスト大賞でベストホームページ賞を受賞。
	2	・「議会の評価」（20年分の評価結果）を公表（第4回目）
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「議員の評価」（20年分の評価結果）を公表（第4回目）定数12人中、7人が提出。議会活動の目標（公約）を7人が提出。 ・「夜間議会」を開催（第3回目）傍聴者14人。 ・福島町議会基本条例を制定（賛成7人・反対4人。①わかりやすく町民が参加できる議会 ②しっかりと討議する議会 ③町民が実感できる政策を提言する議会 ・【議会基本条例の制定に関連する条例等】を整備 <ul style="list-style-type: none"> ①会議条例の制定（旧「委員会条例」・「会議規則」等の統合） ②議会議員の歳費、費用弁償等条例改正 ③議会への参画を奨励する規則制定（旧「傍聴規則」の全部改正） ④議会事務局の組織に関する規則改正 ⑤議会の運営に関する基準改正 ⑥議場における発言等に関する運用基準改正
21	4	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例・関係条例等の施行（年度区分による通年議会含む） ①採決態度の明確化（議長口述による特定化）②政策等の事業評価（試行）
	6	・議会報告会の開催
	10	・「総合計画」の基本目標と主要施策の議会提言（政策提言）
	12	・議会インターネット映像配信を開始（ライブ・オンデマンド）
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「夜間議会」を開催（第4回目）参画者23人。 ・「福島町議会基本条例に関する諮問会議条例」を制定。

Ⅲ. 開かれた議会づくりの実践（平成22年度～令和7年度）

年度	月	取 組 み の 概 要
22	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「議会の評価」「議員の評価」（21年度分の評価結果）を公表（第5回目）定数12人中、8人が提出。議会活動の目標（公約）を8人が提出。 ・議会基本条例諮問会議委員に公募2人、議員推薦2人、学識経験者1人の計5人に委嘱。【諮問内容】①適正な議員定数（現行12人）の検討 ②適正な議員歳費（報酬）の検討 ③「平成22年度 議会評価」の検討 ④議会基本条例全体の検討
	7	・議会報告会の開催
	11	・第5回マニフェスト大賞で優秀議会改革賞を受賞。
	12	・議会基本条例諮問会議から答申、「議員定数と議員歳費」
	2	・住民懇談会の開催（議員定数と議員歳費 2会場）
	3	・「夜間議会」を開催（第5回目）。参画者21人。
23	4	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問【諮問内容】（1）意見を求める事項 ①議会議員定数改正 ②議員歳費改正

年度	月	取 組 み の 概 要
23		(2) 調査審議を求める事項 ①平成 22 年度議会評価の検討 ②議会基本条例全体の検討 ・「議会の評価」・「議員の評価」(22 年度分)を公表(第 6 回目) 定数 12 人中、6 人が提出。議会活動の目標(公約)を 10 人が提出。
	5	・「監査請求に関する決議」を可決(事務用品の購入手続き事務) ・議会基本条例諮問会議から答申「議会議員定数・議員歳費の改正」
	7	・「監査請求の監査結果報告書」の受理
	8	・議員選挙の投開票日を平日に実施(16 日、火曜日) ・選挙公報の発行(19 年に引き続き、第 3 回目)
	9	・改選による議会活動の目標(公約)を 11 人が提出。
	11	・「町民と議会の懇談会」の開催(2 日間 4 会場)〔議会報告会〕 ・議会基本条例諮問会議から答申「議会基本条例全体の検討」
	12	・「事務用品の購入手続きに関する事務処理に対する決議」を可決 ・「議会基本条例見直し検討による行動計画書」を決定
	2	・「町民と議員との懇談会」の開催(2 日間 4 会場)〔議会報告会〕 ・議員勉強会の開催 「総合計画(条例)の研修」江藤俊昭山梨学院大学教授
3	・「夜間議会」を開催(第 6 回目) 参画者 22 人。昨年度は 21 人。	
24	4	・議員研修報告会の開催(対象は議員のみ) 〔政務調査費〕①森町(渡島国際交流事業協同組合) 外国人研修生の受け入れ体制状況 ②厚沢部町 ちょっと暮らし推進事業
	5	・議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】(1) 調査審議を求める事項 ①議会費標準率検討 ②議会評価(23 年度)検討 (2) 確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ・議員研修会の開催 「なぜ総合計画条例が必要か」神原勝北海学園大学教授
	6	・「議会の評価」・「議員の評価」(23 年度分の評価結果)を公表(第 7 回目) 全議員(11 人)が提出。議会活動の目標(公約)も全議員が提出。 ・「町民と議員との懇談会」の開催(2 日間 4 会場)〔議会報告会〕 ・北海道町村議会広報コンクール入選
	9	・本会議での議員間討議の実施 総合計画の変更に関する議案を対象に次の 3 点を論点として実施 ①総合計画の変更と補正予算が同時に提案される関係から変更方法に問題はないか ②早い時期に計画登載するときの事業費財源対策はどのように整理すべきか ③策定の手続きを含めた総合計画条例などは必要あるか
	10	・議会基本条例諮問会議から答申、「議会費の標準率」 ・議員研修報告会の開催(議員のみ対象) 〔常任委員会行政視察〕①黒松内町 ブナ北限の里総合移住対策事業 〔渡島西部四町議員協議会〕①むかわ町 町有林等の活用事業
	11	・「町民と議員との懇談会」の開催(2 日間 4 会場)〔議会報告会〕
	2	・「町民と議員との懇談会」の開催(4 日間 6 会場)〔議会報告会〕
	3	・議員研修会(専門的知見活用研修)北海道栽培漁業振興公社 副会長理事 村井 茂 氏 テーマ:北海道の栽培漁業の現状と課題 ・「夜間議会」を開催(第 7 回目)。参画者 18 人。 ・佐藤卓也町長に対する問責決議を可決
25	5	・議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】(1) 調査審議を求める事項 ①適正な議員定数(11 人) ②適正な議員歳費月 額の検討 ③議会評価(平成 24 年度)の検討 (2) 確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ・「町民と議員との懇談会」の開催(2 日間 6 会場)〔議会報告会〕
	6	・「議会の評価」・「議員の評価」(24 年度分の評価結果)を公表(第 8 回目) 全議員(11 人)が提出。議会活動の目標(公約)を 10 人が提出。 ・「町民と議員との懇談会」の開催(2 日間 6 会場)〔議会報告会〕 ・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・議員研修報告会〔政務調査活動〕①栗山町総合計画の策定と運用条例、デマンドバス ・議員研修会(専門的知見活用研修)置戸町 佐々木 十美 氏 子どもたちの食を育てる

年度	月	取 組 み の 概 要
25	7	・「町民と議員との懇談会」の開催（2日間6会場）〔議会報告会〕
	9	・議会基本条例諮問会議から答申、「適正な議員定数・議員歳費月額の見直し」 ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強
	11	・議員研修会報告会：〔経済福祉常任委員会〕 ①札幌市 木質バイオマスの利用 〔渡島西部四町議員協議会〕 ①余市町 水産資源の増殖（ニシンの増殖・磯焼け対策） ②当別町 少子化対策（少子化対策戦略プラン） 〔政務調査活動〕 ①下川町 バイオマスタウン構想 ②西興部町 光通信網の利用・ICT行政サービス ③枝幸町 ナマコ加工状況（漁家視察）
	12	・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強
	2	・町村議会全国広報コンクール奨励賞受賞
	3	・議員勉強会 定例会3月会議執行方針等の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第8回目）。参画者43人。 ・佐藤卓也町長に対する辞職勧告決議を可決
	4	・「町民と議員との懇談会」の開催（6日間18会場）参加人数156人
26	5	・議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成25年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ②常任委員会所管事務調査内容の確認 ・議員勉強会〔第5次福島町総合計画策定調査特別委員会の事前勉強会〕 〔旧吉岡小学校周辺公共施設跡地利用計画調査特別委員会の事前勉強会〕
	6	・北海道町村議会広報コンクール入選 ・「議会の評価」・「議員の評価」（25年度分評価結果）公表（第9回目10人が提出） 議会活動の目標（公約）を10人が提出。
	8	・議会基本条例諮問会議から平成26年度の諮問事項に対する答申を受けた
	9	・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・議員研修報告会〔渡島西部四町議員協議会〕 ①上士幌町：ふるさと納税について ②音更町 体験観光について
	11	・議会一般質問等答弁事項進捗状況調査実施要綱の制定 特別職の答弁に対するその後の対応を調査公表し、町民への説明責任を果たす ・議会運営基準の一部改正。議会運営委員会、常任委員会が実施している活動に関して、基準等に明文化されていない内容を追加する
	12	・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強
	1	・議員勉強会 まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域住民生活等緊急支援の交付金概要等の確認 ・議員研修報告〔政務活動研修視察〕 ①函館市埋蔵文化保管庫（旧南茅部磯谷小学校） ②北海道埋蔵文化センター（江別市）
	2	・全国町村議会議長会特別表彰受賞 ・議員研修会（専門的知見活用研修） 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員 コンセンサス・デザイン室長 西尾 真治氏 テーマ：人口減少社会における地域戦略について～公共施設の老朽化問題への対応を中心に
	3	・議員勉強会 定例会3月会議町政執行方針等の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第9回目）。参画者15人。
	4	・定例会3月第2回会議の反省事項の手交〔町部局へ〕 ・鹿児島県日置市議会行政視察受け入れ
27	5	・第5次総合計画策定に関する調査特別委員会（第10回）・（第11回）・（第12回） ・町内会連合会と議会の懇談会 役場健康づくり研修室 参加人数43人 ・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成26年度）の検討 ②議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ③議会基本条例全体の検討
	6	・第5次総合計画策定調査特別委員会（第13,14,15回） ・北海道立埋蔵文化財センター視察（全議員） ・第5次総合計画策定調査特別委員会の委員会意見手交〔町部局へ〕 ・「議会の評価」・「議員の評価」（26年度分評価結果）公表（第10回目：10人提出） ・議会活動の目標（公約）を10人提出。

年度	月	取 組 み の 概 要
27	7	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県加美郡色麻町議会、柴田町議会、福井県若狭地方町村議会議長会行政視察受け入れ 正副議長、委員長、議員会長会議・議会懇談会（町長の不信任決議協議）
	8	<ul style="list-style-type: none"> 発議 町長の不信任決議の議決 ・ 議会議員選挙 [15日（土）投票率 71.72%] 栃木県那須町議会行政視察受け入れ
	9	<ul style="list-style-type: none"> 改選による議会活動の目標（公約）を10人提出。 議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 議会中継システムを更新（携帯電話で議会録画中継が視聴できるようにシステムを更新）
	10	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会基本条例全体の検討 議員研修視察（3名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①余市町「空店舗を活用した介護施設」 ②沼田町「農村型コンパクトエコタウン構想」 石川県中能登町議会、熊本県菊陽町議会行政視察受け入れ
	11	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会基本条例全体の検討のまとめ 議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申。 長野県木曾町議会行政視察受け入れ 総合戦略調査特別委員会（第1回）
	12	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略調査特別委員会（第2、3、4回） 総合戦略調査特別委員会の委員会意見手交〔町部局へ〕 議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 全員協議会〔議会基本条例の検証まとめ〕 議会運営委員会〔議会基本条例見直し検討による行動計画書作成〕 議会基本条例見直し検討による行動計画書手交〔町部局へ〕
	1	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例の一部改正〔議決事件に福島町人口ビジョン・総合戦略を追加〕
	2	<ul style="list-style-type: none"> 議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 北海道教育大学函館校 教授 池ノ上 真一 氏テーマ：「観光はまちづくりに効くか？」
	3	<ul style="list-style-type: none"> 議員勉強会 定例会3月第2回会議提出議案の事前勉強会 「夜間議会」を開催（第10回目）。参画者12人。
28	4	<ul style="list-style-type: none"> 「議会における法律等の施行に必要な様式を定める要綱」施行 定例会3月第3回会議の反省事項、一般質問等答弁事項進捗状況調書の手交〔町部局へ〕 石川県志賀町議会行政視察受け入れ
	5	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成27年度）の検討 ②議員期末手当の改正 ③議会基本条例第11条（議決事件の拡大）の見直し検討 ④議会基本条例見直し検討による行動計画の確認
	6	<ul style="list-style-type: none"> 議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 地域再生マネージャーと議員との懇談会 静岡県長泉町議会行政視察受け入れ 「議会の評価」・「議員の評価」（27年度分評価結果）公表（第11回目：10人提出） 議会活動の目標（公約）を10人提出。
	7	<ul style="list-style-type: none"> 定例会6月会議の反省事項手交〔町部局へ〕 北海道町村議会議長会主催議員研修（9名参加） 講演①立正大学客員教授 高野誠鮮 「ひとを動かし、まちを動かす」 ②東京新聞・中日新聞論説副主幹 長谷川幸洋「日本の行方～政局・政治展望」 議員研修視察（3名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①茨城県守谷市 「議会による政策評価・事務事業評価」 ②長野県木曾町 「株式会社まちづくり木曾福島の取り組み」 宮城県亘理地方町議会議長会、栃木県芳賀町議会行政視察受け入れ
8	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会基本条例第11条（議決事件の拡大）の見直し検討 ②議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の改正 ③議会基本条例見直し検討による行動計画の確認 岐阜県高山市議会、宮城県県北地方町議会議長会行政視察受け入れ 議場等音響設備更新 	

年度	月	取 組 み の 概 要
28	9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市議会「公明党議員団」行政視察受け入れ ・ 議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強
	10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容】（1）協議事項 ①平成 28 年度の調査審議を求めた事項への答申 ・ 渡島管内市町議会議員研修会（9 名参加） ・ 岩手県町村議会議長会行政視察受け入れ ・ 両常任委員会行政視察【千葉市（医療法人社団明生会）・静岡県吉田町（榎ヤマザキ）】 ・ 定例会 9 月会議の反省事項を手交 [町部局へ]
	11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申。
	12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・ 定例会 1 2 月会議の反省事項を手交 [町部局へ] ・ 議会基本条例の一部改正[議決事件の 2 計画削除]
	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政務活動費による先進地視察（埼玉県杉戸町・青森県三戸町 9 名参加） ・ 議会議員の歳費、費用弁償条例改正（算定根拠による歳費、期末手当の引き上げ）
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民と議員の懇談会（2/2～2/14 6 日間 1 8 会場 1 2 4 人） ・ 議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 町諮問会議委員 神原 勝 氏 テーマ：「分権時代にふさわしい議会の在り方」
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・ 「夜間議会」を開催（第 11 回目）。参画者 7 人。
29	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報広聴常任委員会（総務教育部会）：各種団体との懇談会（社会教育施設の利用料） 体育協会・野球協会・パークゴルフ協会各役員との懇談会
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会基本条例諮問会議に諮問（第 1 回） 【諮問内容】（1）調査審議をを求める事項 ①議会評価（平成 28 年度）の検討 （2）確認をを求める事項 ①議会議員の歳費、費用弁償等条例の改正 ②議会諮問会議条例の改正 ③議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ④常任委員会所管事務調査内容の確認（調査事件：新たなまちづくり法人設立） ・ 広報広聴常任委員会（経済福祉部会）による各種団体との懇談会 漁業協同組合役員との懇談会（漁業振興に係る意見交換） ・ 総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・ 北海道町村議会広報コンクール入選 ・ 「議会の評価」・「議員の評価」（28 年度分評価結果）を公表（第 12 回目：10 人提出） ・ 議会活動の目標（公約）を 10 人が提出。 ・ 経済福祉常任委員会報告書、定例会 6 月会議の反省事項を手交【町部局へ】
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安心生活創造推進事業に係る講演会【町主催の受講】 ・ 北海道町村議会議長会主催議員研修（10 名参加） 講演①「トランプ政権と日本経済-地域経済への影響は？」慶應義塾大学教授 金子 勝氏 ②「日本政治の昨日・今日・明日」日本放送協会改正副委員長 島田敏男 氏 ・ 議員研修視察（3 名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①栃木県那須町（ゆいまーる那須）「日本版 C R C」 ②長野県上田市（上田市役所及び上田城跡公園）「観光振興の取り組み」 ・ 青森県鶴田町行政視察受け入れ ・ 議会基本条例諮問会議に諮問（第 2 回） 【諮問内容】（1）調査審議をを求める事項 ①議会評価（平成 28 年度）の検討 （2）確認をを求める事項 ①議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例改正 ②諮問会議条例改正 ③議会基本条例の見直し検討による行動計画確認 ④常任委員会所管事務調査内容確認（調査事件：新たなまちづくり法人設立）
	8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓子府町議会、栃木県那須塩原市議会行政視察受け入れ ・ 総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
	9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強

年度	月	取 組 み の 概 要
29	10	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】（1）協議事項 ①平成29年度の諮問事項に対する答申 ・渡島管内市町議会議員研修会（10名参加） ・岩手県普代村行政視察受け入れ ・定例会9月会議の反省事項を手交【町部局へ】
	11	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・山形県河北町議会、江差町議会行政視察受け入れ
	12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会12月会議の反省事項を手交【町部局へ】 ・議会議員の歳費、費用弁償等条例の一部改正（期末手当の引き上げ）
	1	<ul style="list-style-type: none"> ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（2/6～2/16 6日間18会場 103人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 1「人口減少時代。西部四町はどう生き残るか」～ここに至って、議員は何をすべきか～ 株式会社 北海道田舎プロデュース代表取締役 大山慎介氏 2「地方自治法の改正等について」 渡島総合振興局副局長 城田敏樹氏 ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・町立診療所の設置に関する調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第12回目）。参画者6人。 ・定例会3月会議、定例会3月第2回会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交
30	4	<ul style="list-style-type: none"> ・町立診療所設置調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成29年度）の検討 ②議会基本条例全体の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ②議会費の標準額の見直し ③議会議員の歳費、費用弁償等条例の一部改正 ・議員の評価を10人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を10人提出。 ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・「議会の評価」・「議員の評価」（29年度分の評価結果、第13回目：10人が提出）・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・福島県湯川村議会視察受け入れ ・議会運営委員会定例会6月会議反省事項の手交【町部局へ】 ・議会運営委員会：議会基本条例見直し（関連条例等の全体的な検証へ）
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道町村議会議長会主催議員研修（10名参加） 講演①「明治維新から150年、現在そして未来を考える」歴史家・作家 加来耕三氏 ②「現代日本政治と政局のゆくえ」 日本大学法学部教授 岩井 奉信氏 ・斜里町議会、岩手県山田町議会、宮古市議会視察受け入れ
	8	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】（1）議会基本条例全体の検討 ・新篠津村議会行政視察受け入れ ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
	9	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・町立診療所設置調査特別委員会最終報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・青森県つがる市議会視察受け入れ

年度	月	取 組 み の 概 要
30	10	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会 9 月会議の反省事項を手交（議会運営委員会）【町部局へ】 ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容】（1）協議事項 ①議会基本条例全体の検討 ②30 年度諮問事項に対する答申 ・渡島管内市町議会議員研修会（9 名参加） ・秋田県小坂町議会視察受け入れ ・経済福祉常任委員会自治体視察事前勉強会（簡易水道移行） ・経済福祉常任委員会自治体視察（簡易水道移行、乙部町・厚沢部町、6 名参加） ・議員研修視察（3 名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①宮城県仙台市（震災復興について）「津波避難タワー」 ②宮城県仙台市（葛岡リサイクルプラザ）
	11	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・長崎県大村市議会視察受け入れ ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・広報広聴常任委員会（経済福祉部会）：商工会役員との懇談（於：議会議場） ・政務活動費による先進地視察事前勉強会 ・政務活動費による先進地視察（8 名参加） ・真狩村：真狩高等学校の特色ある教育 ・仁木町：議会選出監査委員制度 ・議会基本条例関連規定の改正等について町長と協議
	12	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例関連規定の改正等について両常任委員会で協議 ・議会基本条例関連規定の改正等提出案について議会運営委員会で最終確認 ・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・議員研修会 講演「いま自治体議会が直面していること」北海道大学名誉教授 神原勝氏 ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会 1 2 月会議の反省事項を手交（議会運営委員会）【町部局へ】 ・議会議員の歳費、費用弁償等条例の一部改正（期末手当の引き上げ） 【下記 4 議案 発委第 10 号～第 13 号 議会基本条例審査特別委員会へ付託】 ・議会基本条例、会議条例の一部改正 ・議会参画奨励条例の制定 ・議会議員政治倫理条例の制定
	1	<ul style="list-style-type: none"> ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会基本条例等審査特別委員会（第 1 回） ・町議会議員選挙の平日投票を要望 ・広報広聴常任委員会（総務部会）：町内会連合会役員との懇談会
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（2/4～2/14 6 日間 18 会場 106 人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 「地方創生について」地域力創造アドバイザー 牧 慎太郎 氏 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会運営委員会：議会基本条例等特別委員会提出資料の最終確認（要綱等） ・議会基本条例等審査特別委員会（第 2 回）
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 13 回目）。参画者 8 人。 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会 3 月会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会 3 月会議で、12 月会議提案・特別委員会付託の 4 条例（制定・改正）を一部修正可決。4 条例と整合性を図り、「諮問会議条例」「研修条例」「政務活動費交付条例」「専決処分条例」の一部を改正した。政務活動費の改選期の取り扱い（4～8 月分は不交付）を変更し、改選期でも年間を通して政務活動費を活用できることとした。

① 平成 31 年度（令和元年度）

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例等の大幅見直しを町民周知するため、議会基本条例改正特集号を発行
5	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 1 回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 議会評価（平成 30 年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例全体の見直しに基づく条例の制定・改正 ②議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（H27 策定計画の H30 取組結果） ・議員の評価を 9 人が提出。・議員活動の目標（公約）を 9 人が提出。 ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】

月	取 組 み の 概 要
6	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（30 年度分の評価結果、第 14 回目：9 人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・三師会（医師・歯科医師・薬剤師）との懇談会 ・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・岩手県葛巻町議会視察受け入れ ・北海道町村議会議長会主催議員研修（9 名参加） 講演①「どうなる？今後の日本政治」 政治評論家 有馬 晴海 氏 ②「地方は変わるか～議会はどう変わるか、自治体をどう変えるか～」 中央大学名誉教授 佐々木 信夫 氏
7	<ul style="list-style-type: none"> ・議会運営委員会定例会 5・6 月会議反省事項の手交【町部局へ】 ・千葉県大多喜町議会視察受け入れ
8	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会議員選挙 [16 日（金）投票率 71.98%]
9	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強 ・新潟県出雲崎町議会視察受け入れ ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 2 回） 【諮問内容（確認をを求める事項）】①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（R 元策定計画）②常任委員会所管事務調査の内容確認
10	<ul style="list-style-type: none"> ・第 5 次総合計画後期実施計画策定調査特別委員会（1 回目） ・渡島管内市町議会議員研修会（8 名参加） ・網走郡大空町議会視察受け入れ ・議員研修視察（3 名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①岩手県雫石町（廃業ホテルにおけるトラフグ養殖） ②秋田県秋田市（廃校を利用した就労継続支援と LED きらめき菜園） ・総務教育・経済福祉両常任委員会において、例年の事務事業評価と合わせて、第 5 次総合計画基本計画の主要施策評価を実施
11	<ul style="list-style-type: none"> ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】（各 2 回実施） ・上ノ国町議会視察受け入れ ・全国町村議会議長会特別表彰受賞（創立 70 周年） ・第 5 次総合計画後期実施計画策定調査特別委員会（2 回目） ・第 5 次総合計画後期実施計画策定調査特別委員会意見の手交【町部局へ】 ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容】（確認をを求める事項）①常任委員会所管事務調査の内容確認②諮問事項の答申
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（2/3～2/10 6 日間 17 会場 101 人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 「人口減少社会において持続可能な地域公共交通の確保に向けた考え方、取り組み方」 NPO 法人まちづくり支援センター 代表理事 為国 孝敏 氏 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 14 回目）。参画者 4 人。 ・定例会 2・3 月会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】

② 令和 2 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・年間所管事務調査案件協議（正副議長・委員長会議） ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
5	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 1 回・・・書面） 【諮問内容】（1）調査審議をを求める事項 議会評価（令和元年度）の検討 ・議員の評価を 10 人が提出。・議員活動の目標（公約）を 10 人が提出。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（元年度分の評価結果、第 15 回目：10 人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強

月	取 組 み の 概 要
	・両常任委員会報告書、・議会運営委員会定例会5・6月会議反省事項の手交【町部局へ】
7	・連合審査会報告書、・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・早大マニフェスト研究所「議会改革度ランキング2019（情報共有ランキング部門）」で全国1位の評価を受ける。
8	・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容（調査審議を求める事項）】①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（R元年度）②常任委員会所管事務調査の内容確認（岩部クルーズ事業）
9	・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・連合審査会報告書、・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】
10	・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容（調査審議を求める事項）】 ①常任委員会所管事務調査の内容確認（デマンドバス運行） ②令和2年度の諮問事項に対する答申 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】（各2回実施）
11	・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・全国市町村議会議員研修会講師（溝部議長～滋賀県大津市出張） ・七飯町議会視察受け入れ ・議員研修会（松前町議会研修会に渡島西部四町議会議員出席） 「みんなで考える町村議会の現状と取組」全国町村議会議長会総務部長・三宅達也氏 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】
12	・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・議会運営委員会定例会12月会議反省事項の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
2	・町民と議員との懇談会（2/2～2/9 6日間17会場98人） ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 「津軽海峡トンネルプロジェクト」JAPIC第2青函多用途トンネル構想研究会委員・神尾哲也氏
3	・議員勉強会 定例会3月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第15回目）。参画者3人。 ・町民と議員との懇談会報告書、定例会3月会議反省事項の手交【町部局へ】

③ 令和3年度

月	取 組 み の 概 要
4	・年間所管事務調査案件協議（正副議長・委員長会議）
5	・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 議会評価（令和2年度）の検討 ・議員の評価を10人が提出。・議員活動の目標（公約）を10人が提出。 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	・議会文書管理規程施行 ・令和3年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（2年度分の評価結果、第16回目：10人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
7	・町内介護事業者（社協・陽光園・スマイル）との懇談会 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】
8	・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容（調査審議を求める事項）】 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（R元年度策定計画のR2年度実績） ②常任委員会所管事務調査の内容確認（選挙公営、給食における地元食材活用状況） ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
9	・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強

月	取 組 み の 概 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・議会運営委員会による定例会9月会議の反省事項の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【社会福祉協議会へ】
10	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容（調査審議を求める事項）】①令和3年度の諮問事項に対する答申 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
11	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・議員研修視察（3名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ① 福島県伊達市（河川防災、元気づくりシステムについて） ・経済福祉常任委員会行政視察（木質バイオマス導入事例）（厚沢部町、知内町） ・商工会青年部・女性部との懇談会 ・総務教育・経済福祉・広報広聴常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会タブレット端末貸与・運用規程施行
12	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末導入 ・議員勉強会：定例会：12月会議議案等の事前勉強 ・漁組青年部・女性部との懇談会 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（2/1～2/2 2日間6会場26人）※当初6日間18会場を予定していたが、2/3以降は町内にコロナ感染者が発生したことに伴い開催を延期 ・総務教育・経済福祉常任委員会、連合審査会報告書の手交【町部局へ】 ・第36回町村議会広報全国コンクール（言語・文章部門）で奨励賞を受賞
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月会議議案等の事前勉強 ・「夜間議会」を開催（第16回）参画者4人。 ・議会選出監査委員の廃止 ・吉岡温泉整備事業調査特別委員会（1回目） ・文化団体協議会、スポーツ協会との懇談会

④ 令和4年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・吉岡温泉調査特別委員会中間報告書手交【町部局へ】 ・年間所管事務調査案件協議（正副議長・委員長会議） ・町民と議員との懇談会報告書・令和4年度年間所管事務調査予定案件手交【町部局へ】
5	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（5/13～5/20 4日間 11会場 46人） ・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】①議会評価（令和3年度）の検討、②議会基本条例見直しに伴う行動計画の確認（R元年度策定計画のR3年度実績）、③適正な議員定数（現行10人）と議員歳費の検討 ・議員の評価を9人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を9人が提出。 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（3年度分の評価結果、第17回目：9人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・町民と議員との懇談会報告書手交・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
7	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道町村議会議長会主催議員研修（8名参加） 講演「参議院最終情勢分析と選挙後の政局展望」 政治ジャーナリスト 泉 宏 氏 ・議員研修視察（3名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ① 青森県八戸市、岩手県久慈市（広域観光、養殖施設について）
8	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回）【諮問内容】①適正な議員定数と議員歳費の検討②常任委員会所管事務調査の内容確認（社会福祉協議会の財政健全化計画） ・吉岡温泉調査特別委員会中間報告・総務教育、経済福祉常任委員会報告書手交【町部局へ】
9	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・夕張郡栗山町議会視察受入れ
10	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回）【諮問内容】①適正な議員定数と議員歳費の検討②常任委員会所管事務調査の内容確認（社会福祉協議会の財政健全化計画） ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議員視察研修（6名参加）【政務活動費】①福島県双葉郡富岡町（有害鳥獣処理施設） ・渡島・檜山管内市町村議会議員研修会（9人参加） ・様似郡様似町議会視察受入れ ・愛媛県愛南町議会視察受入れ

月	取 組 み の 概 要
11	・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・群馬県桐生市議会視察受入れ ・総務教育・経済福祉・広報広聴常任委員会報告書の手交【町部局へ】
12	・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
1	・議員定数・歳費調査特別委、吉岡温泉調査特別委、経済福祉常任委意見書手交【町部局へ】
2	・長崎県松浦市議会視察受入れ ・町民と議員との懇談会 (2/2~2/9 6日間17会場86人) ・総務教育・経済福祉常任委員会、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】
3	・議員勉強会 定例会 3 月会議議案等の事前勉強 ・「夜間議会」を開催(第 17 回目)。参画者 4 人。

⑤ 令和 5 年度

月	取 組 み の 概 要
4	・松前半島防災道路早期着工に向けた国土交通省への要望活動(全議員)
5	・議会基本条例諮問会議に諮問(第 1 回) 【諮問内容】①議会評価(令和 4 年度)の検討、②議会基本条例全体の検討、③議会基本条例見直しに伴う行動計画の確認(R 元年度策定計画の R4 年度実績)、④議会費の標準額の見直し、⑤常任委員会所管事務調査の内容確認 ・議員の評価を 9 人が提出。・議員活動の目標(公約)を 9 人が提出。
6	・令和 5 年度議会白書公表(議会ホームページ掲載) ・「議会の評価」・「議員の評価」(4 年度分の評価結果、第 18 回目:9 人が提出) ・議員活動の目標(公約)を公表(議会だより・議会ホームページ) ・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・第 6 次総合計画策定調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】 ・宮城県仙南・亘理地方町議会議長会視察受入れ
7	・北海道町村議会議長会主催議員研修(8 名参加) ①「ウクライナ危機後の世界と日本」兵庫震災記念 21 世紀研究機構・理事長五百旗頭真氏 ②「日本政治の舞台裏」政治ジャーナリスト 田崎 史郎 氏 ・岩手県八幡平市議会視察受入れ ・広報・広聴常任委員会報告書の手交【町部局へ】
8	・美瑛町議会視察受入れ ・議会議員選挙(定員 10 人に対し 9 人立候補、無投票となる)
9	・議員勉強会 定例会 9 月第 2 回会議議案等の事前勉強
10	・議会基本条例諮問会議に諮問(第 2 回) 【諮問内容】①議会基本条例全体の検討、②議会基本条例見直しに伴う行動計画の確認 ③常任委員会所管事務調査の内容確認(松前半島道路、有害鳥獣減容化施設整備) ・第 6 次総合計画策定調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】 ・議員研修視察(3 名参加)〔渡島西部四町議員協議会〕 ①栃木県宇都宮市・鹿沼市、福島県いわき市(防災対策等) ・渡島・檜山管内市町村議会議員研修会(8 人参加) 講演①「地方議会とハラスメント」朝日新聞ネットワーク報道本部次長・三島あずさ氏 講演②「ゼロカーボン北海道」について 北海道経済部風力担当局長・西岡孝一郎氏 ・佐賀県三養基郡議長会視察受入れ ・熊本県多良木町議会視察受入れ
11	・議会基本条例諮問会議に諮問(第 3 回)【諮問内容】①議会基本条例全体の検討、②答申(案) ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
12	・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・経済福祉常任委員会・第 6 次総合計画策定調査特別委員会報告書の手交【町部局へ】
2	・町民と議員との懇談会 (2/2~2/13 6日間17会場99人) ・渡島西部四町議会議員研修会(9人参加) 講演「道南地域の公共交通の現状」渡島総合振興局地域創生部新幹線推進室長・大原普氏 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
3	・議員勉強会 定例会 3 月会議議案等の事前勉強・「夜間議会」を開催(第 18 回・参画者 3 人) ・町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】

⑥ 令和6年度

	取 組 み の 概 要
4	・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】
5	・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】①議会評価（令和5年度）の検討、②議会基本条例全体の検討、③議会基本条例見直し行動計画の確認（R元年度策定計画のR5年度実績）、④常任委員会所管事務調査の内容確認 ・議員の評価を9人が提出。・議員活動の目標（公約）を9人が提出。
6	・令和6年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（5年度分の評価結果、第19回目：9人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強
7	・北海道町村議会議長会主催議員研修（8名参加） 講演①「札幌が東京より暑くなる!!～加速する気候変動～」 気象予報士 森 朗 氏 講演②「人口減少と市町村の重要性・民主主義について自省を含めての所感」 元衆議院議長 大島 理森 氏
8	・北海道町村議会議長会主催議会広報研修（8名参加） 講演「読者に読まれる議会報の企画と編集」自治体広報広聴研究所・代理理事金井茂樹氏 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】
9	・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
10	・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】 ①答申（案） ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議員研修視察（4名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①秋田県藤里町、東成瀬村（社会福祉協議会・地域づくり事業協同組合について） ・渡島・檜山管内市町村議会議員研修会（8人参加） ①「人工知能（AI）の社会的影響と教育」はこだて未来大学情報学部教授・美馬のゆり氏 ②「北海道農業の課題と展望」について 北海道農政部次長・大浦正和氏 ・宮崎県串間市議会視察受入れ ・岩内郡共和町議会視察受入れ
11	・議会基本条例諮問会議から意見等の答申 ・長崎県小値賀町議会視察受入れ
12	・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会改革調査特別委員会（2回目）
2	・町民と議員との懇談会（2/3～2/10 6日間17会場77人） ・渡島西部四町議会議員研修会（7人参加） 講演「教えることは、教わること」 栗山町議会 副議長 齊藤 義崇 氏
2	・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・夕張郡栗山町議会視察受入れ
3	・議員勉強会 定例会3月会議議案等の事前勉強 ・「夜間議会」を開催（第19回目）参画者11人。 ・議会改革調査特別委員会（3回目） ・町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】

⑦ 令和7年度

	取 組 み の 概 要
4	・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
5	・議会基本条例諮問会議に諮問（書面開催） 【諮問内容】①議会評価（令和6年度）の検討（書面会議） ・議員の評価を9人が提出。・議員活動の目標（公約）を9人が提出。
6	・令和7年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（6年度分の評価結果、第20回目：9人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強

	取 組 み の 概 要
7	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道町村議会議長会主催議員研修（7名参加） 講演①「地方議会における議員の多彩化に向けて」 西南学院大学 ～地域社会の「鏡」としての議会を考える～ 法学部教授 勢一 智子 氏 講演②「人口減少社会を生き抜くために」 人口戦略会議 副議長 増田 寛也 氏 ・議員研修視察（3名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①余市郡赤井川村②古宇郡神恵内村〔公共交通について〕 ・議会改革調査特別委員会（第4回目）
8	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議の諮問（第1回） 【諮問内容】①議会評価（令和6年度）の検討（書面検討結果報告） 【協議事項】①議会モニターについて【報告事項】議会基本条例諮問会議条例の改正について ・北海道町村議会議長会主催議会広報研修（2名参加） 講演「議会の『見える化』&住民との『信頼築く』議会広報の基本と編集」 議会広報サポーター 芳野 政明 ・岩手県滝沢市議会視察受け入れ
9	<ul style="list-style-type: none"> ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書手交【町部局へ】 ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強
10	<ul style="list-style-type: none"> ・議会改革調査特別委員会（第5回目） ・常任委員会連合審査会報告書の手交【町部局へ】 ・渡島・檜山管内市町村議会議員研修会（9人参加） 講演①「調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態」について 北海道立総合研究機構 水産研究本部 函館水産試験場 研究職員 富山 嶺 氏 講演②「対話する議会・議員を目指して～ 「SOUNDカード」を活用した、住民との意見交換会、議員間討議～」について 青森大学 社会コミュニティ創生コース 教授 佐藤 淳 氏 ・議員と北日本水産株式会社との懇談会 ・議会基本条例諮問会議の諮問（第2回） 【諮問内容】①次期改選期に向けた議会体制の見直し等について②議会基本条例見直し行動計画の確認（R5年度策定計画のR6年度実績）、③常任委員会所管事務調査の内容確認 ・厚岸郡厚岸町議会視察受け入れ
11	<ul style="list-style-type: none"> ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・福島中学校への出前議会 ・秋田県秋田市議会視察受け入れ・白老郡白老町議会視察受け入れ・福島県大熊町議会視察受け入れ
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会12月第2回会議議案等の事前勉強 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会基本条例諮問会議の諮問（第3回）、答申 ・議会改革調査特別委員会（第6回目）
1	<ul style="list-style-type: none"> ・経済福祉、広報・広聴常任委員会報告書の手交
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（2/3～2/10 6日間16会場76人） ・渡島西部四町議会議員研修会（8人参加） 講演「ふるさと納税の現状とこれから」株式会社さとふる 地域協働事業推進部長 小池 淳一 氏 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会改革調査特別委員会（第7回目）
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月会議議案等の事前勉強 ・「夜間議会」を開催（第20回目）、参画者10人 ・町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】

(1) 議会基本条例見直し検討による行動計画の実施状況

福島町議会基本条例第28条(見直し手続)は、「一般選挙を経た任期開始後に、速やかに、この条例の目的が達成されているかどうかを検討する。」と規定されている。

議会基本条例は平成21年4月に施行されたが、同条例第28条に基づき、平成24年度、27年度、令和元年度の改選後に、3回の検証・見直しを行い、「福島町議会基本条例見直しによる行動計画書」を策定し、毎年進行管理を実施してきた。令和5年度の改選後も、4回目の検証・見直しを行い、下記のとおり行動計画書を作成した。

・福島町議会基本条例見直し検討による行動計画書の進行管理

[進行管理期間：R5.12～R9.8]

○ 経 過

R 5. 9.15 議会運営委員会【行動計画案の協議】

R 5.10. 5 議会基本条例諮問会議(第2回)で確認

R 5.12. 4 議会基本条例諮問会議の答申

R 5.12.12 議会運営委員会【行動計画案の決定】

R 6. 5.13 議会基本条例諮問会議(第1回)で確認【行動計画書のR5進捗状況の確認】

R 6.10.30 議会基本条例諮問会議の答申

R 7.10.15 議会基本条例諮問会議(第2回)で確認【行動計画書のR6進捗状況の確認】

R 7.12.26 議会基本条例諮問会議の答申

整理No.	具体的な項目	目標期間等
1	・議員間討議の推進	前行動計画からの継続実施
	<p>◎議員間討議要綱の積極的推進：平成31年4月1日施行の「議会議員間討議要綱」の積極的推進を図る。現在、常任委員会における議員間討議については、休憩中に論点・争点を取りまとめて進めているが、今後、本会議等の議案等に対する意見交換で賛否が明確に分かれた場合には、討議・討論の手法を積極的に取り入れる。</p> <p>■令和6年度実績：常任委員会調査事件の委員会意見とりまとめについて、休憩中ではあるが論点・争点を明らかにするような流れで、簡易的に自由討議の形がとられている。再開後、委員長が内容を確認し、一任をとって報告書をまとめることとしている。本会議等の議案等については、賛否が明らかに分かれるケースがなかった。</p>	
2	・議員の発言に係るルールの確立	前行動計画からの継続実施
	<p>○現行ルールの継続実施：定例に再開する本会議終了後の議会運営委員会において「本会議の反省」を行っており、一般質問を含めた各議案の質疑・意見交換の「一問一答制の徹底」についても検証、一定の成果があがっていると評価し、継続実施する。</p> <p>■令和6年度実績：令和6年度定例会後の議会運営委員会で実施した。</p> <p>6月会議～①一般質問において、再質問で詳しい内容を質問したが、質問内容から通告書の段階で記載するよう注意。 ②補正とは関係ない質問をしたため注意。 ③意見交換の際に質疑を行ったため注意。</p> <p>9月会議～①一般質問において、不適切な表現の発言があったため注意。</p> <p>12月会議～①報告する議員の言い間違いが多く意見の主旨がかわってしまうこともあるため注意。②一般質問において、現状をきちんと調べて内容を整理するよう注意。③6次計の変更、事業内容がわかりづらいため、事業開始を含め詳細な資料が必要ではないか。</p> <p>3月会議～①諸般の報告で読み間違いが多くみられたため注意。 ②報告内で誹謗中傷ととられかねない事が書かれていたことに対し注意。 ③教育行政執行方針の説明が早口なので、聞きやすくゆっくり話すよう注意。 ④人事案件について、説明員側に連絡をしていなかったことで議事進行に支障をきたしたことを注意。</p>	
3	・政治倫理条例の遵守	前行動計画からの継続実施

整理No.	具体的な項目	目標期間等
	<p>◎議会議員政治倫理条例の遵守：平成31年4月1日施行の「議会議員政治倫理条例」に基づき、議員の議会内外の活動を注視し、議会基本条例の理念を追求する。平成28年1月から、定例に再開する本会議終了後の議会運営委員会の反省検討項目に「政治倫理基準の遵守」を追加し検証。</p> <p>■令和6年度実績：議会内での発言・行動等は、議会運営委員会で検証し、議会外の活動についても注視しているが、該当する案件はなかった。</p>	
4	・広報・広聴活動の充実	前行動計画からの継続実施
	<p>◎広報広聴常任委員会活動の充実：現在、広報広聴常任委員会両部会において、年に1回程度行うとしていた町内各種団体との懇談会は実施できていないが例年開催している町民と議員との懇談会については、下記のとおり開催した。積極的に継続実施する。</p> <p>■令和6年度実績：下記のとおり町内各種団体との懇談会を開催した。</p> <p>【町民と議員との懇談会開催内容】・3班体制を組み、2/3から2/10までのうち6日間で、町内会館等を訪問し参加住民との意見交換を実施。（参加者：17会場で77人、最大は9人、最小は1人。平均4.5人。意見は259件）</p>	
5 14	・議会ホームページの充実・議会だよりの充実・改善	前行動計画からの継続実施
	<p>◎議会広報広聴要綱に基づく広報広聴活動の充実：議会広報広聴要綱(H31・4施行)に基づき各種広報広聴活動の一層の充実を図る。</p> <p>◎町民に親しまれる議会だより・HPの検討：レイアウトの工夫、写真活用、フルカラーの採用、町民参画等を検討し、町民に見やすく、分かりやすい紙面を目指す。</p> <p>■令和6年度実績：【議会だより】議会だより134号から、話題のワードや議会の用語を解説した「コラム」を掲載。議会の担い手対策の一環として、議員への疑問、報酬や活動内容などを特集し掲載。</p>	
6	・議員勉強会の充実	前行動計画からの継続実施
	<p>◎議員勉強会の内容充実：現在の勉強会は、下記内容により進めているが、さらに積極的な活用を促す。</p> <p>◎議員勉強会の内容：(1)議会運営委員長が司会・進行する。(2)各議員で注意・確認が必要な点を出し合い、出席議員で議論・確認をする。(3)一般質問予定者で、他の議員の意見を参考に聞きたい議員がいた場合は時間を設け意見交換を行う。その場合には、答弁書を全議員に配布する。</p> <p>※令和3年9月会議の勉強会から事前に質問事項を提出。調べてきたことを勉強会で出し合う等開催方法を見直している。</p> <p>■令和6年度実績：議会運営委員長の進行による議員主導の勉強会を継続している。一般質問についても、通告書・答弁書を議員全員に配布し意見交換を行った。</p> <p>※決算審査の勉強会では、監査委員に出席して頂き決算審査の概要を説明。財政状況等について事前勉強することが出来ていた。</p>	
7 9 11	・議員活動の充実 ・一般質問の充実 ・文書質問の活用	自主取組
	<p>◎自主的な取組みによる個人活動報告等の実践：各議員の活動事例等を確認し合いながら自主活動の充実に向けて実践する。</p> <p>◎一般質問の充実：他の町村議会の質問項目等を参考に、当町でも取り上げる一般質問内容がないかを確認し、一般質問の更なる充実を図る。</p> <p>◎文書質問の更なる充実：町民要望等に対応する調査手段として、積極的に活用する。</p> <p>■R6年度実績：一般質問延べ10人、11件（実数4人）、文書質問1件（前年1件）。</p>	
8	・「町政に対する要望・意見の取りまとめ」の活用	前行動計画からの継続実施
	<p>◎町内会要望を活用：毎年、行政が実施している「町政に対する要望・意見の取りまとめ」、議会が実施する「町民と議員との懇談会」報告書を町民からの政策提言と位置付け、両常任委員会の調査事項の項目として検討する。</p> <p>■令和6年度実績：両常任委員会で調査項目として取り上げるものはなかった。</p> <p>町民と議員との懇談会 6日間 17会場 77人 意見 259件</p>	

整理№	具体的な項目	目標期間等
1 0	・議決事件の追加等の検討	R5.12～ 実施
	<p>◎議決事件の追加・削除：平成31年4月1日施行の議会基本条例の改正により、3件の議決事項を追加、令和元年度に1件を削除し、現時点で13件の議決事件としている。毎年、町との議会議論の状況や新たな計画等の策定状況を確認のうえ現状に合った追加・削除を検討する。</p> <p>*追加議決事項 ①町民憲章・宣言 ②友好(姉妹)市町村締結 ③町花・町木</p> <p>*削除議決事件 ①福島町まちづくり行財政プラン</p> <p>■令和6年度実績：新たな議決事件の追加・削除はなかった。</p>	
1 2	・常任委員会における自治体視察の検討	前行動計画からの継続実施
	<p>◎常任委員会の先進地視察等：常任委員会の視察予算は、政務活動費導入の際、当初予算計上を廃止したが、各常任委員会においてテーマを決め、必要に応じて補正予算対応により検討する。</p> <p>■令和6年度実績：令和6年度は、常任委員会による自治体視察は行わなかった。</p>	
1 3	・政務活動費の利用促進	R5.12～ 実施
	<p>◎政務活動費の利用促進：平成28年度より月額5千円(年6万円)から月額1万円(年12万円)に増額し、研修視察等や事務費に活用している。しかし、グループでの視察研修の日程調整等が難しく、調査研究費の活用が少なくなっており、勉強会等の場を活用しながら視察先等を決定するなど、積極的な利用促進を図る。</p> <p>■令和6年度実績：令和6年度支消額 480,411円(交付額108万円)支消率44.5% 令和6年度は予定していた視察研修が延期となったことにより支消率が減少した。 (参考)令和5年度 支消額 516,366円、支消率47.8%</p>	
1 5	・議会図書室の充実	前行動計画からの継続実施
	<p>◎議会関係資料の図書室配置：議会図書室は、議会だよりや地方議会人、月刊ガバナンスなどを閲覧可能としている。本会議や常任委員会等の資料についても、1年分については町民が目にするのできる状況となっている。</p> <p>町民が、いつでも閲覧できるよう図書室の充実について、さらに検討する。</p> <p>○配置している議会関係資料 (1)本会議の資料(過去1年) (2)常任委員会・特別委員会の資料(過去1年) (3)全員協議会の資料(過去1年) (4)過去1年間の会議録〔本会議・常任委員会・特別委員会・全員協議会〕</p> <p>■令和6年度実績：議員の活用は少なく、住民の利用もない。(議会HP等での周知と、公開資料の充実が課題)</p>	
1 6	・議会基本条例の改正	R5.12～ 実施
	<p>◎議会評価等に基づく毎年の整理、見直し等：平成30年度に時点修正や文言整理など関連条例等を含む大幅な改正(制定)を実施した。次期改選期は令和9年8月であり、次のスケジュールにより毎年の整理、見直し作業を行う。</p> <p>(1)令和6・7年度・・・議会評価に基づく基本条例の検証。</p> <p>(2)令和8年度・・・議会基本条例全体の検討(諮問会議)。</p> <p>(3)令和8年度・・・人口減少に伴う議員定数の在り方、議員のなり手対策、議会改革の見直し等、次期改選期に向けた課題について諮問会議の答申を踏まえ検証する。</p> <p>(4)令和9年度・・・新たな任期での行動計画を作成。</p> <p>■令和6年度実績：議会評価に基づく基本条例の検証を行った。諮問会議からの意見として、①議会評価について～議会の仕組みや役割、専門用語が多用され理解しづらく、町民に対し分かりやすい表現を用いるよう努められたい。②議会改革の見直し～2常任委員会を維持していきたい考えは理解するが、1委員会で進めている自治体もあり、町民から1つでやれるのではと声が出てくることも想定し、これまで進めてきた議会改革が後退しないような見直しを検討されたい。</p>	

IV. 令和7年度分「議会・議員評価」の基礎資料

1. 本会議の審議

(1) 定例に再開する会議

① 6月会議 (R7.6.19 1日 参画者1名)

審議した議案は、町長提出の議案10件、報告1件と議会提出の議案1件、意見書7件で、全て原案のとおり可決。各議案に対する討議・討論はなし。一般質問は2名2項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

6月会議の反省事項として、次のとおり町へ通知した。

1. 定例会6月会議の反省事項

- (1) 諸般の報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし。
- (2) 一般質問(2名2項目)・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし。
- (3) 条例一部改正、計画変更、契約・・・・・・・・・・特になし。
- (4) 補正予算

・特に問題はなかったが、新規事業については、内容を確認した上で、時期を見て常任委員会での所管事務調査が必要か判断する必要があるとの意見あり。

- (5) 議会提出議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし。
- (6) 一般質問等答弁事項進捗状況調査・・・・・・・・・・新たな追加事項なし。
- (7) 政治倫理基準の遵守 (8) 一問一答制の徹底・・・・・・・・・・特になし。

2. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし。

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名									審査結果
		藤山 大	杉村 志朗	佐藤 孝男	小鹿 昭義	平沼 昌平	木村 隆	熊野 茂夫	欠員	平野 隆雄	
7	職員の勤務時間、休暇等条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
8	職員の育児休業等条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
9	水道布設工事監督者の配置基準・資格基準・水道技術管理者資格基準条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
10	第6次総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○		○	
11	過疎地域持続的発展市町村計画の変更	○	○	○	○	○	○	○		○	
12	財産(小中学校学習者用コンピュータ機器)の取得	○	○	○	○	○	○	○		○	
13	令和7年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○		○	
14	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○		○	
15	令和7年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○		○	
16	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○		○	
報告1	令和6年度一般会計繰越明許費の報告	※採決はありません。									報告済み
発委1	議会基本条例諮問会議条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
発委2	政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○		○	
発委3	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○		○	
発委4	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元など教育予算拡充とゆたかな学びを求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○		○	
発委5	道教委「これからの高校づくりに関する指針」(改定版)を見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○		○	
発委6	ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○		○	
発委7	令和7年度北海道最低賃金改正等に関する意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○		○	
発委8	安定的な地域医療の確保に向け公立病院等への財政支援を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○		○	

② 9月会議 (R7.9.16~18 2日 参画者2名)

審議した議案は、町長提出の議案15件、報告2件、同意2件、認定7件と議会提出の意見書2件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。

議案に対する討議1件・討論はなし。一般質問は4名4項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

9月会議の反省事項として、次のとおり町へ通知した。

1. 定例会9月会議の反省事項

- (1) 諸般の報告・・・特になし。
 - (2) 一般質問(4名4項目)
 - ・一問一答で配慮に欠けていたため注意されたい。(熊野議員)
 - ・充実している支援策の中で、チャレンジスピリット応援条例がまだ実施している発言が町長よりあったが、終了しているため注意願いたい。(平沼議員)
 - 佐藤議員・木村議員・・・特になし。
 - (3) 条例一部改正、計画変更、規約変更、(4) 補正予算・・・特になし。
 - (5) 令和6年度決算認定
 - ・病院会計で、数字等の質問については、勉強会等で確認し、会議前に担当課に伝えると、的確な内容のもと議論できるので、今後注意願いたい。(熊野議員)
 - ・全体的に説明・答弁の言葉が聞き取りづらい部分があったので、簡潔・明瞭に説明・答弁をするよう心掛けること。
 - (6) 人事案件、(7) 報告事項、(8) 議会提出案件・・・特になし。
 - (9) 一般質問等答弁事項進捗状況調査・・・新たに調査すべき事項なし。
 - (10) 政治倫理基準の遵守・・・特になし。
 - (11) 一問一答制の徹底
 - ・一問一答については、改めて全議員注意するように。
2. その他・・・特になし。

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名								審査結果	
		藤山 大	杉村 志朗	佐藤 孝男	小鹿 昭義	平沼 昌平	木村 隆	熊野 茂夫	欠員		平野 隆雄
20	町の休日を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
21	議会議員・長選挙における選挙運動の公費負担条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
22	水道事業給水条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
23	第6次総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
24	過疎地域持続的発展市町村計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25	北海道市町村総合事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26	北海道市町村職員退職手当組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27	北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
28	令和7年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
30	令和7年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
32	令和7年度国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
33	令和7年度浄化槽事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
34	令和7年度一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
報告2	令和6年度財政健全化判断比率の報告	※採決はありません。								報告済	
報告3	令和6年度教育事務の管理、執行状況の点検・評価報告	※採決はありません。								報告済	
認定1	令和6年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定	
認定2	令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定3	令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定4	令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定5	令和6年度国保診療所特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定6	令和6年度水道事業会計利益の処分・決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定7	令和6年度浄化槽事業会計利益の処分・決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○		
同意1	教育長の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	原案同意	
同意2	教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○		
発委9	国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
発委10	安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善意見書	○	○	○	○	○	○	○	○		
宣誓1	教育長の宣誓	※採決はありません。								○	

③ 12月第2回会議 (R7.12.16 1日 参画者12名)

審議した議案は、町長提出の議案13件、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。各議案に対する討議・討論はなし。一般質問は3名3項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

12月第2回会議の反省事項として、次のとおり町へ通知した。

1. 定例会12月第2回会議の反省事項

- (1) 諸般の報告
 - ・ 諸般の報告で言い間違いがあったため注意願いたい。(佐藤議員)
 - (2) 一般質問(3名3項目) 特になし。
 - (3) 条例制定、条例一部改正等 (4) 補正予算 特になし。
 - (5) 一般質問等答弁事項進捗状況調査 新たな追加調査すべき事項なし。
 - (6) 政治倫理基準の遵守 特になし。
 - (7) 一問一答制の徹底
 - ・ 一部徹底されていない点もあったが、質問の都合上やむを得ないと判断する。
2. その他 特になし。

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名										審査結果
		藤山 大	杉村 志朗	佐藤 孝男	小鹿 昭義	平沼 昌平	木村 隆	熊野 茂夫	欠員	平野 隆雄		
40	乳児等通園支援事業の設置運営基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
41	特定乳児等通園支援事業の運営基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
42	道の駅管理条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
43	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う整理条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
44	家庭的保育事業等の設備運営基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
45	グラスポート管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
46	第6次総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
47	財産(テント式パーテーション)の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
48	財産(原石)処分の議決変更	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	
49	令和7年度一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
50	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
51	令和7年度浄化槽事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
52	令和7年度一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

④ 3月会議 (R8.3.10~12 3日 参画者10名)

審議した議案は、町長提出の議案28件、同意2件、報告1件と議会提出の議案2件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。

各議案に対する討議・討論はなし。一般質問は4名4項目

ア 議会運営委員会の反省事項

3月会議の反省事項として、次のとおり町へ通知した。

1. 定例会3月会議の反省事項について

- (1) 諸般の報告
 - ・ 読み間違いはあったが、特に問題はなかった。
- (2) 町政執行方針、教育行政執行方針 特になし。
- (3) 一般質問(4名4項目)
 - ・ 他の議員が行った一般質問中、自分の一般質問内容と関連する発言があったが、意見が相違していたため、自分の質問が誤った認識の様に感じられたとの意見があった。
- (4) 条例、計画について 特になし。
- (5) 補正予算
 - ・ 質問に対し答弁内容が噛み合っていないところが見られたので注意されたい。
- (6) 予算審査特別委員会について
 - ・ 議事進行中において、議員から「質疑なし」等の意思表示がないことが多いので注意されたい。
 - ・ 予算内容の説明の際、数字等の読み間違いが多かったので注意されたい。
 - ・ 総括で質疑する場合は、内容を整理して聞いた方がよい。
 - ・ 件数や金額などの数字が知りたい場合、勉強会の時に話してもらえれば、会議前に確認が取れ、その数字に基づきよりよい質問ができると思う。

・委員長互選後の議員控室での会話等で発せられた言葉が引っかかっている。ハラスメントというつもりはないが、相手に不快感や誤解を与えないよう敬意を持って言葉を選んでほしいという意見があった。

- (7) 人事案件・・・特になし。
- (8) 議会提出議案について・・・特になし。
- (9) 一般質問等答弁事項進捗状況調査・・・新たに調査対象なし。
- (10) 政治倫理基準の遵守
 - ・(6)で指摘された議員より反省と謝罪の弁有。
- (11) 一問一答制の徹底
 - ・質疑や意見交換中に、挙手をすることなく議員と説明員が双方発言してしまう場面があった。議場内での発言ルールを守るよう注意されたい。

2. その他・・・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	議 員 名									審 査 結 果
		藤山 大	杉村 志朗	佐藤 孝男	小 鹿 昭 義	平 沼 昌 平	木 村 隆	熊 野 茂 夫	欠 員	平 野 隆 雄	
54	ふるさと暮らし応援条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		△	原案可決
55	特別職職員で非常勤の者の報酬・費用弁償条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		△	
56	特別職職員給与条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		△	
57	職員給与条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		△	
58	国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		△	
59	墓地設置及び管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		△	
60	横綱千代の山・千代の富士記念館条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		△	
61	青函トンネル記念館条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		△	
62	地域農政総合対策推進協議会条例の廃止	○	○	○	○	○	○	○		△	
63	林業振興協議会条例の廃止	○	○	○	○	○	○	○		△	
64	第6次総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○		△	
65	過疎地域持続的発展市町村計画の変更	○	○	○	○	○	○	○		△	
66	令和8年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○		△	
67	令和8年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○		△	
68	令和8年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○		△	
69	令和8年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○		△	
70	令和8年度国民健康保険診療所特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○		△	
71	令和8年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○		△	
72	令和8年度浄化槽事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○		△	
73	財政調整基金の積立金の処分	○	○	○	○	○	○	○		△	
74	令和7年度一般会計補正予算(第12号)	○	○	○	○	○	○	○		△	
75	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○		△	
76	令和7年度介護保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○		△	
77	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○		△	
78	令和7年度国民健康保険診療所特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○		△	
79	令和7年度水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○		△	
80	令和7年度浄化槽事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○		△	
81	公の施設の指定管理者の指定(道の駅「横綱の里ふくしま」)	○	○	○	○	○	○	○		△	
同意3	監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○		△	原案同意
同意4	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○		△	
報告5	新型インフルエンザ等対策行動計画の改定	※採決はありません。									報告済
発委12	議会基本条例諮問会議条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		△	原案可決
発委13	議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		△	

(2) 定例に再開する以外の会議

① 4月会議(R7.4.17 1日 参画者1名)

審議した議案は、町長提出の議案3件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

- ア 議会運営委員会の反省事項・・・特になし。
- イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名									審査結果
		藤山 大	杉村 志朗	佐藤 孝男	小鹿 昭義	平沼 昌平	木村 隆	熊野 茂夫	欠員	平野 隆雄	
1	町税条例の一部改正	○	欠	○	○	○	○	○		○	原案可決
2	財産（大型トイレカー）の取得	○	欠	○	○	○	○	○		○	
3	白符テレビ中継局耐災害性強化工事請負契約の締結	○	欠	○	○	○	○	○		○	

② 5月会議（R7.5.19 1日 参画者1名）

審議した議案は、町長提出の議案3件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項

(1) 財産取得について（学校校務用パソコン機器）

・藤山議員の質疑～今回取得する財産の内容については当初予算審査にて議論済みであり、契約議決としての審議となることから、質疑内容について注意されたい。

(2) 工事請負契約の締結について（定住向け町有住宅(3号棟)）

・藤山議員の質疑～光ファイバーの2回の質疑について、議案に関係のない事項まで質問し、議長が質疑を中止した。質疑の際は提出された議案に関連する内容に留めるよう注意されたい。

(3) 補正予算 (4) 政治倫理基準の順守 (5) 一問一答制の徹底について・特になし。

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名									審査結果
		藤山 大	杉村 志朗	佐藤 孝男	小鹿 昭義	平沼 昌平	木村 隆	熊野 茂夫	欠員	平野 隆雄	
4	財産（町立学校校務用パソコン機器）の取得	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
5	定住向け町有住宅（3号棟）建築主体工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○		○	
6	令和7年度一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○		○	

③ 7月会議（R7.7.18 1日 参画者12名）

審議した議案は、町長提出の議案3件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項・・・特になし。

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名									審査結果
		藤山 大	杉村 志朗	佐藤 孝男	小鹿 昭義	平沼 昌平	木村 隆	熊野 茂夫	欠員	平野 隆雄	
17	財産（業務用パソコン）の取得	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
18	令和7年度一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
19	令和7年度一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○		○	

④ 12月会議（R7.12.1 1日 参画者1名）

審議した議案は、町長提出の議案5件と議会提出の議案1件で、すべて原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項・・・特になし。

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名									審査結果
		藤山 大	杉村 志朗	佐藤 孝男	小鹿 昭義	平沼 昌平	木村 隆	熊野 茂夫	欠員	平野 隆雄	
35	職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	欠	○		○	原案可決
36	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	欠	○		○	
37	令和7年度一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	欠	○		○	
38	令和7年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	欠	○		○	
39	令和7年度国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	欠	○		○	
発委11	議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正	○	○	○	○	○	欠	○		○	

⑦ 2月会議 (R8.2.13 1日 参画者1名)

審議した議案は、町長提出の議案1件、報告1件で、原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項・・・特になし。

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名	藤山大	杉村志朗	佐藤孝男	小鹿昭義	平沼昌平	木村隆	熊野茂夫	欠員	平野隆雄	審査結果
報告4	専決処分した事件(令和7年度一般会計補正予算(第10号))の報告	※採決はありません										報告済
53	令和7年度一般会計補正予算(第11号)		○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決

⑧ 3月第2回会議 (R8.3.26 1日 参画者1名)

審議した議案は、町長提出の議案3件で、すべて原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項・・・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名	藤山大	杉村志朗	佐藤孝男	小鹿昭義	平沼昌平	木村隆	熊野茂夫	欠員	平野隆雄	審査結果
82	令和7年度一般会計補正予算(第13号)		○	○	○	○	欠	○	○		○	原案可決
83	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算(第5号)		○	○	○	○	欠	○	○		○	
84	令和8年度一般会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	欠	○	○		○	

2. 常任委員会等の活動

(1) 総務教育常任委員会

1. その他所管に関する事項 (R7.6.9)

(意見書採択)

各団体から寄せられた意見書について、総務教育常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●意見書 (全会一致で委員会として提案)

① 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

(陳情団体：2025年原水爆禁止国民平和実行委員会)

② 地方財政の充実・強化に関する意見書

(陳情団体：自治労福島町職員労働組合、連合北海道福島地区連合会)

③ 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元など教育予算拡充とゆたかな学びを求める意見書

(陳情団体：連合北海道福島地区連合会)

④ 道教委「これからの高校づくりに関する指針」(改定版)を見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

(陳情団体：連合北海道福島地区連合会)

●定例会6月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 1. 原石売払いについて 2. その他所管に関する事項について

2. 調査事件1 原石の売払い (R7.9.4)

町が契約している原石売払いについては、平成12年9月21日議決した後、3回の議決変更を経て現在に至っておりますが、契約相手方より、採取期間満了に伴う採取期間延長の申し出があり、契約変更に向けて事務を進めており、原石採取計画の内容と原石売払い単価等の資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された原石採取計画の内容等については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 原石売払いの積算根拠について

新たな原石の売払単価については、現契約の算定方法同様、町の普通河川管理条例に定める産物採取料を基に算定しているが、売払い単価を決める際は、市場価格等を十分に把握したうえで算定すべきであり、他の自治体での事例が無いのであれば民間業者の状況等を調査して対応することが肝要と思慮する。根拠とした条例は平成12年の制定からこれまで改正されておらず、近年は該当する実績も無いと推察されることから、現況の資材高騰等を考慮すると10年前と同額とした売払い単価が妥当なのか検証する必要があると思慮するが、資料では比較する数値が示されていないことから、当該単価の妥当性が判断できないことから、改めて情報を収集し検討されたい。

2 総体意見

前回調査で指摘した意見について検討されていない点がある事を憂慮する。

前項で指摘した点を検討の上、事業者が、青函トンネル工事への資材提供を主とした創業以来、町の経済に貢献してきた経緯と急激な需要変動により原石採取量が大幅に減少している状況を考慮し適切な売払い単価を検討されたい。

採取地の状況(境界)については、松前町との町境まで30m程とのことから、採取を進めるにあたっては業者と情報共有し、今後、関係機関と協議が必要になった際には適切に支援し、支障なく対応されたい。

●意見書

○全会一致で委員会として提案

① 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

(陳情団体 北海道道路整備促進協会 会長 興部町長 碓 一寿

北海道治水砂防海岸事業促進同盟 会長 厚真町長 宮坂 尚市朗)

○反対全員で不採択

② 所得税法第56条及び関連条項の見直しを求める意見書

(陳情団体 函館民商女性部 部長 紙 満寿美)

●定例会9月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 1. 調査事件2 第6次総合計画の変更について

2. 調査事件3 町内体育施設の現状について

3. 調査事件4 行政評価(事務事業評価)について

4. 調査事件5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組み状況について

5. その他所管に関する事項について

※小学校の窓枠エアコンの現状に対し、意見があったため、小学校ほか公共施設の状況も含めて、その他所管で対応する。

3. 調査事件3 町内体育施設の現状 (R7.10.21)

町の体育施設は、町民の健康維持に欠かせないものとして、開設から25年以上経過し老朽化が進んでいるが、施設の補修等を計画的に行いながら維持保全に努めているところであり、町内の人口減少・少子高齢化により利用者の減少は避けられない状況にあるため、本委員会として、町内体育施設の利用状況等の現状を確認するため、資料の提出を求め、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町内体育施設の現状については、一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

なお、体育施設ではないものの新緑公園内のゲートボール場については、あまり管理されていない状況にあり、周辺のフェンス等も倒壊の危険があるとのことから、早急に利用団体の意向等の確認を行いゲートボール場の在り方も含め検討し、公園の適正管理に努められたい。

1 パークゴルフ場の管理について

今年度から実施するグリーンの芝の張替えの時期等については、業者と十分協議して進められたい。

パークゴルフ場全体の芝についても枯れている箇所が多く見られ、施設が適切に管理されているのか懸念される。近年の猛暑が続いている状況や水道料金などの経費が嵩む状況は理解するが、施設の適切な維持管理のためにも、散水の方法や時間を工夫し、芝に十分な水が行き渡るよう取り組むことを望む。

敷地通路やコース内に鹿等の糞が散乱している状況から、熊や鹿等の侵入防止対策を行う必要があると思慮するので、施設を安心して利用してもらうためにも電気柵の設置等を検討されたい。

2 町民プールの改修等について

町民プールについては、令和8年度以降に予定されている採暖室の改修にあたり、利用実態から現状の材質に拘らず、プラスチックやコンクリートなど腐食に強い素材と交換することも検討する必要があると思慮する。

プール施設の管理については、施設内だけでなく周辺も含めた施設全体について適切に維持管理されるよう望む。

4. 調査事件4 行政評価（事務事業評価）（R7.10.31）

町では、まちづくり基本条例第20条第2項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、令和6年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第10条の規定による決算説明資料として議会に提出した。

議会では、議会のチェック機能の強化と併せて、翌年度への予算へ反映させることを目的に、議会としての評価を実施した。

評価方法と結果、来年度に向けての検討については、次のとおりである。

【評価方法】町行政事務事業評価要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した4段階評価を行い、所管常任委員会毎に評価を示し、総合的な説明を加えた。

【評価結果】総務教育常任委員会が所管する38件の行政評価の結果は、次のとおり。

「◎」十分評価できる : 1件 「○」概ね評価できる : 35件

「△」やや不足している : 2件 「▲」不足している : 0件

【来年度の評価に向けての検討】評価は、項目別点数による評価による現状把握が基本であり、一・二次評価で安易に評価をあげるべきではなく、改善策を対策として示す評価方式であり、現在の予算重視の評価方法では、適切な評価とまらない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした事業重視の評価方法に変更する等、評価方法全般の改善を検討されたい。シート記載文の誤りがあり、起案・決裁における確認・校正を徹底されたい。活動指標・成果指標における数値については、要因を加味し検討されたい。

議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点 数 評 価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.1 情報公開	6	3	A	A	A	A	◎	引き続き町民に興味を持って見てもらえるよう、更なる工夫を期待する。
No.2 職員研修	5	4	A	A	A	A	○	知識・接遇・専門的研修等の質的向上を図るとともに、職員の視野を広げるため全国市町村国際文化研修所等への研修参加も積極的に検討願いたい。
No.3 車両管理	4	2	A	A	A	A	○	各車両の点検整備に努め、今後とも適切な管理・運用を進められたい。運転者への事故防止の指導徹底に努められたい。
No.4 交通安全対策	5	3	A	A	A	A	○	指導員の高齢化に対処する体制づくりと、効果的な啓発の更なる工夫を図られたい。
No.5 町民運動対策 (青少年外)	5	3	A	A	A	A	○	全町的な運動展開になっていない。LINE等によるいじめや犯罪・非行の防止のための情報発信に努められたい。
No.6 インターネット 事業	5	4	A	A	A	A	○	引き続きセキュリティ対策に努め、インターネット利用拡大の取り組みを期待する。
No.7 ホームページ 管理	5	3	A	A	A	A	△	統計資料等の基本的事項や事務事業評価の発信、各課行事予定等の日々の更新等に抜本的な対策を図られたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.8 生活館等管理	6	3	A	A	A	A	○	公共施設維持保全計画の基本方針に基づき、施設維持等適切な措置と有効活用を期待する。
No.9 災害対策	7	2	A	A	A	A	○	戸別受信機の適切な利用を周知徹底し、良好な状態を保つため継続的なメンテナンスが必要。
No.10 町内会連合会 助成	7	2	A	A	A	A	○	少子高齢化が進行する中、住民参加を目指した住民活動の統一的な組織展開を検討されたい。
No.11 文書広報	6	3	A	A	A	A	○	今後とも町民に分かりやすい広報誌の発行に努め、ちらしの集約化等を検討されたい。
No.12 ふるさと応援 基金運営	7	2	A	A	A	A	○	ふるさと納税寄附者の取り込みを更に進められたい。
No.13 産業活性化 サポート事業	4	3	A	A	A	A	○	新商品開発のため、専門の指導者や大学・関係機関等の活用についても支援されたい。
No.14 バス待合所管理	6	3	A	A	A	A	○	今後も利用者にとって快適な施設の維持管理を期待する。
No.48 教育関係団体 ・大会参加助成	8	5	A	A	A	A	○	各種団体等の状況、物価高騰による影響等に十分配慮し、助成事務を検討・執行されたい。
No.49 高校魅力化 推進事業	7	3	A	A	A	A	○	高校と連携の上、魅力ある学校づくりに邁進されたい。
No.50 青少年交流 センター整備事業	8	2	A	A	A	A	○	適切な生活指導と施設管理を望む。町・小中学校等のイベント等による町民との交流を積極的に推進されたい。
No.51 A L T 招致	7	4	A	A	A	A	○	引き続き英語教育の充実に努力されたい。
No.52 児童生徒輸送	9	3	A	A	A	A	○	安全に留意し、現状の児童生徒送迎等を維持されたい。
No.53 奨学資金貸付	7	5	A	A	A	A	○	国の動向を見ながら、給付型奨学金の検討を進められたい。
No.54 教育用コンピュ ータ等整備事業	6	2	A	A	A	A	○	タブレット等の更なる有効活用を図られたい。
No.55 教員住宅管理	5	2	A	A	A	A	○	引き続き適切な維持管理に努められたい。
No.56 小学校管理	10	2	A	A	A	A	○	児童が快適な環境で学習できるよう施設の長寿命化対応等に努められたい。
No.57 中学校管理	10	2	A	A	A	A	○	生徒が快適な環境で学習できるよう施設の長寿命化対応等に努められたい。
No.55 学校給食センター	7	2	A	A	A	A	○	米等の地元食材の活用拡大に更なる努力を求める。
No.59 社会教育総務	5	2	A	A	A	A	○	社会教育の現状を的確に把握し、指導体制の確立と活発な事業展開を期待する。
No.60 読書活動	8	3	A	A	A	A	○	より町民に親しまれるよう図書管理システムの有効活用と図書司書の配置を期待する。
No.61 成人教育	5	2	A	A	A	A	○	異世代間の交流が図られているが引き続き住民ニーズを把握し、リーダー養成に努められたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.62 青年教育	5	2	A	A	A	A	○	成人式の在り方の検討を進めるとともに、青年教育の新たな展開を期待する。
No.63 少年教育	6	3	A	A	A	A	○	福島学ジュニアなどの事業も取り入れているが、さらに積極的な展開を期待する。
No.64 芸術・文化	5	3	A	A	A	A	○	新たな展開を期待する。
No.65 友好町交流事業	4	3	A	A	A	A	○	三市町交流事業を推進するとともに、新たな地域との交流の展開を期待する。
No.66 文化財保護	5	3	A	A	A	A	○	学芸員を活用した専門的な文化財保護活動を期待する。
No.67 保健体育総務	4	4	A	A	A	A	○	保健体育の現状を的確に把握し、指導体制の確立と活発な事業展開を期待する。
No.68 総合体育館運営	5	4	A	A	A	A	○	利用者の視点に立った維持管理に努められたい。
No.69 町民プール運営	6	2	A	A	A	A	○	町民プールの適切な管理、有効活用を進められたい。
No.70 ファミリー スポーツ公園管理	5	0	B	B	B	B	△	利用者が高齢化等で減少する中で、児童生徒等の利用を促進する事業等、利用拡大に向けた工夫を検討されたい。
No.67 福祉センター運営	6	3	A	A	A	A	○	施設の適切な維持管理に努められたい。

5. 調査事件5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組み (R7.11.7)

1 1月7日に本委員会を開催、防災資機材用車庫を視察調査し、令和7年度執行方針の取り組み状況を確認したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 防災資機材用車庫 (総務課)

特になし。

2 執行方針の取り組み状況について

(1) 次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり

① 青少年交流センターの運営状況について (教育委員会高校魅力化推進係)

令和7年12月にハウスマスター1名が退任したとのことだが、青少年交流センターは生徒募集における1番のアピールポイントであり、後任の確保を早急に進め、適切な運営管理に努められたい。

② 部活動の地域移行の現状について (教育委員会学校教育係)

特になし。

③ 学校給食における町内産米等の使用状況について (教育委員会給食センター係)

令和6年度の学校給食で提供する町内産米の使用割合が減少している状況は理解したが、令和7年産の米の確保が困難な要因として、地元農家の自主販売量の増加によるとの説明は、米の生産量が今年は昨年に比べて増えているとの報道もあり理解し難いところもある。町内の米の生産量等が明確になっていない状況では、学校給食米としての可能性が確認出来ないことから、関係団体や産業課と協力して町内の生産・流通量などの資料を作成し議会に示されることを望む。

(2) 生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり

① ゼロカーボン実現に向けた普及活動の状況について (企画課)

ゼロカーボン実現に向けた取り組みとして、2027年で製造が終了する蛍光灯のLED照明化にかかる費用補助を実施する他町の事例もあり、有効と思慮されるので検討されたい。CO2排出量の削減は自治体だけでは目標達成は厳しく、民間企業等の参

加協力が必須であるので、町が削減に向けた具体的な取り組み内容を示し、主導することが重要と思慮するので検討されたい。

②防災資機材の備蓄状況について（総務課）

防災資機材のうち食料は650人分を備蓄しているとのことだが、今回のオホーツク沿岸地震の際に避難した人数が460人とのことであり、避難が数日続いた場合、現状の備蓄量では不足が生じることが懸念されることから、備蓄品の整備に当たっては、総体的に再検討する必要があると思慮する。各家庭に配布している避難袋については、中身を普段から確認・補充等を行うよう意識付けするために、防災無線等による周知など積極的に啓発を行うことを検討されたい。仮に避難が長期化した場合には、炊き出しが大事になると考えるので、避難予定施設の設備についても定期的な確認・点検を行うよう望む。

(3) 一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり

①住宅リフォーム補助制度の実績等について（企画課）

物価高騰が続く中で、特に住宅リフォームも含めた建築関係全般において資材等が急激に高騰する状況にあることから、補助金額や補助上限額等について現状にあった額となるよう見直す必要があると思慮するので検討されたい。新築件数一覧表によると、3年間、町内業者による新築工事が無い状況にあるので、その要因の把握に努め、何らかの対処が必要と思慮するので検討されたい。

(4) 第2青函トンネルの実現で未来につなぐまちづくり

①第2青函トンネル構想実現に係る関係団体との連携状況について（企画課）

町が構想実現に向け道内外の関係団体へ働きかけを行っていることは理解しているが、道南を除いた道内自治体等の反応が良くないことを懸念する。北海道にとって第2青函トンネルの実現は、新幹線のスピードアップ・物流経済等の効率化にとって第1に考えるべき課題だと思っており、なかなか広がりを見せない現状から一歩でも進むためにも道内自治体等に向けた働きかけを強める必要があると思慮するので検討されたい。

(5) 合併70周年記念事業について

①合併70周年記念事業の実施状況について

特になし。

6. その他所管に関する事項 (R7.12.1)

●定例会12月第2回会議後の休会中の所管事務調査

- 事件名 1. 調査事件6 津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定について 2. 調査事件7 町立学校の今後の在り方について
3. その他所管に関する事項について

7. 調査事件6 津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定 (R8.1.27)

町では、国の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進特別措置法」の規定に基づく「特別強化地域」に指定されたことを受け、現行の「町津波避難計画」に代わる、より重要な津波避難対策として「町津波避難対策計画」「同緊急事業計画」の策定を進めており、令和6年度には計画策定に向けた基礎調査を実施し、本委員会においても所管事務調査を行い、避難場所や避難路等の整備について意見を提出しております。

この度、町より、津波避難対策計画等の策定の進捗状況について、資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町から示された、津波避難対策計画等の策定、津波避難の困難地域・方針の作成状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 津波避難場所の集約再編・位置づけの変更等について

今回示された一時避難場所等は全季節対応を想定しているとのことだが、場所によっては冬季間の避難が現実的に困難な所もあることを懸念するので、予め冬季の対応を想定した計画も盛り込むべきと思慮するので検討されたい。海岸線に面した地区の避難所のうち、浦和地区については安全性等から避難所としては不適切ではないかと懸念する。高台にある旧浦和小学校跡地への道が今も存続しており、学校跡地が一次避難場所として適地と考えられるので再考することを望む。今回の避難場所の再編においては、これまでの避難箇所を大幅に集約しているので、実際の避難が必要な際に町民が旧避難場所に向かってしまうなど混乱を招くことが推察されるので、計画策定後は防災マップの刷新・配布とともに各町内会で現地において避難訓練を行うなど、町民への周知・啓発を徹底されたい。

2 避難環境の整備の迅速化について

新聞等において千島海溝・日本海溝周辺で大地震が発生する確率が「30年以内90%」に上がったとの報道もあり、避難環境の整備を急ぐ必要があると考えるので、早急に整備が必要と思われる所は、計画策定前に町単独でも整備を進めることを検討する必要があると思慮する。特に、これまでの避難経験から、一時避難先でのトイレ整備は必須事項と考える。すべての一次避難場所に整備することは現実的ではないが、主要な避難場所（メモリアルパーク、ニュータウン等）には何らかの手法で整備・対応する必要があると思慮するので検討されたい。一次避難先での企業施設・個人宅への協力依頼にあたっては、企業・個人に過度の負担を強いることも想定されるので、使用方法や費用負担等の協議は書面をもって行うべきと思慮する。

8. 調査事件7 町立学校の今後の在り方 (R8.1.27)

教育委員会では、町内の少子化に伴う児童生徒の減少や町立学校施設の老朽化等、当町の義務教育が抱える課題に対し、義務教育学校の新設など課題の解決に向けた検討を進めているとのことであり、この度、教育委員会より、町立学校の今後の在り方を検討するにあたっての考え方等について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

教育委員会から示された町立学校の今後の在り方の方向性等については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 今後の学校の在り方の検討について

今後の学校の在り方を検討するにあたっては、現状の児童生徒数の減少や学校施設の老朽化が進行する教育環境の中で、子供達の教育の質を高めることを考慮すると、義務教育学校の設置を最善の策とする町・教育委員会の考えは理解する。しかし、これまでの学校統廃合の経緯を省みれば、町民には単に吉岡小学校の福島小学校への統合と受け止められる懸念があり、制度の意義やメリットが正しく理解されるよう、町民に丁寧に周知・説明する必要があると思慮する。町の教育環境を考える上で一番大事なものは子供達の事という教育長の考えについては同意するが、町内、特に吉岡地区は地域と学校の繋がりが強く、昔から地域全体で学校を支え、子供達を見守ってきたという経緯を考慮すると、調査研究する組織設置を先行する進め方では地域住民の理解が得られるのか懸念されるので、まずは地域住民に対し意識調査なり説明会を開催すべきではないかと思慮するので検討されたい。

9. その他の所管に関する事項 (R8.2.27)

●定例会3月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 1 その他所管に関する事項

(2) 経済福祉常任委員会

1. 調査事件1 認定こども園福島保育所改修事業 (R7.4.15)

認定こども園福島保育所は建設から23年が経過し、施設の老朽化が顕著とのことから、町では建物の長寿命化を図るべく大規模改修を計画、令和6年度に実施設計を行い、今年度当初予算に計上している。この度、町より改修工事の内容について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町から示された改修工事の内容については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 設備の改修について

近年の温暖化に対応した冷房設備の追加を予定し、職員室・準備室については窓枠エアコンを設置することだが、位置的に室内が高温になることが想定されることから、環境に十分対応できる機器の選定を再検討されたい。

2 外構の改修について

老朽化した遊具類の更新と遊戯スペースの拡大を予定しているが、以前から保育所の運動会等において正面入り口以外から出入りする人が見受けられ、新しい遊具類を設置した際、閉園中に子ども達が園内に入って遊ぶことも考えられるので、事故防止のためにも閉園後の対応と侵入防止対策が必要と思慮するので検討されたい。

3 総括意見

今回の保育所改修工事の施工にあたっては、施設の性質上休館できないため、子ども達が居る状況で工事を進める必要があることは理解するが、工事期間中の騒音については、日常の運営に支障を来さないよう対応されたい。特に午睡中の騒音対策について

は、最大の配慮が必要であり、支障をきたす騒音が想定される工事については、できる限り休園となる土・日に施工されるよう計画調整されたい。

なお、近年の大型事業において、工事着工後に業者からの指摘や関係者からの要望等により設計変更や事業費の補正等が行われるケースが多く見受けられることから、改修事業を進めるに当たっては、設計内容を精査し、関係者と十分協議を行い、極力設計変更等が発生しないよう施工されたい。

2. その他所管に関する事項 (R7.6.9)

(意見書採択)

各団体から寄せられた意見書について、経済福祉常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●意見書 (全会一致で委員会として提案)

- ①ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書 (陳情団体：北海道森林・林業・林産業活性化促進議員連盟連絡会、北海道町村議会議長会)
- ②北海道最低賃金改正等に関する意見書 (陳情団体：連合北海道福島地区連合会)
- ③安定的な地域医療の確保に向け公立病院等への財政支援を求める意見書 (陳情団体：北海道町村議会議長会)

●定例会 6 月会議後の休会中の所管事務調査

- 事件名
1. 調査事件 2 有害鳥獣対策の現状について
 2. 調査事件 3 アワビ陸上養殖事業の進捗状況について
 3. 調査事件 4 その他所管に関する事項

3. 調査事件 3 アワビ陸上養殖事業の進捗状況 (R7.8.22)

アワビ陸上養殖事業は、事業がスタートしてから 8 年目を迎えるが、ここ数年は種苗購入先における病気や林野火災等の発生により安定的な供給ができない課題もあり、決算収支の改善に至っていない状況にある。町は、より効率的な陸上養殖体制を構築するため、北日本水産のノウハウを最大限活用することでアワビの増産を目指し、事業の持続可能性と拡張性を高める取り組みを進めることとしており、この度、陸上養殖事業の現状と進捗状況について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示されたアワビ陸上養殖事業の進捗状況と今後の方向性については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 アワビの生産状況について

現在生産しているアワビ種苗は、北海道栽培漁業振興公社と北日本水産(株)から購入した物だが、資料では合算した数値となっている。2つの購入先で種苗のサイズや単価、斃死率等も異なっていることから、生産数等のデータは購入先別に分けて管理するべきと思慮するので検討されたい。

2 アワビの販売状況について

アワビの生育状況によって 1 kg 当たりの個数変動することは理解するが、サイズや価格が安定していないと購入者の信頼を得られないことから、販売方法に一定の基準を設ける必要があると思慮するので検討されたい。

3 アワビ陸上養殖事業の今後の方向性について

アワビ陸上養殖事業については、種苗購入先である北日本水産(株)の生産方式の効率性が高いことから、これまでの生産方式の見直しを検討するため、同社に 3 年間の調査委託をしているが、町がアワビ陸上養殖事業を開始して 8 年が経過し今の生産方式では収益の改善は見込めないことはこれまでのデータ(決算状況等)から明白であり、調査委託期間に拘ることなく、できる限り早い段階で判断し今後の方向性を示すことが望ましいと思慮する。北日本水産(株)は生産だけでなく流通・販売についてもノウハウを有していることから、種苗購入先としてだけでなく、養殖施設の管理も含めたアワビ陸上養殖事業の町指定管理先として企業誘致に向けた働きかけも必要と思慮するので検討されたい。生産方式の見直し検討を進めるにあたっては、事業の立ち上げ当初から協力して頂いた水産アドバイザーや関係者等の理解を得るよう、しっかり対応するべきと思慮する。

4. 調査事件 4 ナマコ種苗放流事業 (R7.8.22)

町内の前浜漁業は、養殖コンブやキタムラサキウニの価格が高値で推移するなど、近年は安定しているとみられるが、漁組では、今後、海水温の上昇などにより漁獲変動が懸念さ

れることから、新たな前浜資源として、高単価が期待されるナマコの漁獲向上により漁業経営の安定と所得向上を図りたいとの強い要望があり、町では、漁港の静穏域を活用したナマコの育成調査を計画しており、この度、ナマコ種苗放流事業の概要等について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示されたナマコ種苗放流事業の内容については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 ナマコ種苗放流事業について

ナマコの市場については、資源の枯渇等により高値で推移する現況にあるが、水産物輸出の国際的な障害も懸念されることから、取引状況等を充分注視し対応する必要があると思慮する。ナマコ種苗放流事業は以前から白符漁港で実施しており、その際は稚ナマコ育成礁を使用しなくても高い生残率を示すデータが出ていたと思うが、今回は30mm以下の種苗を食害防止方法として「ナマコのゆりかご」で試験することから、より高い生残率が期待される。資料において、新たな事業に使用するナマコ種苗を公社から購入する説明の際に、今まで地元で採苗していたと認識していた点について、現在は松前町から種苗を入れているとの説明があり、その事について町長も認識していなかった点を憂慮する。漁組の業務内容について、全て把握する必要は無いが、これまでも漁組の施設整備・養殖事業の推進等には町が積極的に協力し、特にナマコ種苗の採苗については、議会としても所管調査(視察・研修)してきた経緯もあることから、漁組とは出来る限り情報を共有し、適宜、議会へも周知されることを心掛けたい。

5. その他所管に関する事項 (R7.9.4)

(意見書採択)

各団体から寄せられた意見書について、経済福祉常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●意見書 (全会一致で委員会として提案)

- ①安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書
(陳情団体：北海道医療介護福祉労働組合連合会)

●定例会 9 月会議後の休会中の所管事務調査

- 事件名
- | | |
|------------|---------------------------------|
| 1. 調査事項 2 | 有害鳥獣対策の現状について |
| 2. 調査事項 5 | 第 6 次福島町総合計画の変更について |
| 3. 調査事項 6 | 福島町社会福祉協議会の運営について |
| 4. 調査事項 7 | ごみ減量化対策の進捗状況について |
| 5. 調査事項 8 | 行政評価(事務事業評価)について |
| 6. 調査事項 9 | 所管関係施設・事業等の町内視察・執行方針の取り組み状況について |
| 7. 調査事項 10 | 道の駅への指定管理制度導入について |
- その他所管に関する事項について

※ブルーベリー圃場の現状と今後の方向性については、時期が過ぎたため、来年度調査する。

6. 【連合審査会】(総務教育所管)調査事件 2 第 6 次総合計画の変更、(経済福祉所管)調査事件 5 第 6 次総合計画の変更 (R7.10.2)

定例会 9 月会議において議決された第 6 次総合計画「前期実施計画」については、町が行った令和 7 年度ローリング作業に伴い、事業内容に変更が生じたため、変更となった内容等を両常任委員会の連合審査会として調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

ローリングに伴う第 6 次福島町総合計画の変更内容等については、一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 がん検診推進事業

町が進めるがん検診推進事業については、受診者の固定化と新規受診者の伸び悩みを懸念する。町は、がん検診の受診勧奨を広報や講演会などを通じて行っているとのことだが、実際にはがん検診を受診して早期発見に繋がった、より現実的なケース等のデータを見せることで、がん検診の有効性を知らせるのも新規受診者を増やす手法として有効と思慮するので検討されたい。

2 総体意見

今回のローリング作業に伴う総合計画変更の主な要因は、人件費や物価の高騰による事業費の増額であり、消火栓設置事業については、47%以上の増額となっている。建

築・土木工事費をはじめ諸物価高騰の状況が収束する可能性は極めて低く、財源の確保が相当厳しくなると想定される。他の自治体も同様の状況であり、財源となる過疎債や補助金等の枠の確保も厳しくなることが懸念されることから、国や道の情報収集を徹底し、事業毎の見直しだけでなく総合計画全体について早急に精査する必要があると思慮するので検討されたい。

資料の説明については、簡略すぎるので、もう少し丁寧にされたい。

7. 調査事件6 福島町社会福祉協議会の運営状況 (R7.10.17)

社会福祉協議会の運営状況調査については、令和元年度に町と議会に支援要望書が提出されて以降、継続して調査しているところですが、この度、町より、社会福祉協議会の令和6年度決算状況と今後の支援の在り方について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された社会福祉協議会の運営状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 法人運営事業について

社会福祉協議会の本来業務への取り組みについては、生活困窮者への支援や防災への対応等があるが、業務内容を積極的に発信していかなければ町民はその役割を知らないことが危惧されるため、現状の体制を検証し町と情報共有する必要があると思慮するので検討されたい。

2 介護保険事業について

社協の決算状況から介護保険事業、特に居宅介護支援事業が運営のネックとなっていることは明白であり、支援対象者の減少が推察されることから、この状態で推移すると他の2町内事業所も含め経営が立ち行かなくなることも憂慮される。本委員会では以前から町が主導して町内にある他の2事業所も含め3事業者で協議の場を持ち、事業の棲み分け・協業化を検討する必要があると提言しており、早急に協議されることを望む。

3 総括意見

町は社会福祉協議会が社会福祉活動を推進する法人として地域に欠かすことのできない組織として支援しており、その考えに異論はないが、現状の経営が維持されている主な要因は、町からの助成金と職員の派遣によるものであることは経営健全化計画との比較からも明らかであり、町への依存体質から脱却するためにも、介護事業所として他の事業所との協業とは別に、町内の居宅介護を必要とする方に積極的に対応する営業に取り組む、介護保険事業の収支の改善を図るための努力をするべきであると思慮する。

8. 調査事件7 ごみ減量化対策の進捗状況 (R7.10.17)

町のごみ減量化対策については、本委員会において継続して調査を行っており、昨年実施した調査では、「ごみ減量化に向けた各種PRの推進と、町単独での減量化対策の推進」について、意見を付して報告しているが、この度、町より、令和6年度のごみ処理量の推移と、ごみ減量化対策の進捗状況等について資料が示され、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示されたごみ減量化対策の進捗状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 電動生ごみ処理機のPRについて

町が普及を進めている電動生ごみ処理機については、本委員会としてこれまでもPR活動の必要性を指摘しており、町も広報等によるPRを行っているとのことだが、町民からは存在を知らない、どこで買えるのか、処理した生ごみの処理方法がわからないなどの声も多く、PR用電動生ごみ処理機の存在が町民に十分認知されていない点を指摘する。従来の広報等によるPRでは不足であり、より積極的に各町内会の役員会やごみ減量化推進委員会等で実物の効果を見てもらうほうが理解しやすいと思慮するので検討されたい。

2 ごみの分別への意識付けについて

当町の減量化が進まない要因は、ごみの分別も含めた4R取り組みの認知度が低いことにあると考えられる。これまでの周知方法では、町民への意識付けが進まないことは明白であり、厳しい現実を認識してもらう必要があると思慮する。現況打開には、言葉だけでなく実際に町から出されたごみ処理の実態を町民に見てもらうことが大事であり、学校単位や町内会等で衛生センターの処理現場を見学してもらうことも有効と考えるので検討されたい。人口1人当りのごみ処理負担金渡島1位が続いている不名誉を返上で

きるよう、広報紙や防災無線等あらゆる手法を使いPRを継続し、ごみ分別への意識づけを徹底されたい。

9. 調査事件8 行政評価（事務事業評価）（R7.10.31）

町では、まちづくり基本条例第20条第2項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、令和6年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第10条の規定による決算説明資料として議会に提出した。

議会では、議会のチェック機能の強化と併せて、翌年度への予算へ反映させることを目的に、議会としての評価を実施した。

評価方法と結果、来年度に向けての検討については、次のとおりである。

【評価方法】福島町行政事務事業評価要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した4段階評価を行い、所管常任委員会毎に評価を示し、総合的な説明を加えた。

【評価結果】経済福祉常任委員会が所管する33件の行政評価の結果は、次のとおり。

「◎」十分評価できる : 1件 「○」概ね評価できる : 30件

「△」やや不足している : 2件 「▲」不足している : 0件

【来年度の評価に向けての検討】評価は、項目別点数による評価による現状把握が基本であり、一・二次評価で安易に評価をあげるべきではなく、改善策を対策として示す評価方式であり、現在の予算重視の評価方法では、適切な評価とされない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした事業重視の評価方法に変更する等、評価方法全般の改善を検討されたい。シート記載文の誤りがあり、起案・決裁における確認・校正を徹底されたい。活動指標・成果指標における数値については、要因を加味し検討されたい。

議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.15 戦没者追悼式 事業	5	3	A	A	A	A	○	戦争の無い平和の誓いを行う行事として、引き続き新たな展開を期待する。（平和宣言はしたが、子供たちをはじめ全町民参加対象とした行事内容の工夫を：総合学習での取組、防災無線で周知し全町民で黙とうする等）
No.16 社会福祉	4	4	A	A	A	A	○	社会福祉協議会の財政健全化については、介護事業を含めた自助努力を積極的に進められたい。引き続き高齢者や低所得者の生活安定のため、行政と密接に連携し社会福祉業務全般について適切に執行願いたい。議会としても注視していきたい。
No.17 高齢者行事	5	3	A	A	A	A	○	行事参加者が漸減しているの で、要因を分析し、行事内容・参加方法の検討をされたい。
No.18 在宅福祉事業	5	2	A	A	A	A	○	老人クラブの活発な活動を期待 します。
No.19 吉岡総合セン ター管理運営	4	4	A	A	A	A	○	利用者のニーズに合った適切な 管理運営に努められたい。
No.20 学童保育	6	3	A	A	A	A	○	保育体制を確保の上、教育委員 会と連携し、特色を持った運営 を期待する。
No.21 ごみ減量化対策	7	0	B	B	B	B	△	可燃ごみ排出量は増加傾向にあり、構成町での負担も大きい。無駄なごみを出さない生活様式の改善を徹底指導する検討を。 （4R：リデュース、リユース、リサイクル、リフューズの周知徹底）

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.22 保育所	7	3	A	A	A	A	○	町の宝である子供たちを町ぐるみで育てていく取組の工夫を。(幼児教育強化の視点、周辺施設・人材の活用、すもうの恒常的取組等)
No.23 福祉車輛等購入事業助成	6	2	A	A	A	A	○	有効に活用するよう努められたい。
No.24 社会福祉総務	6	3	A	A	A	A	○	現在の社会状況に鑑み、寝たきり老人等在宅介護手当の増額を検討願いたい。
No.25 重度心身障がい者等タクシー料金助成事業	5	2	A	A	A	A	○	利用率低迷の要因をしっかりと分析し、適切に執行されたい。
No.26 老人福祉	6	2	A	A	B	B	○	緊急警報システムの必要性は理解するが、他の福祉事業との統合を検討すべきである。
No.27 健康づくり推進	7	2	A	A	A	A	○	健康づくり推進員と保健師が連携しながら、日常生活の中で健康に対する意識の醸成を促す活動に力点を置かれたい。
No.28 医療対策 (保健衛生総務)	5	1	B	A	B	B	○	毎年度貸付実績がない状況であることから、その要因を分析し今後の対応を検討すべきである。
No.29 いきいき健康ふくしま21推進事業	8	2	A	A	A	A	○	内容の充実を図りながら、事業を推進されたい。
No.30 医療対策 (医療対策)	7	3	A	A	A	A	○	広域的な取り組みを進められたい。
No.31 老人保健	7	3	A	A	A	A	○	町立診療所と連携した在宅リハビリ(作業療法士等の配置)を充実させなければならない。
No.32 温泉健康保養センター管理運営	7	2	A	A	A	A	○	町外へ積極的に情報を発信するとともに、周辺環境を整備し、利用満足度を上げる施策を検討する必要がある。
No.33 多面的機能支払交付金事業	5	2	A	A	A	A	○	地域活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.34 活性化センター管理運営	6	3	A	A	A	A	○	地域文化の活動拠点としての有効活用と、食や歴史等の町内外への情報発信を期待する。
No.35 熊等による被害対策	7	3	A	A	A	A	○	ハンターとの情報共有を積極的に行い現実に合った協力体制が必要。有害鳥獣処理施設の広域化も視野に有効活用を検討されたい。
No.36 利子補給事業	8	4	A	A	A	A	○	関係機関と連携し、円滑に事務を進められたい。
No.37 水産加工振興協議会補助	6	3	A	A	A	A	○	原料不足と価格高騰のため、補助の検証をしながら、基幹産業を支援する強力な要請活動を進めるべきと考える。加工場従業員の高齢化が進み、地元での確保が難しくなっているため、外国人従業員確保の体制についても町として本格的に検討すべきと考える。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評 価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.38 水産多面的機能発揮対策事業	5	3	A	A	A	A	○	活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.39 漁村環境改善総合センター運営	5	3	A	B	B	B	△	福島については、改修し現状維持に努められたい。吉岡漁村環境改善総合センターは老朽化し危険であり早急に解体すべき。
No.40 製氷貯氷施設運営	6	2	A	A	A	A	○	施設の有効な活用を期待する。
No.41 労働者支援	9	2	A	A	A	A	○	職業紹介等の効果的な事業改善新規事業の工夫を期待する。
No.42 観光振興	8	2	A	A	A	A	○	観光関連イベントの総括的検討を。町、商工会、観光協会等関係機関の役割分担を明確にし、各イベントの協力体制をしっかりと確認すべきと思慮する。
No.43 岩部海岸わくわくクルーズ事業	7	3	A	A	A	A	○	安全運航に留意し、健全運営に努力されたい。
No.44 道の駅（特産品センター管理）	6	3	A	A	A	A	○	内容充実が図られ、道の駅としての評価が上がっている状況にあり、さらなる努力を期待する。
No.45 横綱記念館管理運営	5	2	A	A	A	A	○	貴重な資料を無駄にすることなく両横綱の偉業を大切に顕彰していただきたい。
No.46 青函トンネル記念館管理運営	7	3	A	A	A	A	○	情報発信が不足している。イベントも含めて積極的な施設の活用を考え、第2青函トンネル構想などの企画展示に積極的に取り組まれたい。
No.47 街灯料助成事業	7	2	A	A	A	A	◎	他の公共施設等のLED化も期待する。

10. 調査事件9 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組み (R7.11.10)

1月10日に本委員会を開催し、衛生センターなど6か所を視察調査し、令和7年度執行方針の取り組み状況を確認したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 衛生センター（町民課）

ごみ処理現場において福島町から出るゴミの特徴的現況（リサイクルの形になっていない。濯いでいない。等）について説明を受け、町のごみ減量化を推進するうえで、町内会等各団体やゴミ減量化推進委員に改めてこの状況を見てもらう必要があると痛感したので検討されたい。

(2) 三岳農業用設備保管庫（産業課）

施設を購入した際に屋根の補修・塗装はしていないとのことだが、三岳地区は町内でも雪の多い地区であり屋根に雪が溜まることで建物に悪影響を及ぼすことが懸念されるので、落雪しやすくなるよう屋根の塗装等を行うことを検討する必要があると思慮する。

(3) 認定こども園福島保育所（町民課）

特になし。

(4) 浦和ナラ枯れ状況（産業課）

ナラ枯れの被害は広範囲に及んでいるとの報道もあり、福島町だけで解決できる問題ではないが、このまま放置すれば町内の森林が甚大な被害を被ることは明らかであり、速やかな対策が必要と考えるが、町民はその実態をよく理解できていないことが懸念されるので、町民に広く周知するためにも専門家等による説明会を開催することを検討されたい。

(5) ウニ種苗育成センター（産業課）

施設内の鉄骨に錆びている箇所が見受けられたので、食品を取り扱う誘致企業に配慮し補修すべきと思慮するので検討されたい。

2 執行方針の取り組み状況について

(1) 産業を活性化し、地域資源を活かすまちづくり

①前浜資源の状況と課題について（産業課水産係） 特になし。

②ナラ枯れによる森林被害の状況と道基本方針に基づく被害木の対応について（産業課農林係）

ナラ枯れへの対応は北海道全体の問題と考えるが、基本方針を作成した北海道の道有林に対する対応は鈍く、この問題を重く捉えていないように感じる。被害はすでに町内道有林にも及んでいることから、北海道に早急に対応するよう強く要請していく必要があると思慮する。ナラ枯れが相当なスピードで進んでいる中、町の対応が遅いことを懸念する。現地視察でも感じたが、今のままでは対応が追い付かず、ナラ枯れの範囲がさらに急激に拡大していくことは明らかであり、早急に対処する必要があると思慮するので検討されたい。

③岩部クルーズの利用状況等について（産業課商工係） 特になし。

④アニメツーリズム事業の取り組み状況について（産業課商工係）

作品を見た感想は良くなく、女相撲を題材にしているにも関わらず相撲の取り組み場面等もなく内容が乏しい印象を受けた。2話目を制作中とのことであり、次は女相撲が想像できる工夫や相撲の取り組みシーンなどで動きが見えるような内容となるようアニメの演出・構成を工夫されたい。

(2) 福祉・医療が充実し互いに認め合えるまちづくり

①温泉健康保養センターの利用状況等について（福祉課）

温泉で使用する木質チップについて、令和6年度は知内町から購入し、令和7年度からは町内業者が供給していたと認識していたが、現在も知内町から購入しているとの説明は、昨年、地元企業に機械を導入する際の説明とは異なっており、そのことを町長も認識していなかった点を憂慮し、町内業者との連絡体制が不十分だった点を指摘する。早急に現状を確認し、問題解決に向けた方策について業者と協議を行い、早期に木質チップの供給を再開するよう対処されたい。新たな温泉施設が開設して1年半が経過し、利用者から施設に対して「湯ぶねの手すり」等の要望も出ていることから、現地を確認し対応を検討されたい。

②各種ガン予防対策の取り組み状況について（福祉課） 特になし。

(3) 生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり

①町営・町有住宅の現状について（建設課） 特になし。

②ゴミの不法投棄の実績と取組状況について（町民課） 特になし。

③空家対策の実施状況について（建設課） 特になし。

11. 調査事件2 有害鳥獣対策の現状 (R7.11.21)

町内では、ヒグマやエゾシカの個体数が増加しており、町では年間を通じて捕獲活動を実施しているが、7月には町民が市街地でヒグマに襲われ亡くなる事故が発生し、それ以降、市街地においてヒグマの目撃情報も多く寄せられ、「ヒグマ警報・注意報」が発令されるなど、町民の日常生活に支障が出る事態となっている。

町より、有害鳥獣対策の現状とヒグマによる人身事故の検証内容について、資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された有害鳥獣対策の現状については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 有害鳥獣への対策について

(1) ハンターへの支援等について

現在、クマに対応できるハンターが実質1人の状況では負担が大きく、ハンターを増やす方策を考えていく必要があると思慮する。取り組みとして、ハンターが使用する猟銃について精度も上がり高額になってきているので、購入費用支援等も検討されたい。ハンターの負担軽減のためには、赤外線カメラを搭載したドローンやカメラによる監視など ICT 技術の活用が有効と考えられるので、ハンターと協議し導入に向けて検討されたい。

(2) 町民への情報提供・危機意識向上に向けた注意喚起

全国的に熊が市街地に出没している状況が報道されており、危機意識向上に向けた注意喚起を町民に徹底するため、平時から防災無線や SNS、ポスターやチラシなどあらゆる

手段で周知する必要があると思慮するので検討されたい。今回の被害事例はごみを収集日に出すといった基本的なルールが守られていなかったことが要因の一つであるし、国道縁に捨てられているコンビニ袋に入ったごみなども誘因と考えられるので、近隣町と協力して対策を執ることを検討する必要があると思慮する。

2 減容化処理施設の運用について

令和6年度から稼働を始めた減容化処理施設については、木古内町を除く3町が施設を利用しているが、施設の維持管理費に対して他町から持ち込まれる個体の処理料が適正とは思われないので、処理料の引き上げを検討する必要があると思慮する。

西部四町のエゾシカの増加に加えヒグマも増え駆除数が増加し、施設の処理能力を超える事態が発生する状況にあり、単町での運用には限界があるので、施設の運用について装置の増設も含め、広域管理に向け協議する必要があると思慮する。

12. 調査事件 10 道の駅への指定管理者制度導入 (R7. 11. 21)

町では「道の駅」の管理運営を令和6年度から「福島町まちづくり工房」へ委託しており、その結果、来場者数の増加実績を受け、令和8年度より指定管理者制度へ移行するための準備を現在進めているとのことであり、町より「道の駅」を指定管理者制度に移行する基本的な考え方について、資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された指定管理者制度への移行にあたっての基本的な考え方については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 指定管理者制度の導入について

道の駅に指定管理者制度を導入するにあたって、道の駅への入込数の推移や物販事業における販売額の捉え方など、現状を的確に把握されていないことを指摘する。実際の入込数はそれほど伸びていないことが懸念され、今後、指定管理者となるまちづくり工房の運営にも影響が出ることが懸念されるので、物販の売り上げ、損益収支の捉え方等については留意されたい。道の駅における物販事業はまちづくり工房の大きなインセンティブになると考えるが、まちづくり工房がこれまでに受けている指定管理事業と合わせて考えると、他の指定管理業務が足かせとなり全体として工房のインセンティブにならないことも危惧されるので、町としても適切なバックアップが必要と思慮する。

これまで福島町特産品センターの管理を担っていた水産加工組合へのサポートについても考慮されることを望む。

13. 調査事件 11 岩部クルーズ運航事業の状況と今後の方針 (R7. 12. 1)

岩部クルーズ運航事業については、令和4年度から指定管理者制度を導入し、一般社団法人福島町まちづくり工房が運航主体となって事業を行っており、10月13日には今年の運航業務を終えております。町より、令和7年度の岩部クルーズ運航事業の状況等について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町から示された「岩部クルーズ運航事業の状況と今後の方針について」は一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 岩部クルーズ運航事業について

令和7年度の出航率が、これまでの平均を大きく下回った点については、天候に左右される事業であり、安全を考慮した結果として理解できるが、道外からの乗船者が多いことから悪天候で出航できなくなった場合に何らかの対応をしなければ利用者が離れていくことが予想される。青の洞窟に至る運行コースの海の特徴は、早朝・夕方に波が比較的穏やかになることから、その時間帯に出航するコースを設定することも有効と思慮する。そのためにも、町内の青少年交流センターや民宿など滞在できる施設への対応を町として検討することも必要と思慮する。

2 関係条例の改正について

利用料見直し関係条例の改正については、これまでコース等で規定していた利用料を指定管理者が自由に料金を設定できるよう別表を削除し、利用料の上限のみ規定する内容としたのは、指定管理者の指標がなくなり困惑することを懸念するが、内規等で対応するとの説明であり、運行する「まちづくり工房」の主体的な裁量を期待する。

3 総括意見

岩部クルーズ運航事業を始めとした町内の観光振興については、まちづくり工房に期待するところが大きいですが、現状として負担を掛け過ぎていることを懸念する。経費面などで工房の自立性を抑制すべきではなく、適切なインセンティブの設定や広告費等必要

経費の負担など、町としてしっかりバックアップして行く必要があると思慮するので考
慮されたい。

●定例会 12 月会議後の休会中の所管事務調査

- 事件名
1. 調査事件 1 2 国民健康保険事業の運営について
 2. 調査事件 1 3 町内介護事業の現状について
 3. 調査事件 1 4 町立診療所の経営について
 4. 調査事件 1 5 木質チップの活用状況について
- その他所管に関する事項について

14. 調査事件 15 木質チップの活用状況 (R8. 1. 19)

木質バイオマスボイラーの燃料となる木質チップについては、令和 7 年度から町内業者
が、生産供給するとしていたが、令和 7 年 1 月 1 0 日に行った所管事務調査において、現
在も町外から購入しているとの説明があり、委員会として町に対し速やかに現状を確認し、
町内業者の早期生産供給にむけ対処するよう意見を提出したところです。そのような中で、
町より、木質チップの活用状況について資料が示されたことから、その内容を調査したの
で調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町から示された木質チップの活用状況等については一定の理解をしたが、次の事項につ
いて検討されたい。

1 木質チップの活用状況等について

現在、町内産木材を使用した木質チップが温泉施設において十分に活用されていない
現状にある。含水率の高さから想定以上の乾燥期間を要しているとの説明だが、現地を
視察した際も感じたが、保管木材の自然乾燥状況把握とチップにした後の保管環境が含
水率を適切に管理できる状況にないことが強く懸念される。

バイオマス燃料としての木質チップは、その品質（含水率）が燃焼効率やボイラーの維
持管理に直結するものであり、今後、温泉施設へ良質な木質チップを安定的に供給する
ためにも、供給業者に対し適切な含水率を維持する保管環境の整備を強く指導されたい。

木質チップの活用は、町内未利用材の消費拡大のほか、CO2 排出削減や脱炭素計画の推
進に重要な役割を担うことから、温泉以外にも町内全体で木質チップの活用増進を図る
必要があると思慮するので、木質チップの利用によりどの程度 CO2 削減に寄与するの
具体的な数値を示しながら、町民に対し木質チップを広く周知・PR し、認知してもら
うことが肝要と思慮するので検討されたい。

2 吉岡温泉の改修内容について

町から示された吉岡温泉の改修内容のうち特にサイロ室の改修については、施設の整
備に先立って他町の施設を視察し、実際の運用にあたっての課題等も把握したうえで整
備したことを考慮すると、設計の段階で検討・対応すべき視点ではなかったかと思慮す
る。特に、今回の改修には上げられていないが、チップ搬入口が狭くチップを搬入する際
に手間がかかっていることや、搬入口を覆う屋根等が無いためチップの適切な管理に支
障が出るのが懸念されるため、必要な措置を講ずる必要があると思慮するので検討さ
れたい。

15. 調査事件 12 国民健康保険事業の運営 (R8. 2. 12)

町では、国民健康保険事業運営の広域化に伴い、北海道国民健康保険運営方針に基づき、
令和 12 年度の市町村統一の保険料率となることを見据え、税率を毎年度見直し、必要に応
じて改正することとしており、このたび、町より令和 7 年度の国民健康保険事業の運営状
況と、令和 8 年度に向けた税率改正について資料が示されたことから、内容を調査したの
で調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された国民健康保険事業の運営状況と、令和 8 年度に向けた税率改正の内容に
ついては一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 令和 8 年度に向けた保険税率改正について

令和 8 年度の税率改正から新たに創設・課税される「子ども・子育て支援納付金分」に
ついては、全国民に課せられるものであるが、具体的内容が町民には理解されていない
と懸念されるので、広報等を活用し、町民に分かりやすい内容で周知されるよう検討さ
れたい。

2 国民健康保険事業基金について

国保基金残高は1億7千万円を超えている。従来、基金は国保事業の運営において突発的な資金不足等に対応するために必要であったが、国保事業が広域化したことで、インフルエンザ等による構成町の急激な変動が緩和されることから、何らかの方法で基金を活用することを検討する必要があると思慮する。全道統一の保険料率とするため毎年保険税が上がっていることから負担軽減のため活用することや、対象者が国保加入者に限定されるため実施には工夫が必要になると思うが、町が行っている健康増進事業等の一部を国保事業で行う等の方法も有効ではないかと思慮するので検討されたい。

3 その他

事前に送付された委員会資料の当日修正が多いことから、資料作成に当たっては慎重を期し、修正・校正については、随時適切に対応されたい。

16. 調査事件 13 町内介護事業の現状 (R8. 2. 12)

町内では、現在、3事業所が介護サービスを提供しておりますが、介護事業者においては、人口減少が進み、介護サービスの利用者が減少する中で、介護従事者の人手不足や物価高騰等による経費の増大など、経営は非常に厳しい状況にあると推察されることから、町内の介護事業の実態と、町の介護事業を維持するための対策について確認するため、資料の提出を求め、内容を調査したので調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

今回の所管事務調査を行うにあたって、当委員会では事前に町内3事業所と個別に懇談を行い課題等について意見交換しており、町から示された介護事業の現状については一定の理解をしたが、次の事項について留意・検討されたい。

1 町内介護事業者の現状について

町内介護事業所の現状等については、これまでも当委員会において調査を行ってきたが、町が依然として介護事業者の置かれている状況を理解していないのではないかと憂慮する。町内の介護事業の実態として、国の介護制度が地方の実情に合っていない中で、サービス利用者の減少や介護人材の確保問題など、町内介護事業者が経営のひっ迫と厳しい将来推計の不安という深刻な状況にあることは、先日の懇談からも明らかであるが、町側からは、現場実態の危機感が感じられず、介護事業者との具体的な協議が不十分である事を懸念し、連携不足な点を指摘する。町には強い危機感をもって早急に町内介護事業者から聴き取りを行い、課題等について共有することを望む。

2 介護事業の対策について

町内介護事業の現状から、町として適切な対策を打たず介護事業所任せでは町内介護事業を維持していくことは困難になると思慮する。以前から委員会意見として提言しているが、町が主導して介護事業所の代表と課題を共有する場を設け、共通の危機感をもって対策を検討し、町内介護環境を維持することが必要と思慮するので検討されたい。

介護の問題は、当町だけではなく渡島西部四町の共通課題であり、渡島西部広域事務組合の中心的な役割を担う福島町が主導して、広域的な協力体制、各町の役割分担等について連携して取り組むことも将来的には必要になると思慮するので検討されたい。

17. 調査事件 14 町立診療所の経営 (R8. 2. 12)

町立診療所の経営状況については、平成30年6月の診療所開設以降、議会としても注視してきたところだが、診療所特別会計の決算状況は、令和5年度に引き続き令和6年度も実質単年度収支が大幅な赤字となるなど、未だ安定した経営には至っていない厳しい状況にある。町より「町立診療所の経営状況」について資料が示されたことから、内容を調査したので調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された町立診療所の経営状況と、経営安定化に向けた取り組みについては一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 町立診療所の経営安定化に向けた取り組みについて

町立診療所の開業から7年が経過しているが、利用患者数の伸び悩みが続き、決算状況も実質単年度収支は赤字額の高騰が続く状況になっており、安定した経営には至っていない点については、経営改善に取り組むうえで重要となる利用患者の実態把握、特に訪問診療の実態について詳細に分析し、在宅診療の推進等、町内利用者の比率を高める方策を検討されたい。経営の合理化に向けた取り組みとして、経常経費における人件費の比率が大きなウェイトを占めていることから、当委員会が以前から指摘している人件費抑制の視点として、看護師・事務担当の兼任、医薬分業等について改めて検討すべきと思慮する。利用患者数停滞の要因として、医師の町民認知度が低いことがあると推察さ

れるので、医師には可能な範囲で町内の式典・行事等への出席を促すなど、町民との接点を積極的に設けるよう検討されたい。

2 医師公宅の適正管理について

診療所開設と同時に整備した医師公宅については、新設してそれほど年数が経過していないにも関わらず高価な暖房ボイラーの取替が必要になった状況は、使用者の基本的な日常管理不足が要因と推察されるので、使用者責任も含め、医師と協議し住宅の適正管理に努められたい。

18. その他所管に関する事項 (R8. 2. 27)

●定例会 3 月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 1. その他所管に関する事項について

(3) 広報・広聴常任委員会

開催日	調査事項等	部会名
R7. 12. 1	「少年体育連盟との懇談会」	総務教育部会
R8. 1. 13	「町内介護事業者との懇談会」	経済福祉部会
R8. 2. 3～10	「町民と議員との懇談会」 (資料編 P66～71、P84～85 参照)	

(4) 議会運営委員会

回数	開催日	調査事項等
1・2	R7. 4. 17	○定例会 4 月会議運営の決定 ○定例会 4 月会議反省事項
3	R7. 4. 25	○令和 6 年度議会評価の決定、議員評価・議員目標 ○令和 7 年度議員研修計画 ○議会基本条例諮問会議への諮問事項
4・5	R7. 5. 19	○定例会 5 月会議運営の決定 ○定例会 5 月会議反省事項 ○議会だより第 146 号の編集
6	R7. 6. 12	○定例会 6 月会議運営の決定 ○議会関係条例の一部改正 ○議会費の補正
7	R7. 6. 19	○定例会 6 月会議反省事項
8・9	R7. 7. 18	○定例会 7 月会議運営の決定 ○定例会 7 月会議反省事項 ○議会だより 147 号の編集
10	R7. 9. 9	○定例会 9 月会議運営の決定 ○議会費の補正
11	R7. 9. 18	○定例会 9 月会議反省事項
12	R7. 11. 14	○議会だより第 148 号の編集 ○議会費の補正
13・14	R7. 12. 1	○定例会 12 月会議運営の決定 ○議会関係条例の一部改正 ○定例会 12 月会議反省事項
15	R7. 12. 8	○定例会 12 月第 2 回会議運営の決定
16	R7. 12. 16	○定例会 12 月第 2 回会議反省事項 ○令和 8 年度議会費予算要求状況確認
17	R8. 1. 20	○議会だより第 149 号の編集
18・19	R8. 2. 13	○定例会 2 月会議運営の決定 ○定例会 2 月会議反省事項 ○議会費の補正
20	R8. 3. 3	○定例会 3 月会議運営の決定 ○議会関係条例の一部改正 ○夜間議会開催要項決定
21	R8. 3. 12	○定例会 3 月会議反省事項
22・23	R8. 3. 26	○定例会 3 月第 2 回会議運営の決定 ○定例会 3 月第 2 回会議反省事項

3. 議会の活性化

(1) 一般質問者数

一定期間に再開する本会議ごとに一般質問者数をまとめた。質問者数は延べ人数 13 名で前年度より 3 名増であり、質問項目は 13 問で前年度より 2 問増となった。

■一般質問者の状況

区分	質問者・質問事項
6月	○藤山 大 ①町の宝（子供）にさらに、支援を ○平沼昌平 ①独居老人の生活に対する提言
9月	○木村 隆 ①こども誰でも通園制度について ○佐藤孝男 ①市街地でのヒグマ緊急発砲施行に伴う対応について ○熊野茂夫 ①ヒグマ対策について ○平沼昌平 ①若者の地元定着に向けた教育・雇用の連携強化について
12月	○藤山 大 ①町の宝である子供の未来投資を ○熊野茂夫 ①当町における介護の現状と今後の施策について ○平沼昌平 ①一年を振り返り総括と展望について
3月	○藤山 大 ①防災インフラの重要性と回復力の強化について ○熊野茂夫 ①津波避難計画について ○木村 隆 ①旧吉岡温泉の解体における防災広場の整備について ○平沼昌平 ①第2青函トンネル構想の実現で未来につなぐ町づくりについて

■議員別の一般質問件数（R7.4～R8.3）

単位：件

藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	（欠員）	平野	溝部	合計
3		1		4	2	3				13

○資料 1-1 年度別の一般質問件数（一定期間に再開する本会議）

単位：件

年度	6月		9月		12月		3月		計	
	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	延人数	件数
R7	2	2	4	4	3	3	4	4	13	13
R6	1	2	3	3	3	3	3	3	10	11
R5	4	4	2	2	3	3	4	5	13	14
R4	3	3	4	4	3	3	5	6	15	16
R3	4	4	4	5	4	4	3	3	15	16
H23	5	6	6	11	5	12	5	8	21	37

※5年間分に集約し、件数が最高の平成 23 年分を掲載しました。

○資料 1-2 他議会との比較資料（一般質問）

単位：人、町村数、%

項目	延人数	1 会議平均	対面式	一問一答	時間	回数
福島町議会	13.0	3.3 (36.7%)	○	○	制限撤廃	制限撤廃
渡島管内町村平均	17.8	4.5 (40.9%)	9 (100.0)	9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)
全道町村平均	18.9	4.7 (45.6%)	133 (92.4)	116 (80.6)	106 (73.6)	54 (37.5)
全国町村平均	25.8	6.5 (57.5%)	807 (87.1)	781 (84.3)	800 (86.4)	256 (27.6)

※町村議会実態調査：令和 7 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

(2) 質疑者数

会議ごとに質疑・意見交換の有無をまとめた。（議長、委員長は質疑者に含まれない）

【一定期間に再開する本会議】

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
6月会議	9	18	4	17	50.0

9月会議	9	26	4	11	50.0
12月第2回会議	9	13	2	10	25.0
3月会議	8	32	5	20	71.4
平均	8.8	22.3	3.8	14.5	—

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
4月会議	8	3	0	0	0.0
5月会議	9	3	2	5	25.0
7月会議	9	3	4	11	50.0
12月会議	8	6	1	2	14.3
2月会議	9	1	2	3	25.0
3月第2回会議	8	3	1	2	14.3
平均	8.5	3.2	1.7	3.8	—

【常任委員会】

① 総務教育常任委員会

単位：人、回、%

区分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 (委員長・委員外を除く)
			委員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
①R7.9.4	6	1	3	13	0	0	60.0
②R7.10.21	5	1	3	13	1	4	75.0
③R7.10.31	5	1	0	0	0	0	0.0
④R7.11.7	5	1	3	24	1	1	75.0
⑤R8.1.27	6	2	4	32	2	14	80.0
平均	5.4	1.2	2.6	16.4	0.8	3.8	—

② 経済福祉常任委員会

単位：人、回、%

区分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 (委員長・委員外を除く)
			委員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
①R7.4.15	4	1	3	18	1	6	100.0
②R7.8.22	5	2	4	53	3	25	100.0
③R7.10.17	5	2	4	40	1	6	100.0
④R7.10.31	5	1	0	0	0	0	0.0
⑤R7.11.10	4	1	3	39	1	2	100.0
⑥R7.11.21	5	2	4	34	2	5	100.0
⑦R7.12.1	5	1	4	16	1	1	100.0
⑧R8.1.19	5	1	4	29	2	8	100.0
⑨R8.2.12	5	3	4	46	1	6	100.0
平均	4.8	1.6	3.3	30.6	1.3	6.6	—

③ 連合審査会

区分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 (委員長・委員外を除く)
			委員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
①R7.10.2	9	1	3	19			37.5
平均	9	1	3	19			37.5

【特別委員会】

① 予算・決算

単位：人、回、%

区分	委員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (委員長を除く)
			実人数	延べ回数	
決算審査(2日)	8	9	6	70	85.7
予算審査(2日)	7	14	6	66	100.0
平均	7.5	11.5	6	68.0	—

② 議会改革調査特別委員会

単位：人、回、%

区分	委員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (委員長を除く)
			実人数	延べ回数	
①R7.7.18	8	1	6	22	85.7
②R7.10.2	8	1	7	46	100.0
③R7.12.12	8	1	6	25	85.7
④R8.2.27	8	1	6	13	85.7
平均	8.0	1.0	6.3	26.5	—

○資料1-3 他議会との比較資料(質疑)

単位：町村数、%

項目	質 疑			
	対面式	一問一答	時間	回数
福島町議会	○	○	制限なし	制限なし
渡島管内町村	9 (100.0)	4 (44.4)	2 (22.2)	7 (77.8)
全道町村	109 (75.7)	52 (36.1)	9 (6.3)	116 (80.6)
全国町村	662 (71.5)	388 (41.9)	109 (11.8)	766 (82.7)

※町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。(調査対象：926町村議会)

(3) 討議者数

【一定期間に再開する本会議】9月会議で、1件の討議。

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	討議の状況		討議率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
6月会議	9	18	0	0	0.0
9月会議	9	26	1	1	12.5
12月第2回会議	9	13	0	0	0.0
3月会議	8	32	0	0	0.0
平均	8.8	22.3	0.3	0.3	—

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	討議の状況		討議率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
4月会議	8	3	0	0	0.0
5月会議	9	3	0	0	0.0
7月会議	9	3	0	0	0.0
12月会議	8	6	0	0	0.0
2月会議	9	1	0	0	0.0
3月第2回会議	8	3	0	0	0.0
平均	8.5	3.2	0	0	—

(4) 討論者数

【一定期間に再開する本会議】 全4会議ありましたが、討論はありません。

【一定期間に再開する以外の本会議】 全5会議ありましたが、討論はありません。

(5) 議会提案件数

【一定期間に再開する本会議】 条例改正3件、意見書等9件の計12件が提案された。

区分 (単位:件)	6月会議	9月会議	12月第2回 会議	3月会議	計
内容・件数	8 条例改正 1 意見書 7	2 意見書 2	—	2 条例改正 2	12 条例改正 3 意見書 9

【一定期間に再開する以外の本会議】 条例改正1件が提案された。

区 分 (単位:件)	4月会議	5月会議	7月会議	12月会議	2月会議	3月第2回 会議	計
内容・件数	0	0	0	1 条例改正 1	0	0	1 条例改正 1

○資料1-4 他議会との比較資料

単位:件

項 目	町村長提出	議長・議員提出	委員会提出	合 計
福島町議会	84.0	0.0	13.0	97.0
渡島管内町村平均	85.0	10.0	1.8	96.8
全道町村平均	81.0	9.3	1.0	91.3
全国町村平均	79.8	5.2	1.3	86.3

※町村議会実態調査:令和7年7月1日より抜粋。(調査対象:926町村議会)

(6) 文書質問

文書質問は1名の議員から2件あり、詳細は次のとおり。

質 問 者	質 問 項 目	受付年月日	答弁年月日
藤 山 大	①ネズミ・熊等の鳥獣対策について ②公共施設・役場への冷房機器の設置について	R7.8.8	R7.8.15
延べ人数 1人 (実人数 1人)	2件		

(7) 審査付託の件数

【一定期間に再開する本会議】

付託は各会計の決算認定と当初予算、関連条例等で23件。

単位:件

区分	6月会議	9月会議	12月第2回 会議	3月会議	計
件数	0	9	0	14	23

【一定期間に再開する以外の本会議】 付託はなし。

(8) 会議開催日数・時間

【一定期間に再開する本会議】

単位:日、時分

区分	6月会議	9月会議	12月第2回 会議	3月会議	計
日数	1	2	1	2	6
時間	5:07	6:19	4:52	7:47	24:05

【一定期間に再開する以外の本会議】 単位:日、時分

区分	4月 会議	5月 会議	7月 会議	12月 会議	2月 会議	3月第2回 会議	計
日数	1	1	1	1	1	1	6
時間	0:31	0:26	0:52	1:29	0:40	0:24	4:22

①【総務教育常任委員会】

単位：人

月日	6/9	9/4	10/2	10/21	10/31	11/7	12/1	1/27	2/27	計
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
時間	0:55	2:17	1:00	1:40	1:31	1:54	0:07	4:29	0:03	13:56

②【経済福祉常任委員会】

単位：人

月日	4/15	6/9	8/22	9/4	10/17	10/31	11/10	11/21	12/1	1/19	2/12	2/27	計
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
時間	1:34	1:10	3:58	0:35	4:30	1:20	5:26	4:02	1:00	1:50	5:08	0:06	30:39

③ 議会運営委員会

単位：日、時分

月日	4/17	4/25	5/19	6/12	6/19	7/18	9/9	9/18	11/14	12/1	12/8
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
時間	0:31	1:58	1:09	0:19	0:08	2:27	0:48	0:23	1:51	0:05	0:23

月日	12/16	1/20	2/13	3/3	3/12	3/26	計
日数	1	1	1	1	1	1	17
時間	0:39	1:47	0:26	0:39	0:57	0:20	14:50

④ 特別委員会

単位：日、時分

区 分	決算審査	予算審査	議会改革調査	計
日 数	2	2	4	10
時 間	8:13	8:00	6:29	22:42

○資料 1-5 他議会との比較資料

単位：回、日、人

区 分	定例会			臨時会			計		
	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者
福島町議会	1.0	7.0	26.0	—	—	—	1.0	7.0	26.0
渡島管内町村平均	4.0	13.0	56.7	4.3	4.3	4.7	8.3	17.3	61.4
全道町村平均	4.0	11.5	42.2	3.6	3.7	3.2	7.6	15.2	45.4
全国町村平均	4.0	15.0	70.7	2.5	2.5	3.1	6.5	17.5	73.8

※福島町は地方自治法第102条第2項の運用による通年議会。（通年議会；渡島2、全道13、全国71 上記平均はこれらを除く数値）町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

○資料 1-6 他議会との比較資料（休日・夜間議会、模擬議会等）

単位：町村数、（%）

区 分	休日開催		夜間開催		模擬議会等			
	有無	平均日数	有無	平均日数	女性	学生	その他	懇談会等
福島町議会			○	1.0		○		○
渡島管内町村			1 (11.1)	1.0		3 (33.3)		6 (66.7)
全道町村	4 (2.8)	1.0	3 (2.1)	1.0		30 (20.8)		59 (41.0)
全国町村	15 (1.6)	1.5	7 (0.8)	1.3	8 (0.9)	213 (23.0)	8 (0.9)	331 (35.7)

※町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

○資料 1-7 他議会との比較資料、議会活性化の取り組み（組織の整備）単位：町村数、（%）

区 分	活性化の制度・組織			地方自治法96条第2項による議決事件の追加					
	基本 条例	専門的 知見 (100条の 2)	活性化 組 織	町村の 基本計画	各種施策 マスタープラン	重要な私 法上の契約	公社等への 議会の関与	名誉町村 民の決定	その他
福島町議会	○			○	○				○
渡島管内町村	4 (44.4)		3 (33.3)	4 (44.4)	1 (11.1)			4 (44.4)	5 (55.6)
全道町村	35 (24.3)	1 (0.7)	37 (25.7)	60 (41.7)	13 (9.0)		3 (2.1)	29 (20.1)	38 (26.4)
全国町村	425 (45.9)	4 (0.4)	276 (29.8)	338 (36.5)	77 (8.3)	8 (0.9)	10 (1.1)	116 (12.5)	194 (21.0)

※町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

4. 議会の公開度

(1) 会議の公開

平成 16 年に委員会条例を改正し、全ての委員会を「公開」とした。平成 21 年に議会基本条例を制定し、全ての会議を原則公開にした。平成 26 年度から、本会議・委員会等を議場で開催している。

(2) 審議記録の公開

- ・本会議・常任委員会・特別委員会は全文「会議録」を作成し、議会HPで「公開」している。
- ・本会議・特別委員会・常任委員会・全員協議会等、議場で開催する会議については、原則、ライブ中継・録画配信をしている。

○資料 2-1 他議会との比較資料（会議録の状況）

単位：日、町村数

区 分	調整期間		配布先		会議録の公開	
	定例会	臨時会	議員	管理職等	HPで公開	HPは検索機能つき
福島町議会	36.8	10.2			○	
渡島管内町村			4	0	8	
全道町村			18	5	93	
全国町村			278	127	709	

※町村議会実態調査：令和 7 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

(3) 審議前の会議資料の公開

- ・常任委員会・特別委員会の資料は、全て「議会HP」に掲載(公開)している。
- ・本会議の議案等については、全て「議会HP」に掲載(公開)している。

(4) 議会経費の公開

毎年度の決算認定後に、議会広報・議会HPに掲載(公開)している。

なお、視察旅費は詳細内容も示している。

- ・交際費は詳細内容を月ごとに議会HPに掲載(公開：平成 31 年度から)している。

(5) 視察報告の公開

政務活動費報告を含めて、視察参加者全員が提出し「議会HP」に掲載(公開)。

(6) 全員協議会の公開

議場で公開、ライブ中継・録画配信も行っている。（参画者へ資料貸与）

(7) 会議公開の充実

平成 21 年 12 月から議場のライブ中継と録画を配信。平成 25 年 9 月より光回線へ変更、映像の画質向上と映像障害が解消。平成 27 年 9 月から録画を、令和元年 9 月からはライブ中継を、スマホ等で視聴できるよう、モバイル通信環境の充実を図った。

5. 議会の報告度

(1) 議会だよりの発行

質疑等の掲載を増やし、興味の湧く紙面作りを工夫、平成 28 年 6 月から文字を 12 ポイントとし、ページ数も増やし、親しまれ・読まれる議会だよりを目指し、発行している。

平成 31 年度から議会広報広聴要綱を施行、編集方針・掲載事項等を規定している。

令和 6 年 5 月に議会広報広聴要綱の一部改正。掲載事項は、要綱第 4 条のとおり。

○資料 3-1 他議会との比較資料（議会広報紙）

単位：町村数、（%）

区 分	単独発行	町村広報に掲載	作成組織等						備 考
			条例に基づく委員会あり			条例なし			
			常任委	議運	特別委	単行条例	規程	その他	
福島町議会	○			○					
渡島管内町村	8 (88.9)	1 (11.1)	2 (22.2)	2 (22.2)	4 (44.4)			1 (11.1)	
全道町村	125 (86.8)	18 (12.5)	43 (29.9)	7 (4.9)	71 (49.3)	2 (1.4)	5 (3.5)	15 (10.4)	未発行は 1 町 (0.7%)

全国町村	822 (88.8)	89 (9.6)	264 (28.5)	10 (1.1)	342 (36.9)	50 (5.4)	84 (9.1)	161 (17.4)	未発行は15町村 (1.6%)
------	---------------	-------------	---------------	-------------	---------------	-------------	-------------	---------------	--------------------

※町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（２）議会ホームページの運用（掲載事項は、広報広聴要綱第7条のとおり）

平成13年4月より議会ホームページを開設、会議録検索システムを活用した情報提供（執行者側に更新を依頼する方式）。

平成15年12月より、議会独自更新方式による公開内容の充実と迅速化（行政視察報告、委員会資料等の事前公開）。

平成20年5月より議会独自のドメインを取得、議会単独のHP運用を開始。

平成21年12月より議会インターネット映像配信を開始（ライブ・オンデマンド）

平成28年3月には議会ホームページをより見やすい形にリニューアル。

令和6年3月に町ホームページに統合し、議会独自のドメインを廃止。

○資料3-2 他議会との比較資料（議会中継・ホームページ）

単位：町村数、（%）

区分	実施	実施のうち ライブ中継	中継手段（重複回答）					ホームページ	
			インター ネット	CATV	有線 放送	庁内 放送	その他	開設して いる	開設して いない
福島町議会	○	○	○				○	○	
渡島管内町村	9 (100.0)	9 (100.0)	9 (100.0)				7 (77.8)	9 (100.0)	
全道町村	100 (69.4)	61 (61.0)	67 (67.0)	3 (3.0)	1 (1.0)	67 (67.0)	11 (11.0)	135 (93.8)	9 (6.3)
全国町村	752 (81.2)	277 (36.8)	422 (56.1)	207 (27.5)	15 (2.0)	469 (62.4)	54 (7.2)	863 (93.2)	63 (6.8)

※町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（３）議会への各種報告

①一部事務組合等に選出している議員の会議報告

渡島西部広域事務組合議会、渡島廃棄物処理広域連合議会の議会報告を実施している。

6. 住民参加度

（１）議会報告会の開催

令和7年度は、2月3日から10日までの6日間、3班に分かれて町内16会場で「町民と議員との懇談会」を開催した。参加者は、合計で76人（男58人、女18人）、最大は12人、最少は0人、1会場平均で4.8人。平成31年4月から議会広報広聴要綱を施行、町民と議員の懇談会（議会報告会）の開催方針等を規定している。

（２）参画者への対応と参加度

議案等全ての会議資料を閲覧に供している。

【一定期間に再開する本会議】

単位：人

区分	6月会議	9月会議	12月第2回会議	3月会議	計
人数	1	3	12	10	16

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人

区分	4月 会議	5月 会議	7月 会議	12月 会議	2月 会議	3月第2回 会議	計
人数	1	1	12	1	1	1	17

【総務教育常任委員会】

単位：人

月日	6/9	9/4	10/2	10/21	10/31	11/7	12/1	1/27	2/27	計
人数	0	0	2	0	0	0	0	1	0	3

【経済福祉常任委員会】

単位：人

月日	4/15	6/9	8/22	9/4	10/17	10/31	11/10	11/21	12/1	1/19	2/12	2/27	計
人数	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	4

【議会運営委員会】

単位：人

区分	4/17	4/25	5/19	6/12	6/19	7/18	9/9	9/18	11/14	12/1	12/8	12/16
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分	1/20	2/13	3/3	3/12	3/26	計						
人数	0	0	0	0	0	0						

【特別委員会】

単位：人

区分	決算	予算	議会改革調査	計
人数	12	0	0	12

○資料 4-1 他議会との比較資料（参画者） ※資料 1-5 再掲

単位：回、日、人

区 分	定 例 会			臨 時 会			計		
	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者
福島町議会	1.0	7.0	26.0	—	—	—	1.0	7.0	26.0
渡島管内町村平均	4.0	13.0	56.7	4.3	4.3	4.7	8.3	17.3	61.4
全道町村平均	4.0	11.5	42.2	3.6	3.7	3.2	7.6	15.2	45.4
全国町村平均	4.0	15.0	70.7	2.5	2.5	3.1	6.5	17.5	73.8

※福島町は地方自治法第102条第2項の運用による通年議会。（通年議会；渡島2、全道13、全国71 上記平均はこれらを除く数値）町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（3）休日・夜間議会の開催等

◆夜間議会の開催（H19.20 試行実施、H21 から議会基本条例に基づき本格実施）

1. 実施日 令和8年3月10日（火）令和7年度定例会3月会議初日
2. 開催時間 午後6時～9時 参画者10名
3. 実施内容 「一般質問」 4人・4項目を行った。

7. 議会の民主度

（1）一般質問の改善（一問一答方式の導入、質問回数・時間制限規定の廃止）

- ・一問一答方式の導入：平成12年第1回定例会（3月）から導入している。
- ・質問回数・時間制限規定の廃止：平成19年3月、12月、平成20年3月試行、平成20年4月から実施済み。

（2）対面方式

新庁舎建設時（平成6年12月から）から実施済み

（3）一般質問の答弁書配付

平成13年第3回定例会（9月）から実施済み

質問に関する的確な（漏れや補足答弁を必要としない）通告書、答弁書となるよう改善に努めている。

（4）議会における選挙（正副議長選挙等）

○資料 5-1 他議会との比較資料（選挙）

単位：件数

区 分	議 長		副議長		選管委員		選管補充員		一部組合等		合 計	
	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦
福島町議会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡島管内町村	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1	4
全道町村	7	5	12	4	5	34	6	34	1	35	31	112
全国町村	179	56	176	68	31	261	30	270	106	518	522	1,173

※町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

8. 議会の監視度

議会と長との関係は対等であり、制度的には、抑制均衡の原則がとられている。したがって議会と長がそれぞれの機能を発揮することにより公正かつ円滑な自治行政が推進されるよう保障されている。しかし、実際の運営に当たっては相対的に長の権限が強く、制度的に議会の権能が抑制されていることから、議会が適正に活動し、その機能を十分発揮するため議会と長との関係において特に次のことに留意する必要がある。

(1) 長との適正な関係の維持（議員の政治倫理に関する取り組みの経過）

議会は、町の重要な意思を決定し、執行機関を批判・けん制・監視する権限（役割）が与えられていることを再確認し、いやしくも長との馴れ合いに堕することがないように自戒し、是々非々に徹する必要がある。

①平成 16 年度：不当要求行為等の防止に関する要綱制定（町執行部提案）

②平成 20 年度：公職にある者等からの働きかけの取り扱い決議（議会提案）

③ 〃 〃：町政への働きかけの取り扱いに関する要綱制定（町執行部提案）

④ 〃 〃：議会議員不当要求行為等防止条例制定（議会提案）

⑤平成 30 年度：議会議員政治倫理条例制定（議会提案）

○資料 6-1 他議会との比較資料
（全員協議会等） 単位：町村数（%）

区 分	全員協議会
	開催の有無
福島町議会	0
渡島管内町	3 (33.3)
全道町村	45 (31.3)
全国町村	306 (33.0)

※町村議会実態調査：令和 7 年 7 月 1 日より抜粋。
（調査対象：926 町村議会）

(2) 全員協議会の適切な運用

全員協議会は、議会内部運営上の問題や行政上の重要事項等についての協議や自主的な勉強会等にとどめるべきである。前記以外の全員協議会は、その運用によっては本来の議会の審議を形骸化、空洞化するばかりでなく、住民不在の議会となる等、多くの弊害が生じるおそれがあるので、適切な運用を図る必要がある。

(3) 議会権能（けん制・批判・監視等）の適切な遂行

議会が、与えられた権限を正しく行使することにより、正常な自治運営が確保されるが、執行権へ不当に関与すると、議会本来の権限である審議権、批判・監視権を放棄することになり、行政運営の前進を阻む場合も出てくるので、十分注意する必要がある。

定例会毎に議会運営等に係る反省点を洗い出し行政側に文書を手交し説明している。

また、常任委員会で取り纏めた調査意見（報告書）を行政側に手交し説明、意見交換することで委員会の意向が政策に反映されている。

(4) 一般質問等答弁事項の追跡調査

本会議等における特別職の一般質問・町長提出議案の答弁に対するその後の対応を調査し公表することにより、町民への説明責任を果たし行政への監視度を高めることを目的とした「議会一般質問等答弁事項進捗状況調査実施要綱」を制定し、平成 26 年度定例会 3 月会議より施行している。

※ 追跡調査事項の詳細については、福島町議会ホームページに掲載。

○平成 26 年度定例会 3 月会議分（平成 27 年 3 月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
1	熊野茂夫議員	企画財政課の業務 ～ 機構再編	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了
2	熊野茂夫議員	合併 60 周年記念事業の庁舎内議論	H27 年度定例会 12 月会議で調査終了
3	川村明雄議員	館崎遺跡に関する町民への報告講演開催	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
4	川村明雄議員	スキーの再普及の提案	H28 年度定例会 3 月会議で調査終了

5	溝部幸基議長	土地開発基金の廃止	H27年度定例会9月会議で調査終了
6	溝部幸基議長	吉岡総合センターの管理運営	H28年度定例会12月会議で調査終了
7	木村 隆議員	福島町地域活用住宅助成事業の検討	H27年度定例会9月会議で調査終了
8	平沼昌平議員	校歌のCD化	H28年度定例会6月会議で調査終了
9	溝部幸基議長	留保財源の考え方	H27年度定例会12月会議で調査終了
10	川村明雄議員	水道料金の見直し	H27年度定例会9月会議で調査終了

○平成27年度定例会4月会議分（平成27年4月開催）

11	平沼昌平議員	文化財保護費の旅費補正	H27年度定例会9月会議で調査終了
----	--------	-------------	-------------------

○平成27年度定例会3月第2回会議分（平成28年3月開催）

12	平沼昌平議員	福祉灯油の助成	H28年度定例会12月会議で調査終了
13	熊野茂夫議員	①オールイングリッシュの授業 ②コミュニティスクール	H28年度定例会12月会議で調査終了 H29年度定例会6月会議で調査終了
14	佐藤孝男議員	「福島音頭」の復活とアピール	H28年度定例会3月会議で調査終了
15	平沼昌平議員	子育て支援センターの空調設備	H28年度定例会12月会議で調査終了
16	木村 隆議員	高齢者屋根雪下し費用助成事業	H28年度定例会12月会議で調査終了

○平成28年度定例会6月会議分（平成28年6月開催）

17	川村明雄議員	福島町ふる里自慢アピール条例の制定	H28年度定例会9月会議で調査終了
18	平沼昌平議員	松前半島道路の整備に向けた取り組み・ 松前町との路網整備	H29年度定例会3月会議で調査終了

○平成28年度定例会3月会議分（平成29年3月開催）

19	平沼昌平議員	永田文庫を含む町文化財の保管・公開方法	H29年度定例会6月会議で調査終了
20	平沼昌平議員	戦没者追悼の在り方	H29年度定例会6月会議で調査終了
21	平沼昌平議員	高齢者福祉関連事業を一つにまとめ展開 を理解しやすくする検討を	H29年度定例会3月会議で調査終了

○平成29年度定例会9月会議分（平成29年9月開催）

22	平沼昌平議員	定住・移住促進に向けた考え方	R元年度定例会6月会議で調査終了
23	川村明雄議員	定住促進住宅等奨励事業	H30年度定例会9月会議で調査終了

○平成30年度定例会9月会議分（平成30年9月開催）

24	平沼昌平議員	道立商業高校の海外研修・実習	H30年度定例会12月会議で調査終了
----	--------	----------------	--------------------

○平成30年度定例会12月会議分（平成30年12月開催）

25	平沼昌平議員	熊等の被害対策	R元年度定例会9月第2回会議で調査終了
----	--------	---------	---------------------

○令和元年度定例会9月第2回会議分（令和元年9月開催）

26	川村明雄議員	児童虐待防止マニュアルの策定	R元年度定例会12月会議で調査終了
----	--------	----------------	-------------------

○令和2年度定例会3月会議分（令和3年3月開催）

27	小鹿昭義議員 平沼昌平議員	高齢者屋根雪下し・除排雪費用助成事業	R3年度定例会6月会議で調査終了
----	------------------	--------------------	------------------

○令和3年度定例会9月会議分（令和3年9月開催）

28	平沼昌平議員	SDGsの目標を明文化して明確にすべき	R4年度定例会6月会議で調査終了
29	平沼昌平議員	出土した縄文土器の町民へのPR、 チップ館の看板製作検討	R3年度定例会3月会議で調査終了
30	平沼昌平議員	町内会連合会助成費における町の支援	R3年度定例会3月会議で調査終了
31	平沼昌平議員	定住促進住宅等奨励事業費の対象拡大	R3年度定例会3月会議で調査終了

○令和4年度定例会9月会議分（令和4年9月開催）

32	小鹿昭義議員	鳥獣駆除に対する今後の対応について	R4年度定例会3月会議で調査終了
----	--------	-------------------	------------------

○令和5年度定例会3月会議分（令和6年3月開催）

33	平沼昌平議員	花田俊勝奨学金基金費	R6 年度定例会 6 月会議で調査終了
34	平沼昌平議員	高校魅力化推進事業費	R6 年度定例会 12 月会議で調査終了

9. 議会の専門度

(1) 所管事務調査の充実強化

議会の政策立案能力を高めるとともに、議案審議に資するため、所管事務調査を綿密かつ積極的にを行う必要がある。政党会派による調査体制が不十分な当町議会においては、この調査の必要性が特に大きいものとなっており、この権限を十分活用するよう努力している。なお、休会中の継続調査に当たっては、広範にして具体的な調査事項を決定し、活発かつ積極的に運用している。

令和 7 年度における各常任委員会所管事務調査において、条例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を手交・提言している。

○所管事務調査の件数

単位：件、日

区 分	件 数	日 数
総務教育常任委員会	6	5
経済福祉常任委員会	14	9
連 合 審 査 会	1	1
議会運営委員会	23	17

○資料 7-1 他議会との比較資料（常任委員会等）

単位：委員会、日

区 分	常任委員会			議会運営委員会		特別委員会		
	設置数	延日数	1 委員会 平 均	有無	延開催 日数	設置数	延日数	1 委員会 平 均
福島町議会	3.0	31	10.3	○	14.0	3.0	5.0	1.7
渡島管内町村平均	1.8	15.2	8.4	9 (100.0)	14.7	3.8	15.9	4.2
全道町村平均	2.1	17.8	8.5	143 (99.3)	11.7	3.2	13.7	4.3
全国町村平均	2.4	19.3	8.0	909 (98.2)	10.4	2.5	12.5	5.0

※町村議会実態調査：令和 7 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

(2) 政策立案・審議能力の向上強化

地域主権時代の地方議員に期待される能力としては、特に政策形成や行政監視の面が重要になってきている。そのために、次の点について改善を進めてきた。

①政策提言に繋がる一般質問

令和 6 年度の一般質問事項を総務教育・経済福祉常任委員会の所管に分類し、今後の対応を検討した結果、調査設定項目はなかった。

②常任委員会所管調査意見の提言

・津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定 ・原石売払い ・認定こども園福島保育所改修事業 ・アワビ陸上養殖事業 ・ごみ減量化対策 等

③議員研修の充実

政務活動費等による視察・研修成果を全議員が共有することを目的として報告会を開催しているが、令和 7 年度は議会改革の先進地事例として、浦幌町に赴き視察研修を行い、議会改革調査特別委員会で意見を共有した。

④議会による行政評価（事務事業評価）等の実施

令和 6 年度一般会計決算に基づき町が実施した行政評価を議会においても実施した。評価事務事業は 71 件（総務教育常任委関連分 38 件、経済福祉常任委関連分 33 件）で、令和 7 年 10 月に実施した。【評価結果 総務：P 32～34 経済：P 40～42】

⑤議会行政事務事業評価要綱の施行

議会のチェック機能強化と行政事務事業の評価を示し、政策・予算へ反映させる趣旨

を目的に、平成31年4月から議会行政事務事業評価要綱を施行。(評価対象・評価方法・評価公表等を規定している。)

(3) 議決権範囲の拡大

地方議会の政策形成能力や行政監視機能を高めるためには、これまでの首長との関係で制約されていた議決権をはじめ権限全般の強化を図る必要がある。

議決権の範囲拡大については、法第96条第1項に規定されている15項目のほかに、法第96条第2項の規定に基づき、議会基本条例施行時に総合計画など、町の主要な計画について12件の議決事件を拡大している。

その後、平成27年度に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく福島町人口ビジョン・総合戦略の議決事件1件を追加、平成28年度に基本条例見直し検討による行動計画に基づき2件(都市計画、地域マリンビジョン)を議決事件から除外、平成30年度に「町民憲章・宣言」「友好(姉妹)市町村締結」「町花・町木」の3項目を追加、令和元年度に「福島町行財政推進プラン」を除外し、現在計13件となっている。

10. 事務局の充実度

(1) 議場等の整備充実

「インターネット映像配信」は、平成25年8月にADSL回線から光回線に変更されたことにより、映像画質が向上し同時アクセスによる映像障害等も解消された。

平成28年度には、議場等音響設備の更新を行った。

平成29年度から、議場におけるIT機器の利活用に向け、タブレットの使用を試行することとしたが、各議員とも有効活用には至っていない。

平成31年度から、議場のWi-Fi環境が整備され、情報収集が可能となった。

令和3年12月から、議場内タブレット端末を導入した。

(2) 事務局の充実強化

最大の課題である職員数の確保は、平成15年から会議録反訳の業者委託を廃止して、臨時職員(令和2年度からは会計年度任用職員)を採用したことにより、会議録作成の迅速化と事務一般処理(監査委員事務局としても)の効率化が図られ概ね良好と言える。

なお、地域主権改革が進む中で、議会事務局に求められている「調査・立法機能の充実」面からは、職員の能力を高めるための研修に一層力を入れる必要があり、さらに、日々の自己研鑽が必要不可欠である。

○資料8-1 他議会との比較資料(議会事務局) 単位:人

区分	条例定数	実職員数
福島町議会	3	4
渡島管内町村平均	3.0	3.3
全道町村平均	2.5	2.6
全国町村平均	2.6	2.5

※町村議会実態調査:令和7年7月1日より抜粋。(調査対象:926町村議会)

11. 適正な議会機能

(1) 法規定以外の執行部付属機関への諮問委員就任廃止

法律に規定していない単独条例の委員会を改廃し、平成10年から16年まで12委員会への議員の就任を廃止した。平成28年度までは、法律に規定している3つの付属機関にだけ議員が就任していたが、第3次地方分権一括法施行により、現在は「民生委員推薦会」「青少年問題協議会」が就任廃止、「都市計画審議会」委員にのみ就任している。

(2) 適正な議会経費

① 議会費

◆ 決算額調べ

単位：千円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議会費	34,116	49,978	47,815	46,732	47,851	49,992	48,884
一般会計	3,593,709	3,771,819	3,376,035	3,967,832	3,399,615	4,100,930	3,865,018
議会費の割合	0.9%	1.3	1.4	1.2	1.5	1.2	1.3
摘 要	議員定数 12人	議員定数 11人				議員定数 9月から10人	議員定数 10人
区 分	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
議会費	55,690	51,539	51,533	49,564	50,842	44,214	50,551
一般会計	3,619,984	4,224,335	3,866,720	4,461,223	4,653,494	4,876,016	5,193,612
議会費の割合	1.5%	1.2	1.3	1.1	1.1	0.9	1.0
摘 要		議員欠員 (1名)	議員欠員 (1名)	会議録調整 費皆減	議員欠員 (1名)	議員欠員 (1名)	議員欠員 (1名)
区 分	R6年度	R7年度					
議会費	76,595	80,504					
一般会計	4,125,128	4,524,254					
議会費の割合	1.8%	1.8%					
摘 要	議員欠員 (1名)	議員欠員 (1名)					

注1) 職員給与は「職員給与費」で計上 注2) 令和7年度は当初予算額

○資料9-1 他議会との比較資料 (R7年度当初予算)

単位：千円

区 分	議会費	一般会計	構成比(%)	備 考
福島町議会	80,504	4,524,254	1.8	
渡島管内町村平均	85,238	8,291,093	1.0	最低52,253、最高138,171
全道町村平均	69,491	8,040,464	0.9	最低26,751、最高167,555
全国町村平均	80,530	8,512,075	0.9	

※町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

② 議員定数

○議員定数の改正：平成23年8月の一般選挙から、議員定数12人を1人削減して11人とし、平成27年8月の一般選挙から10人となっている。

	平成11年	平成15年	平成19年	平成23年	平成27年	令和元年	令和5年
議員定数	16人	14人	12人	11人	10人	10人	10人
人 口	7,043	6,512	5,708	5,263	4,584	4,020	3,520
有権者数	5,653	5,404	4,858	4,673	4,042	3,651	3,229
投票率	85.12	84.62	84.62	78.02	71.72	71.98	—

○資料9-2 他議会との比較資料 (議員定数)

単位：人

区 分	住基人口	議員定数	備 考
福島町議会	3,336	10.0	
渡島管内町村平均	8,801	11.3	最低9、最高14
全道町村平均	5,937	10.6	最低6、最高20
全国町村平均	10,913	11.5	

※町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

③ 議員歳費等

○議員歳費等の改正

歳費を平成23年の改選期から平均18.6%引き上げ。平成27年9月の改選期から福島町方式による標準とすべき議員の歳費月額174,000円に戻した。

平成29年4月から特別職の給料が引き上げとなったことから、議会議員の歳費・費用弁償等に関する条例に基づく、福島町方式により議員歳費の改定を行った。

令和4年度には次期改選（令和5年8月）に向けて議員のなり手不足対策等を検討する中で歳費の増額が提起され、議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正を行い令和5年9月から歳費を平均15.2%引き上げた。議員期末手当については、平成28年度から毎年度、特別職の期末手当支給率に合わせた改正を行っている。

項目 (単位：千円)		平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (23年9月～)	平成27年度 (27年9月～)	平成28年度 (28年6月～)	平成29年度 (29年4月～)
報酬 (月額)	議長	245	234	198	232	259	—	278
	副議長	195	184	155	185	207	—	222
	委員長	175	165	141	168	187	—	201
	議員	165	157	131	156	174	—	187
年額歳費総額		29,400	26,771	19,142	—	—	—	—
期末手当		3.55月	3.55月	3.70月	3.70月	—	4.30月	4.30月

項目		平成29年度 (29年4月～)	平成30年度 (30年4月～)	令和元年度 (31年4月～)	令和2年度 (2年12月～)	令和3年度 (3年12月～)	令和5年度 (5年9月～)	令和6年度 (6年12月～)
報酬 (月額)	議長	—	—	—	—	—	321	—
	副議長	—	—	—	—	—	257	—
	委員長	—	—	—	—	—	233	—
	議員	—	—	—	—	—	216	—
年額歳費総額		—	—	—	—	—	—	—
期末手当		4.40月	4.45月	4.50月	4.45月	4.30月	4.50月	4.60月

項目		令和7年度 (7年12月～)
報酬 (月額)	議長	—
	副議長	—
	委員長	—
	議員	—
年額歳費総額		—
期末手当		4.65月

○資料9-3 他議会との比較資料（議員歳費）

単位：円

項目	議長	副議長	常任委員長	議員	備考
福島町議会	321,000	257,000	233,000	216,000	R5.9.1改正
渡島管内町村平均	297,222	236,889	216,667	205,778	
全道町村平均	278,080	223,424	203,350	189,866	
全道最高	397,000	321,000	290,000	281,000	音更町
全道最低	210,000	167,000	150,000	140,000	中川町議会
全国町村平均	301,111	244,934	226,388	222,740	常任委員長10町村支給なし

※町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

○議員費用弁償の廃止

町内での会議等の費用弁償については、1日当たり1,000円を支給していたが、平成19年9月の改選後から廃止した。

○資料9-4 他議会との比較資料（費用弁償・期末手当）

単位：円

項目	本会議	委員会	手当率	加算(%)	備考
福島町議会			460.00/100	15.00	
渡島管内町村平均			449.44/100	13.33	全町が費用弁償（日当）を廃止
全道町村平均			440.84/100	7.13	全町村が費用弁償（日当）を廃止
全国町村平均	1,474	1,505	363.17/100	18.79	

※加算していない町村は86町村。 町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

○政務活動費

議員が調査研究や資料購入などに必要な経費の一部を、申請書を提出した議員に交付するもので、平成19年9月の改選後から1人当たり月額5千円（年額6万円）でスタートし、平成28年4月から1人当たり月額1万円（年額12万円）としている。

任期最終年度の4月から8月までの5ヵ月間も対象とし、使用した活動費が交付額を下回った場合は、差額分は返還し、用途の透明性を図るため、領収書添付の義務、用途基準等の詳細事項や収支報告書の公開など、他自治体に比べ厳しい規定となっている。

◆ 現行政務活動費等の概要	
①交付額	1人につき、月額10,000円（年額120,000円）
②交付方法	年度当初に一括交付。
③収支報告書	翌年度の4月30日までに提出（領収書等の写しを添付）
④調査報告書	研修・視察・調査・研究等の結果を期限までに提出。
⑤情報公開	収支報告書・活動報告書は、広報やホームページ上で公開。
⑥その他	自治体視察費（視察研修旅費、職員同行旅費）については、平成18年度予算まで約45万円を計上していたが、平成19年度から当初予算に計上せず、町の政策等に関連し必要性に応じ、補正対応することとしている。

○資料9-5 他議会との比較資料（政務活動費）

単位：町村数、（%）

区分	条 例		支給対象				支給方法					一人当たり 月 額
	有無	領収書の添付	議員	会派	両方	会派 又は 議員	毎月	四半期	半年	1年	その他	
福島町議会	○	○	○							○		10,000円
渡島管内町村	1 (11.1)	1 (100.0)	1 (100.0)							1 (100.0)		10,000円
全道町村	19 (13.2)	19 (100.0)	13 (68.4)	1 (5.3)	3 (15.8)	2 (10.5)		2 (10.5)	1 (5.3)	12 (63.2)	4 (21.1)	11,895円
全国町村	209 (22.6)	209 (100.0)	115 (55.0)	26 (12.4)	33 (15.8)	35 (16.7)	1 (0.5)	7 (3.3)	52 (24.9)	140 (67.0)	9 (4.3)	9,785円

※渡島管内町村は福島町のみ。 ※町村議会実態調査：令和7年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（3）議会の自主性強化（通年議会、議会基本条例見直し検討による行動計画）

議会には、多様な民意の反映、さまざまな利害の調整、住民の意見の集約などの役割が求められており、議会の構成や運営において、議会の意思と住民の意思が乖離しないよう努力することが従前にも増して必要とされている。

また、議会は、団体意思の決定を行う議事機関としての機能と、執行機関の監視を行う監視機関としての機能を担っているが、地方主権改革の時代において、これらの機能のさらなる充実・強化が求められている。議会の自主性・自律性の拡大の観点から、議会の権限、首長との関係など議会制度の基本的事項については法律で定めることが求められているが、現行制度の積極的な活用や適切な運用を進めることによって、議会の一層の活性化やその果たすべき役割と現状評価の間にあるギャップの解消を図り、議会の自己改革を進めていくこととしている。

- ・通年議会：平成21年度より年度を会期（期間）とした議会運営を実施している。
- ・議会基本条例見直し検討による行動計画：行動計画に基づき課題に取り組んでいる。
- ・平成30年度議会基本条例・関連規定を検証：議会基本条例等の検証と実績を反映し、全体的にわかりやすく改正、新たに2条例（議会参画・政治倫理）、7要綱（議会基本条例検討調査行動計画・議員間討議・行政事務事業評価・議会活動評価・議員活動評価・議会広報広聴・議会議長交際費支出公表）を制定。

（4）議会付属機関の設置（議会基本条例諮問会議）

議会基本条例諮問会議を設置し、諮問事項に関し答申を受け議会活動に反映している。
令和7年度諮問会議の状況

①諮問事項

- ・議会評価（令和6年度分）の検討 ・次期改選期に向けた議会体制の見直し等
 - ・議会基本条例見直しに伴う行動計画（令和6年度分）進行管理の確認
 - ・常任委員会所管事務調査の内容確認（ごみ減量化対策の進捗状況について）
- ※答申内容は、資料編P72に記載されております。

（5）系統議長会の体制整備

全国町村議会議長会・道町村議会議長会は、議会活動の上で参考となる資料の収集、配布、議会運営上改善すべき諸問題の解決や疑義の処理などについて、幅広く迅速かつ適切に対応できる体制の整備、情報共有の観点からHPのオープン化を図るべきである。

(6) 条例等の制定・改正

- ① 議会基本条例諮問会議条例の一部改正（定例会 6・3 月会議）
 - ・ 諮問会議委員の職務規定の追加、委員定数を 10 人以内から 13 人以内に増員
 - ・ 諮問会議条例の文言整理
- ② 議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正（定例会 12・3 月会議）
 - ・ 人事院勧告に基づき、特別職と同様、議員の期末手当を「0.05 月」引き上げる改正
 - ・ 特別職の給与改定により、算出基準額が変更となることから算定方式に基づき、再算定を行い、議員歳費月額を引き上げる改正

12. 研修活動の充実強化

議員の政策形成・立案能力等の向上を図るため、別に「議員研修条例」を制定し、計画的な議員研修を実施している。

(1) 研修の効率的な取り組み

- ① 全議員対象
 - 北海道町村議会議長会主催研修会（札幌市） R7.7.8
 - ・「地方議会における議員の多彩化に向けて～地域社会の「鏡」としての議会を考える～」
講師 西南学院大学 法学部教授 勢一 智子 氏
 - ・「人口減少社会を生き抜くために」 講師 人口戦略会議 副議長 増田 寛也 氏
 - 議会広報研修会（札幌市） R7.8.19
 - 「議会の『見える化』&住民との『信頼築く』議会広報の基本と編集」
議会広報サポーター 芳野 政明
 - 渡島・檜山管内市町議会議員研修会（北斗市） R7.10.9
 - 「調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態」について
北海道立総合研究機構 水産研究本部 函館水産試験場 研究職員 富山 嶺 氏
 - 「対話する議会・議員を目指して～
「SOUND カード」を活用した、住民との意見交換会、議員間討議」について
青森大学 社会コミュニティ創生コース 教授 佐藤 淳 氏
 - 渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会（知内町） R8.2.17
 - 「ふるさと納税の現状とこれから」
株式会社さとふる 地域共同事業推進部長 小池淳一 氏
 - 行政視察（R7.7.28～30 参加議員：平野隆雄、藤山 大、杉村志朗）
 - 「公共交通について」（余市郡赤井川村、古宇郡神恵内村）

(2) 視察受入れ市町村等

行政視察の受入れは、他議会の事項だけでなく行政全般についても勉強できるという側面も含んでおり、後退しがちな改革の姿勢を確認する機会と捉えることと、二代表制の役割を適切に果たし、日本の地方自治のありようを変えなければならないという高い志の輪を広げる一助となることも期待されている。

○年度別視察受入れ等の状況 ※視察の町村名等は、「資料編 P74～P81 を参照」

年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数
R7	5	26	30	8	69	23	9	71	16	2	27
R6	4	21	29	6	37	22	26	215	15	1	10
R5	5	40	28	9	98	21	38	320	14	2	11
R4	5	40	27	8	70	20	22	170	12	3	20
R3	0	0	26	8	53	19	9	71			
R2	1	9	25	13	84	18	12	99			
R 元	5	41	24	12	117	17	5	32	計	218	1,751

○令和8年度版 議会白書【資料編】

資料 1 議会による行政評価（事務事業）

（1）議会による行政評価（事務事業評価）

～分かりやすく町民が参画する議会を目指して～

福島町議会行政評価・事務事業評価要綱抜粋

（趣旨・目的）

第1条 議会は、町がまちづくり基本条例第20条第2項の規定により、決算審査特別委員会に提示する「行政評価」について、議会基本条例第10条で規定している議会による行政評価・事務事業評価の場と位置づけ、議会としてのチェック機能を強化するとともに、それぞれの事務事業について議会側の評価を示し、翌年度の予算へ反映させることを趣旨とし、評価の内容を定めることを目的とする。

（評価対象）

第2条 行政評価・事務事業評価の対象は行政事務事業全般とし、政策等調書・総合計画事業進行管理表、町長部局の事務事業評価シートと法的に義務付けられている教育委員会の事務事業評価シートを基本とする。

2 評価対象事務事業の所管については、次のとおりとする。

- （1）総務教育常任委員会 総務課・企画課・町民課（賦課係・徴収係）・吉岡支所・教育委員会・選挙管理委員会・固定資産評価審査委員会所管事項、その他総務教育に関する事項、他の常任委員会に属さない事項
- （2）経済福祉常任委員会 町民課（町民係・戸籍係・年金係）・福祉課・産業課・建設課・農業委員会所管事項、その他経済福祉に関する事項

※令和7年度の評価対象事業について

令和7年度の議会評価にあたっては、令和6年度決算において町が評価対象とした事務事業について評価した。

総務教育常任委員会評価対象事業 38 事務事業

経済福祉常任委員会評価対象事業 33 事務事業 計 71 事務事業

（評価方法）

第3条 議会は、行政が提示した行政評価・事務事業評価方法を参考とし、点数評価ではなく、対象事務事業の内容を総合的に判断し評価する。

2 評価は、次の4段階評価とする。

- 「◎」 十分評価できる
- 「○」 概ね評価できる
- 「△」 やや不足
- 「▲」 不足

※評価結果は、常任委員会等の活動に掲載しています。

（総務教育常任委員会は P32～34 経済福祉常任委員会は P40～42）

資料2 議会報告会

(1) 福島町議会広報広聴要綱抜粋

(町民と議員との懇談会(議会報告会)開催方針)

第8条 町民と議員の懇談会(議会報告会)の開催方針は、次のとおりとする。

(1) 議会側の説明は、直近「議会だより」を中心に簡略にし、参加者から話を聞くことを重点とする。

(2) 懇談・意見交換の内容を整理し、議会だより・HP等に掲載、必要に応じ、町部局へ手交し、対応を町内会に報告する。

(町民と議員との懇談会(議会報告会)開催会場等)

第9条 町民と議員の懇談会(議会報告会)の開催会場は別表を基本とし、議員・事務局の具体的な編成については都度調整する。

2 各会場での懇談会の運営については、三委員長(総務教育・経済福祉・議会運営)が進行する。

別表(第9条関係)

	班	町内会	会場	議員事務局・事務局
①	A	松浦・吉野	松浦・吉野町内会館	議員3・事務局2
	B	館崎1・2・3	吉岡総合センター	議員3・事務局1
	C	豊浜・宮歌	宮歌・豊浜町内会館	議員4・事務局1
②	A	吉岡1・2・3	吉岡総合センター	議員3・事務局2
	B	白符	白符ふれあいセンター	議員3・事務局1
	C	上町・本町・川原町	役場(機能回復室)	議員4・事務局1
③	A	日向1・2・3	日向生活館	議員3・事務局2
	B	吉田町・館古	役場(機能回復室)	議員3・事務局1
	C	月崎1	浜中母と子の家	議員4・事務局1
④	A	月崎2	月崎母と子の家	議員3・事務局2
	B	丸山団地	丸山地区会館	議員3・事務局1
	C	塩釜	塩釜生活館	議員4・事務局1
⑤	A	浦和・岩部	浦和生活館	議員3・事務局2
	B	緑町	緑町母と子の家	議員3・事務局1
	C	新栄町	新栄町集会所	議員4・事務局1
⑥	A	三岳1	三岳母と子の家	議員3・事務局2
	B	三岳2	三岳寿の家	議員3・事務局1
	C	千軒	千軒活性化センター	議員4・事務局1

【令和7年度の実施経過】

令和7年度の実施内容については令和7年12月1日開催の議会運営委員会において協議し、例年どおり2月上旬から6日間、16会場で実施することとした。

(2) 懇談会結果

①令和7年度分【結果】

- ・日時：令和8年2月3日（火）～10日（火）6日間 午後6時～
- ・場所：各町内会会館 16会場

1. 参加状況等

懇談会の参加状況は、延べ6日間、16会場で76人（男58人、女18人）、最大は12人、最少は0人、平均は4.8人でした。

2. 意見等の総括

各会場での意見を分類しその件数と総括を、次のとおり整理しました。

全体 16会場（277件）

今回の懇談会では、「議員のなり手不足や議会改革」について、特別委員会で確認した方向性について町民の皆様から直接ご意見を伺うことを主な目的として開催し、多くの貴重なご意見をいただく事ができました。

議会に関するテーマ以外にも、「除排雪」、「熊対策」、「防災対策」など、多岐にわたる意見が寄せられました。これらの課題は、町の将来に関わる重要なものであり、引き続き議論を重ねていく必要がありますので、町民の声を活かし、一般質問や予算審議、所管事務調査などを通じて具体的な政策提言へとつなげてまいります。

「町民と議員との懇談会」は、町民と直接意見を交わす貴重な場として、今後も継続していくことが重要です。

町民と議会がともにまちづくりを進めるために、今後も対話の機会を大切にし、より多くの町民が参加しやすい環境づくりを検討しながら、議会としての役割を果たしてまいります。

議会 15会場（136件）

議員定数・歳費の見直し、議員のなり手不足、議会改革、議会活動の見える化など、議会の在り方に関する意見が多数寄せられました。

特に議員のなり手不足については、「漁師をはじめ仕事が忙しく、議会に出るとなると暮らしや仕事を捨てることになりかねない」、「地域の後押しがなければ立候補は難しい」、「待っていても若い人は出てこないの、後継者づくりが必要」といった声がありました。あわせて「女性議員がいない」、「女性や若い世代が参画できる環境が必要」との意見も複数見られ、議員からは、これまでも声かけ等を行っているものの、家族の反対や落選時の心理的負担などもあり難しい実情が語られ、参入のきっかけづくりや後継者育成の必要性が示されました。

議会改革に関しては、常任委員会の在り方や会議出席の負担について意見が集中し、「委員会を一つにすると会議が増えて負担が大きいのでは」、「全員参加となると議論しづらくなるのではないか」、「本会議が質疑なし賛成多数で終わりがちで、議論の見え方を改善すべき」といった指摘がありました。議員からは、現状でも委員外議員としてほぼ全員が両委員会に関わっていること、委員会の機能を重視してきた経緯等が説明されました。今後の体制検討にあたっては審議の場の持ち方として、委員会と本会議の役割や活動負担の整理が課題となっています。

議員定数については、「9名でも8名でもよい」、「10名にこだわらなくてよい」といった意見がある一方、「定数を減らしすぎると、委員会体制が成り立たない」、「何人が適正か分からない」、「選挙がないのはよくない」など、慎重な意見も出されました。議員からは、定数を減らしすぎると運営に支障が出る点や、検討にあたっては町民意見も踏まえながら最終的な決定をする旨の説明を行いました。町の実情に即した適正規模や地域バランスへの言及もあり、現実的な担い手確保策と合わせ、検討を進めてまいります。

歳費については、「議長と副議長の差が大きい」、「基準に基づくなら現状でよい」といった意見のほか、「報酬は上げるべき」、「上げるなら福島町のために真剣に働いてほしい」といった声がありました。議員からは、役職の責任や算定の考え方について説明を行いました。報酬だけで解決しない要因も含めて議論が必要であることが示されたことから、今後も議論してまいります。

議会活動の見える化については、「中継映像が途切れるので、改善してほしい」、「YouTubeなど分かりやすい形にしてはどうか」、「中継や過去映像を見られること自体を知らない人もいるのでは」といった意見がありました。議員からは、アクセス集中等で不具

合が出る可能性、後日編集した映像を掲載していること、現在の機器が整備後8年以上経過していることから更新の必要性は認識していることなどの説明を行いました。議会だよりについては、「議案の内容が詳しく分かり助かる」、「少しずつ読みやすくなっている」などの評価があり、今後も周知・広報の工夫を継続してまいります。

このほか、ハラスメント対策や諮問委員・モニター制度の実効性、町民の関心の低さに関する意見もあり、議会としては、なり手確保に向けた環境整備とあわせ、改革の狙い・検討過程をより分かりやすく伝えるなど、信頼と参加につながる取り組みを引き続き検討してまいります。

熊対策 13会場（39件）

昨年のヒグマによる人身事故もあり、熊対策に関する意見が多く寄せられました。電気柵の継続・拡充、草刈り等の環境整備、出没・捕獲情報の周知方法、ハンター体制、誘因物対策としてのゴミ出しルールなどの意見がありました。

特に電気柵については、「昨年の設置で安心感があったため今後も継続してほしい」、「パークゴルフ場など利用者の多い場所にも設置予定があるのか」といった声があり、議員からは、電気柵は効果があったことから今後も継続する方針であること、施設等への設置についても町へ意見している旨の説明を行いました。一方で、「撤去時期が早いのではないか」との疑問も寄せられ、議員からは、電気柵は通年設置できるものではなく、積雪前の撤去が必要であること、効果を保つにはこまめな草刈りなどの管理が必要で、設置・撤去ともに職員対応で相当の労力を要している旨の説明を行いました。「電気柵の説明や注意書きが不足しており、子どもが誤って触れるのが心配」との意見もあり、議員からは危険性を踏まえ、教育委員会を通じて学校へ周知する旨の説明を行いました。

草刈り等の環境整備については、「昨年実施したような草刈りは今年も行うのか」、「自宅周辺の草刈りをしたら熊の足跡があり不安になった」、「町が草刈りを行う場合、個人所有地の扱いはどうなっているのか」といった声がありました。議員からは、今年も実施する予定と聞いていること、個人の土地については勝手に対応できないため所有者へ連絡していること、また背の高い草が茂ると熊が潜んでいても分からず危険であることを説明し、草刈りを含む継続的な環境整備の必要性が共有されました。

出没・捕獲情報の周知に関しては、「熊出没時の放送で、少なくとも“どの地区か”が分かるようにしてほしい」、「出没情報が出てから放送する形で後手に感じる」、「捕獲数を月1回など定期的に知らせてほしい」といった意見がありました。議員からは、情報提供の重要性を認めつつ、捕獲情報の発信については苦情対応等の事情もあることについて説明を行いました。今後は不安の軽減と運用上の課題の両面を踏まえた周知方法の工夫が求められることから、議会としても引き続き状況を注視してまいります。

ハンター体制については、「ハンターの専門員とはどういう立場か」、「規制強化で免許保有者が減っているのでは」、「銃猟に対応できる人が少ないと聞くが増やせないか」などの声がありました。議員からは、町職員として専門の職員がいること、銃・火薬の管理は遠隔地の事件でも影響を受け維持管理の手間が増えていること、町内ハンターは複数名いるもののライフル銃に対応できる者は限られ、所持には長年の経験が必要で直ちに増やすのは難しい旨の説明を行いました。

町の対応は早かったとの評価がある一方、ハンターの担い手を確保する重要性が改めて示されました。

熊対策と関連してゴミ出し対策の意見も複数あり、「千軒地区のような熊対策のゴミ箱・ゴミステーションを町内会と町で整備できないか」、「個人でゴミステーションを用意している現状を、長いスパンで改善すべき」、「生ごみをためておくと家に入ってくる危険があるので、注意喚起を続けてほしい」といった声がありました。議員からは、ゴミ出しルールを徹底すること、頑丈なゴミステーションはあるが高額であること、設置の在り方は委員会等でも議論しているものの、町設置の結論には至っていない旨の説明を行いました。

捕獲個体の処理・利活用（食肉加工等）に関する質問もあり、議員からは、町は食肉加工等よりも捕獲・駆除を優先していると聞いている旨が述べられました。冬季の出没に対する不安の声もあり、引き続き注意喚起と対策の継続が必要であることから、状況を注視してまいります。

教育 3会場（8件）

教育に関する意見は、主にスクールバス運行と、高校の生徒確保・寮運営、学校PRに関する内容でした。

スクールバス運行については、冬季における除雪作業との兼ね合いから「バスが会館前に停車している時間帯と除雪車の作業時間が重なり、会館周辺の除雪が進まず危険・不便

が生じた」、「雪が多い日は出発時刻を柔軟に調整できないか」といった具体的な要望がありました。送迎対象については、「中学生のみが対象だが、中学校へ向かう途中に小学校があるので、小学生も同乗できれば保護者負担の軽減にもなり、バスの有効活用になるのではないか」との提案がありました。議員からは、運行開始当時と比べ子ども的人数が減るなど状況が変化している点を踏まえつつ、運行上の安全確保と学校や保護者等関係者との協議も必要である旨の説明があり、意見内容を教育委員会へ伝達し、運行担当へ調整検討を依頼する対応策が示されました。

高校に関しては、「今年の応募状況はどうか」、「寮の定員・入寮人数はどうなっているか」、「地元の生徒が少なく寂しい」といった声がありました。議員からは、応募状況として15人の応募があり、そのうち地元は1名と聞いていること、寮の上限が15人であることが説明されました。地元生徒の確保が難しい現状を踏まえつつ、「友好市町との交流先からの入学に結びつけられないか」、「町外から来ている生徒が外部で学校PRをしているのか」といった提案・関心も示され、議員からは、現時点で友好市町からの入学例はないこと、高校生が東京や札幌等で学校PRに取り組んでいることなどが紹介されました。資格取得等の補助制度は魅力として活かし得るとの意見もあり、今後さらに高校の魅力発信と支援策の周知を徹底していく必要性が再確認されました。

産業観光 5会場（21件）

産業・観光に関する意見は、主に水産業を中心とした一次産業の現状・将来像と、観光資源・施設の整備に関する内容でした。

一次産業に関しては、「ウニの減少や海の環境変化への不安」、「孵化場はもう少し拡張できないのか」といった声があり、資源状況や生産基盤に対する関心が示されました。議員からは、具体の拡張可否は所管で確認が必要としつつ、町の水産振興に関わる重要課題であるため、現場の状況把握と支援の方向性を継続して検討していく必要がある旨の趣旨が説明されました。

観光・施設整備では、メモリアルパーク等を念頭に「せっかく景観の良い場所なので、整備・管理をきちんとして観光につなげるべき」、「草が伸びて眺望が悪くなっている」、「駐車場をもっと海側にできないか」といった意見がありました。現地の安全性や利便性に関して「斜路が陥没していて危険」、「今後の管理はどうなるのか」など、具体的な補修・改善要望も寄せられました。議員からは、施設の管理主体や現状の対応状況を確認の上で整理する必要があること、危険箇所については早期の対応が望ましいため、町へ確認・伝達する旨の応答がありました。

観光振興の視点としては、「今ある資源の磨き上げ」、「維持管理を含めた計画的な整備」が重要との指摘があり、議会としても、産業振興と観光振興を一体的に捉え、町の取り組み状況を把握した上で、必要な改善点を整理するよう求めてまいります。

除排雪 6会場（14件）

除排雪に関する意見は、主に排雪の必要性和優先順位、地域間の対応差、初動・巡回の在り方、危険箇所への対応に集中しました。

排雪については、「排雪が必要」、「排雪が進まない」、「どの基準で排雪するのか分りにくい」といった声があり、生活道路の確保に対する不安が示され、「排雪をしないと道路幅が狭くなり、すれ違いが危険」、「緊急車両が通れなくなるのではないか」といった安全面の指摘もありました。議員からは、議会として除雪費そのものの削減を求めているわけではなく、必要な対応は必要として予算議論の場でも取り上げている旨が説明され、排雪の要否や優先順位は町の運用基準・判断基準と合わせて町民に分かりやすく示すことが望まれるとの主旨が説明されました。

地域間の対応差については、「地区によって除雪の仕方が違うように感じる」、「同じ町内でも対応に差がある」といった意見があり、対応の均衡や説明の必要性が指摘されました。議員からは、作業体制や路線条件によって差が出やすい実情を踏まえつつ、町民が納得しやすい形での情報提供・改善が必要との主旨が示されました。

初動・巡回については、「降雪後の対応が遅い」、「除雪車が入るタイミングが読めず困る」といった声がありました。通学路や交差点の安全として「雪山で見通しが悪く危険」「歩行者が車道に出ざるを得ない」といった指摘があり、優先して安全確保を求める意見が出されました。

生活環境上の課題として空き家の落雪に関する意見があり、「落雪で通行が危ない」、「危険箇所の把握と対応が必要」との声がありました。議員からは、空き家対策として相談先や制度の整理が必要であり、状況によっては町が所有者へ指導・連絡するなどの対応が考えられる旨の説明を行いました。

除排雪は冬季の安全・生活維持に直結するため、議会としても、町の運用基準や優先順位、危険箇所への対応状況を把握した上で、町民の不安や不公平感の解消につながるよう、改善点を整理し町へ伝達・提案してまいります。

防災 9会場（31件）

防災に関する意見は、主に津波避難の現実性、避難所の生活環境、冬季の運用課題、訓練・情報共有のあり方に集中しました。

避難場所・避難行動については、「津波避難の際、避難場所が足りるのか」、「多くの人が一斉に動くと、狭い橋などで詰まり危険ではないか」、「避難場所が偏っており、複数の避難先を確保すべき」といった声が複数出されました。実際の地形・道路条件を踏まえた指摘が多く、避難路上にある橋や狭路などの懸念要因が示されました。議員からは、避難計画の検討状況や課題認識について説明があり、必要に応じて町へ意見している旨の説明を行いました。

避難所の生活環境では、特にトイレに関する意見が多く、「避難所のトイレが冬季は凍結防止のため使えない」、「トイレが不安で避難しづらい」、「仮設トイレだけでは足りないのでは」といった切実な声がありました。避難生活を想定して「物資配布の方法が分かりにくい」、「飲料水などがどのように配られるのか示してほしい」といった意見もありました。議員からは、トイレカー等の整備方針や、冬季運用では凍結等の制約があること、備蓄や運用の課題を踏まえて検討が必要であることの説明を行いました。

冬季の防災については、「冬に津波が来た場合、移動が難しい」、「寒さの中での避難所運営が現実的か」といった不安が寄せられ、暖房・防寒・トイレなどを含めた冬季想定の実現性が指摘されました。

訓練・情報共有の面では、「防災に関する協議の結果や課題を町民ともっと共有してほしい」、「訓練で分かったことを具体的に示してほしい」といった意見があり、対策の進捗や検討状況を“見える化”することへの要望がありました。議員からは、委員会等での検討や町への提言状況について説明があり、今後も町と連携しながら改善を促していく旨の趣旨が示されました。

防災は、平時の備えと同時に、実際に避難が発生した際の“運用”が鍵となるため、議会としても、避難路の整備対策、避難所トイレ・物資配布の運用、冬季避難体制整備などについて、町の対応状況を把握しつつ、町民の不安軽減につながる具体策を整理し、要望してまいります。

環境・インフラ 4会場（15件）

環境・インフラに関する意見は、主にゴミ処理と、排水・溜桝等の維持管理に関する内容でした。

排水・溜桝等については、「山側から流れてくる水を受ける桝が砂利や枝で詰まり、放置すると国道へあふれる恐れがある」、「防壁から出る水が宅地を流れており、溜桝の詰まりで石垣が崩れないか心配なので清掃してほしい」といった、具体的な箇所を示した要望がありました。議員からは、現地状況を含め町に確認し、対応を要請するとの応答があり、早期の点検・清掃等の対応が求められます。

ゴミについては、「福島町はゴミが多いと聞くが、何が原因なのか」、「人口規模に比して多いという意味か」、「分別方法によってはゴミに含まれる油分が少なく、火力を上げる必要があると聞いた」など、排出量が高水準である理由や処理上の課題に関心が集中しました。議員からは、排出量は“総量”よりも一人当たりで見ると多いという趣旨であること、また分別が不十分だと燃えないゴミが増え、処理費がかかること、二次燃焼の仕組み等に触れつつ、分別の徹底が重要であるとの説明を行いました。

分別・リサイクルの取組として、「熊被害をきっかけにごみ出しルールの意識づけが進んだ」、「町内会でアルミ缶回収を継続しており、資源ごみ回収への協力を呼びかけている」といった声もあり、住民側の取組・意識向上の事例も共有されました。一方で、終活等に伴う粗大ごみの増加を踏まえ、「不用品の買取を活用し、粗大ごみとして出す前に確認できる仕組みも考えられる」といった提案もありました。

将来の処理体制については、渡島廃棄物連合議会での議論として「将来的に四町で新たな処理施設を建設した方がトータルコストが下がる可能性がある」との説明が紹介され、「大規模事業になるのでは」との懸念・関心が示されました。議員からは、現時点では具体化していないが、方向性次第では大きな事業となる可能性が示されました。

「北斗市は分別を徹底していると聞く。電動生ごみ処理機のPRや分別説明など、啓発は継続してほしい」との要望があり、議員からは担当課へ伝える旨の応答がありました。ごみ減量とインフラ維持管理は生活に直結するため、議会としても、町の取組状況を把握し

つつ、住民への周知・啓発の継続と、具体的な改善の早期対応につながるよう要望していくとの説明を行いました。

町内会 5会場（9件）

町内会に関する意見は、主に役員のなり手不足と運営負担、加入率低下、町内会館等の施設整備に関する内容でした。

町内会運営の現状として「役員のなり手がいない」、「高齢化で担い手が減り、少数の人に負担が集中している」といった声がありました。特に、交通安全啓発などの活動について「街頭啓発は廃止してもよいのではないか」、「行事が多く負担が大きい」との意見が出され、活動内容の見直しや負担軽減を求める意見が多くありました。議員からは、担い手不足は町内会に限らず各分野で顕在化していること、地域活動を維持するためには実情に応じた工夫が必要であるとの説明を行いました。

加入状況については、「町内会を脱退する世帯が増えている」、「町内会としてまとまりにくくなっている」といった指摘があり、従来の運営形態では維持が難しくなっている現状が共有されました。町内会活動の意義を踏まえつつも、住民の生活様式の変化を踏まえた運営の在り方を検討すべきとの主旨が示されました。

施設面では、「町内会館の厨房を直してほしい」といった具体的要望があり、議員からは、所管部署へ状況を確認し、必要に応じて町へ要望を伝えるとの回答を行いました。

町内会は地域防災・見守り等にも関わる基礎的な単位であることから、議会としても、担い手不足の実態と住民負担の状況を踏まえ、活動の重点化や運営の簡素化、施設整備要望への対応など、町内会活動の維持につながる方策について、町と連携しながら整理してまいります。

その他 4会場（4件）

人口減少・移住定住に関しては、「人口が減って若い人もいない。何か策はないか」、「移住者はいるようだが、定住しているのか」といった声があり、町の将来に対する不安と、具体策への期待が示されました。議員からは、解決が容易ではない課題であるが、最近では町外から高校生が入ってきている状況なども共有され、人口減少対策は引き続き重要なテーマであることが確認されました。

商品券事業については、「回数も多く金額も大きいですが、コロナ前からこうした事業はあったのか」といった質問がありました。議員からは、過去にもプレミアム商品券等の取組があったこと、国からの予算を活用して実施している側面があることなどについて説明を行いました。

第2青函トンネルに関して「現在の動きを教えてほしい」との意見があり、議員からは、国会議員や道議会議員、青森県今別町などの間で機運が高まっているが、北海道全体としての熱量は高いとは言い難い状況などの説明を行いました。

町の各種支援策に関連して、財政への懸念として「様々な支援事業を行っているが、町の財政は大丈夫なのか」との声がありました。議員からは、多くの支援事業は国の補助金等を活用して実施していること、町の一般会計から過大な支出をしているわけではないとの説明を行いました。制度の財源構造を含めた分かりやすい情報提供が必要と町へ提案してまいります。

資料3 議会基本条例諮問会議の答申

答 申 第 1 6 号
令和7年12月26日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

福島町議会基本条例諮問会議
会 長 極 檀 忠 男

令和7年度の諮問事項に対する意見等について（答申）

令和7年5月14日付け福議号で諮問のあった事項について、下記のとおり答申する。

記

1 調査審議を求める事項

(1) 議会評価（令和6年度分）の検討について

議会運営委員会による議会評価は概ね適正であると判断するが、評価項目1. 議会の活性度①一般質問、⑥文書質問について評価が△▲であり、取組が必要としている点については、質問が特定の議員に偏っている傾向があることから、改善にあたっては質問数より質問者数に重点を置いて取り組む必要があると考える。

(2) 次期改選期に向けた議会体制の見直し等について

諮問のあった議会の次期改選期に向けた議会体制の見直しの内容について、示された資料により審議した結果を以下のとおり報告する。

①議員定数

議員定数については、定数を現状維持とした場合、町内における人口減少や少子高齢化等により次期改選においても定数割れとなる恐れがあることから、現在の定数から1名減の9名とした特別委員会の判断は妥当であると考えが、今後開催される町民と議員との懇談会において、町民から広く意見を聴取したうえで最終判断を行うよう望む。

②議員歳費

現在支払われている議員歳費の算定方法「福島町方式」については、過去に諮問会議の議論等を行い決定した算定方法であり、「福島町方式」を維持するとして特別委員会の判断については理解する。

③議員のなり手対策

議員のなり手対策として、議会モニター制の導入を決定、実際の導入にあたっては諮問会議委員の職務に組み込んだうえで諮問会議の公募委員を追加募集した点については、初めから議員のなり手を期待されてしまう事で応募を躊躇した人が多いのではないかと推察する。

まずは議会・議員の活動を理解し興味をもってもらうことから始めることが肝要であり、そのためには老若男女問わず町民に対し議会の基礎講座的なことを開催するなど議会・議員への理解度を高めることで、将来的な議員のなり手となる人材が出てくるような取り組みを進める必要があると思慮する。

「ハラスメント条例の制定」については、新たに制定せず、すでにある議員政治倫理条例の中で整理するとした特別委員会の方針は理解する。

④議会改革の見直し

2 常任委員会を1つにまとめ1 常任委員会とする特別委員会の方向性については、議論のなかで示された検討事項の問題を解決する必要があるが、今後進んでいく人口減少・少子高齢化のなかで議員定数を1名減じ9名とした方向性と合致するので理解する。

議員政治倫理条例の改正について、ハラスメントに関する規定はこれから女性・若者の議員のなり手を確保するために必須になると考える。特別委員会において示されたハラスメント条項の具体的な内容は現状としては問題ないものと考え、今後も時代に沿って内容を見直すよう取り組んでいくことを望む。

2 確認を求める事項

(1) 議会基本条例見直しに伴う行動計画（令和6年度分）の確認について
適正に行われていると認める。

(2) 常任委員会所管事務調査の内容確認について

①ごみ減量化対策の進捗状況について

福島町におけるごみ排出量の状況については、今回初めて具体的な説明を受け減量化への取組みの必要性を確認するとともに、町が推進している電動生ごみ処理機についても、補助内容等が町民に十分認知されていない点は、委員会でも指摘しているとおり全般的にPRが不足しているものと考え、議会として行政側の取組みを注視していくよう望む。

資料4 政務活動費の活用状況

(1) 政務活動費の使途基準

区 分	内 容
調査研究費	町の事務、地方行政に関する調査研究、調査委託経費（調査委託、交通、宿泊費等）
研 修 費	団体等が開催する研修会、講演会等への参加経費（会費、交通費、宿泊費等）
会 議 費	住民の町政要望、意見聴取のための会議経費（会場・機材借上、交通、資料印刷費等）
資料作成費	議会審議に必要な資料を作成する経費（印刷・製本代、原稿料等）
資料購入費	調査研究の図書・資料等の購入経費（書籍購入代、新聞購読料等）
事 務 費	調査研究に係る事務経費（事務用品、通信費等）

(2) 政務活動費の収支状況（令和7年度分）

氏 名	交付額①	経費総額②	自己負担額③	返還額①-(②-③)	備 考
藤 山 大	120,000 円	114,448 円	0 円	5,552 円	R7.4~R8.3
杉 村 志 朗	120,000 円	60,571 円	0 円	59,429 円	R7.4~R8.3
佐 藤 孝 男	120,000 円	12,172 円	0 円	107,828 円	R7.4~R8.3
小 鹿 昭 義	120,000 円	63,772 円	0 円	56,228 円	R7.4~R8.3
平 沼 昌 平	120,000 円	115,782 円	0 円	4,218 円	R7.4~R8.3
木 村 隆	120,000 円	62,184 円	0 円	57,816 円	R7.4~R8.3
熊 野 茂 夫	120,000 円	10,672 円	0 円	109,328 円	R7.4~R8.3
平 野 隆 雄	120,000 円	107,597 円	0 円	12,403 円	R7.4~R8.3
溝 部 幸 基	120,000 円	120,224 円	224 円	0 円	R7.4~R8.3
計	1,080,000 円	667,422 円	224 円	412,802 円	

(3) 政務活動の概要（議員別）

氏名	費目	調査概要等
藤山大	調査研究費	①先進地視察（浦幌町）
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③北海道新聞
杉村志朗	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③月間クオリティ ④北海道新聞
	事務費	①議会予定表 ②FAXトナー ③インクカートリッジ
佐藤孝男	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳
小鹿昭義	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③北海道新聞
平沼昌平	調査研究費	①先進地視察（浦幌町）
	資料作成費	①インクカートリッジ
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③北海道新聞
木村隆	資料購入費	①地方議会人 ②北海道新聞 ③議員手帳 ④書籍購入（田舎の思考を知らずして地方を語ることなかれ）
熊野茂夫	調査研究費	①先進地視察（浦幌町）
	資料購入費	地方議会人 ②議員手帳
平野隆雄	調査研究費	①先進地視察（浦幌町）
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③確報新聞 ④月刊クオリティ
溝部幸基	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③自治体法務研究 ④北海道新聞 ⑤書籍購入（子ども会と地方自治 ほか）
	事務費	①インクカートリッジ ②コピー用紙

資料5 視察を受入れした市町村等の状況

（1）年度別視察受入れ等の状況

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
7	11/20	白老町議会	議会改革・議会活性化の取組と議会基本条例について	会派みらい3	3
	11/18	秋田県秋田市議会	有害鳥獣減容化処理施設について	議員個人1	1
	11/4	福島県大熊町議会	議会改革等について	議会運営委員会6、事務局2	8
	10/30	厚岸町議会	アワビ陸上養殖について	総務産業常任委員会6、事務局2	8
	8/29	岩手県滝沢市議会	議会改革、議会活性化、政策提言、議会評価の取組 議会白書作成ポイント	滝政会4、公明党2	6
			5団体等		
6	2/19	栗山町議会	議員白書における議会の評価・議員の自己評価の手法	副議長、事務局	2
	11/15	長崎県小値賀町議会	福島町議会について みなみ北海道ふくしま留学	総務文教厚生常任委員会4、事務局1	5
	10/29	宮崎県串間市議会	議会改革について	議会改革調査特別委員会5、事務局2	7
	10/28	岩内郡共和町議会	有害鳥獣減容化処理施設	産業文教常任委員会5、事務局2	7
		4団体等			21
5	10/26	熊本県多良木町議会	「議会・議員評価」などの取組	厚生建設文教常任委員5	5

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
	10/11	佐賀県三養基郡町村議会 会議長会	開かれた議会づくりの取組、議会評価の取組	各町議長 3、事務局 3	6
	8/22	美瑛町議会	議会改革・議会活性化の取組	正・副議長、議員 4、事務局 2	8
	7/19	岩手県八幡平市議会	議会改革の取組	正副議長、議運委員 6、事務局 1	9
	6/20	宮城県仙南・亘理地方 町議会 議長会	議会運営の実際、議会改革の取組	各町議長 9、事務局 2	11
		5 団体等			39
4	2/1	長崎県松浦市議会	三町交流事業体験活動の効果検証	議員 3	3
	11/2	群馬県桐生市議会	議会と議員の評価	議長、議会改革特別委員 6、事務局 1	8
	10/31	愛媛県愛南町議会	議会活性化の取組み	正副議長、議員 9、事務局 2、 行政部局 1	14
	10/12	様似町議会	アワビ陸上養殖事業	総務産業常任委員 5、事務局 1、 行政部局 1	7
	9/29	栗山町議会	議会広報広聴活動における住民参加	議長、広報広聴常任委員 5、事務局 2	8
		5 団体等			40
2	11/10	七飯町議会	デマンドバス	常任委員 5、事務局行政部局 4	9
元	11/11	上ノ国町議会	デマンドバス	総務文教常任委員 4、事務局 2	6
	10/10	大空町議会	議会運営の状況、議会改革に向けた取組み	正副議長、議会運営委員 5、事務局 2	9
	9/26	新潟県出雲崎町議会	基本条例制定後の議会動向と議員のなり手不足解消の取組	正副議長、議員 8、事務局	11
	7/8	千葉県大多喜町議会	議会運営、議会評価・議員評価	正副議長、議員 3	5
	6/18	岩手県葛巻町議会	議会改革	正副議長、常任委員 7、事務局	10
		5 団体等			41
30	11/13	長崎県大村市	議会改革	議長、みらいの風会派議員 7	8
	10/17	秋田県小坂町議会	議員自己評価・議会改革	議運委員長・議員 3、事務局	5
	9/20	青森県つがる市議会	人口減少対策	議長、会派議員 3	4
	8/9	新篠津村議会	がんばる地元企業応援条例 出産祝金交付事業・議会改革	正副議長、議員 6、事務局 2、 行政部局 2	12
	7/26	岩手県宮古市議会	アワビ陸上養殖	尽誠クラブ 3	3
	7/24	岩手県山田町議会	アワビ陸上養殖、議会改革	正副議長、議員 11、事務局 2、 行政部局 3	18
	7/11	斜里町議会	議会改革	総務文教常任委員 7、事務局	8
	6/27	福島県湯川村議会	議会基本条例に基づく改革	正副議長、議員 8、事務局	11
		8 団体等			69
29	11/24	江差町議会	議会の活性化	議会運営委員 5、事務局 2	7
	11/17	山形県河北町議会	開かれた議会づくり	総務産業常任委員 4	4
	10/3	岩手県普代村議会	アワビ陸上養殖施設	産業経済常任委員 4、事務局	5
	8/28	栃木県那須塩原市議会	議会改革	会派自民クラブ 2	2
	8/23	訓子府町議会	議会改革・議会基本条例	正副議長、議員 7、事務局 2	11

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
	7/24	青森県鶴田町議会	議会活性化の取組み	議長、副議長、議会運営正副委員長、委員3、事務局	8
		6団体等			37
28	11/1	青森県外ヶ浜町議会	議会活性化への取組み	議長、議運委員長他5	7
	10/25	岩手県町村議会議長会	議会活性化の取組み	各町議長19、局長他19	38
	9/1	北海道苫小牧市議会	議会基本条例・議会改革	議長、公明党議員団4	5
	8/24	宮城県県北地方町議会議長会	政策提言や議会改革の取組と住民に開かれた議会づくり	女川、色麻、美里、南三陸、涌谷、加美、各町事務局	12
	8/2	岐阜県高山市議会	議会基本条例推進における広報広聴に関する取組み	議長、広報広聴正副委員長、委員6、事務局2	11
	7/27	宮城県亘理地方町議会議長会	議会運営、議員評価の取組み	山元町、亘理町正副議長・事務局長	6
	7/12	栃木県芳賀町議会	子育て支援施策の充実(町部局対応)	副議長、議運委員長、教育民生・総務・広報正副委員長、監査委員(議会選出)	8
	6/20	静岡県長泉町議会	議会白書、議員自己評価の取組み	議員4	4
	4/20	石川県志賀町議会	議会基本条例・議会改革への取組み等	議長、議運正副委員長、委員3、事務局	7
			9団体等		
27	11/26	長野県木曾町議会	議会改革	議長、議員4、副町長、事務局	7
	10/15	石川県菊陽町議会	議会白書	正副議長、議員5	7
	10/7	石川県中能登町議会	議員自己評価の取組みと議会改革	正副議長、議員11、町長、事務局	15
	8/4	栃木県那須町議会	議会活性化	正副議長、議員9、事務局	12
	7/22	福井県若狭地方議長会	議会評価	議長4、事務局長4	8
	7/16	宮城県柴田町議会	議会運営検証・基本条例見直し	正副議長、議員5、事務局	8
	7/6	宮城県色麻町議会	議会広報ほか	議長、議員7、事務局	9
	4/15	鹿児島県日置市議会	議会白書の活用ほか	副議長、議員3	4
			8団体等		
26	3/18	青森県田子町議会	議会改革	正副議長、議員6、事務局2	10
	2/27	青森県三沢市議会議員	議会改革の推進	議員1	1
	11/20	厚沢部町議会改革推進特別委員会	議会基本条例の取組み	正副議長、議員10、行政職員1、事務局1	14
	11/13	岩見沢シチズン	議会改革	政策提言グループ事務局長	1
	10/29	江差町議会常任委員会	パークゴルフ場の運営等	議員6、行政職員、事務局	8
	7/29	沖縄県那覇市議会議員	議会改革全般・傍聴規則	議員	1
	7/9	岩手県久慈市議会産業建設常任委員会	農林水産業担い手支援条例、企業振興条例・議会改革	議員6、行政職員、事務局	8
	6/26	山形県置賜地方町村議会議長会	議会の主役は議員、住民が参画する議会など議会の活性化	議長5、事務局長5	10
		8団体等			53

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
25	1/22	上富良野町議運	通年議会・常任委員会の活動	正副議長、議員 6、事務局 1	9
	11/7	静岡県小山町議会	議会改革	議員 4	4
	10/21	由仁町議会	通年議会等	正副議長、議員 7、事務局 2	11
	10/3	岩手県立大学総合政策	議会改革の取組み	齋藤俊明教授	1
	9/4	恵庭市議会会派	議会基本条例と議会活性化	副議長、議員 6	7
	7/25	宮城県美里町議運	議会運営・議会活性化	議員 8、事務局	9
	7/18	岩手県滝沢村議会会派	議会基本条例と議会運営	議員 4 (しののめ会)	4
	7/11	池田町議会運営委員会	議会改革と通年議会制	正副議長、議員 5、事務局	8
	7/9	岐阜県多治見市議会	・議会活性化・開かれた議会づくり	市民クラブ 3	3
	7/2	千葉県鴨川市議会	議会運営全般、改革・活性化	副議長、議運議員 6、事務局	8
	7/2	岡山県津山市議会	議会改革	議員 4	4
	5/16	大阪府泉南市議会	福島町議会基本条例	議長、議員 8、事務局	10
	5/9	埼玉県北本市議会会派	・議会基本条例を制定した背景・議会、議員の評価等	市民の力 2 民主北本 2 日本共産党 2	6
			13 団体等		84
24	2/8	当別町議会会派	議会改革の取組み	議長、議員 4	5
	11/8	足寄町議会運営委員会	議会改革・活性化・議会運営	議長、議員 4、行政職員、事務局	7
	11/7	大分県玖珠町議会	開かれた議会の取組み	正副議長、議員 2	4
	10/17	西予市議会	議会基本条例運用、改革経過	議員 7、事務局 2	9
	9/26	群馬県邑楽郡議長会	議会改革、活性化への取組み	議長 4、事務局 4	8
	7/30	奈良県東吉野村議会	議会基本条例と議会運営	正副議長、議員 6、村長、事務局	10
	7/26	岩手県紫波町議会	議会活性化について	正副議長、議員 6、事務局	9
	7/10	南幌町議会	議会活性化の取組み	正副議長、議員 9、事務局 2	13
	7/2	浦幌町議会	議会改革	正副議長、議員 11、事務局 2	15
	6/27	鳥取県日南町議会	活発な議会運営の取組み他	正副議長、議員 10、事務局 2	14
	6/27	神奈川県清川村議会	議会活性化、議会基本条例	正副議長、議員 8、事務局 2	12
	5/17	芽室町議会	議会改革・活性化	正副議長、議員 7、事務局 2	11
		12 団体等		117	
23	2/22	長沼町議会議員	議会改革に関する取組み	議員	1
	1/19	登別市議会運営委員会	開かれた議会づくり	正副議長、議員 7、事務局	11
	1/11	千葉市議会	議会改革	議員 3 (共産党)	3
	11/17	佐賀県鹿島市議会	議会運営・改革の取組み	副議長、議運議員 6、事務局 2	8
	11/9	福井県おおい町議会	議会活性化、議会基本条例	正副議長、議員 12、事務局 2	16
	11/1	鷹栖町議会	議会活性化の取組み	正副議長、議員 10、事務局	13
	10/19	岩手県八幡平市議会	議会改革	正副議長、議運 5、事務局	8
	10/8	神奈川県葉山町議会 教育民生常任委員会	健康づくり推進計画、各種計画の議決事件追加経緯	議員 7、事務局	8

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
	10/6	山梨市議会会派	議会改革	議員 3 (市民の会)	3
		9 団体等			71
22	2/3	大東文化大学浅野教授	議会改革全般	浅野善治教授	1
	2/2	長野県飯田市議会	議会改革	議員 8 (会派：のぞみ)	8
	12/2	青森県深浦町議会	福島町議会基本条例	議員 5、事務局 2	7
	11/30 ～12/1	早稲田大学	人口規模による議会改革等	マニフェスト研究員 3	3
	11/20	読売新聞三沢通信部	議員定数、議員歳費	1	1
	11/18	宮城県東白杵郡町村議会 会議長会	通年議会、議会活動全体	議長 4 (門川、美郷、諸塚、椎葉)、 事務局長 5	9
	11/15	中空知町議会議長連絡 協議会	議会改革の取組み	議長 5 (奈井江町、浦臼町、雨 竜町、新十津川町、上砂川町)、 事務局長 2	7
	11/11	鎌倉市議会	議会改革	議員 4 (共産党議員団)	4
	11/4	三重県四日市市議会	①議会基本条例、②議会改革 (通年議会等)	議員 9 (議会基本条例調査特別 委員会)、事務局	10
	10/29	東京都武蔵野市議会	議会基本条例	議運議員 10、事務局 2	12
	10/28	岩手県金ヶ崎町議会	議会活性化の取組み	議員 16、事務局長、町部局 2	19
	10/20	森町議会行財政特別委	行財政改革	議員 16、事務局 3	19
	10/18	豊富町議会	安心生活創造事業	議員 9、事務局 2	11
	10/6	洞爺湖町議会有志会	議会基本条例	議員 12	12
	8/31	東京都板橋区議会	議会活性化の取組み	議員 3 (民主・市民クラブ)	3
	8/30	宮城県大崎市議会	まちづくり基本条例	議員 5、事務局	6
	7/28	滋賀県栗東市議会	議会基本条例、議会活性化事 項の試行実施要綱等	議員 9 (新政会・公明栗東)	9
	7/22	東京都西多摩郡町村議 会議長会	議会運営全般	議長 4 (瑞穂町、日の出町、 檜原村、奥多摩町)	8
	7/13	神奈川県愛川町議会	議会基本条例	議員 6 (愛政クラブ・公明)	
	7/15	羊蹄山麓正副議長会議 会運営委員長・常任委 員長	開かれた議会づくり	議員 17 (蘭越 3、真狩 3、喜茂 別 3、京極 3、倶知安 4、ニセ コ 2)、事務局長 6	23
	7/5・6	北海学園大学法学部	議会基本条例・議会の現状と課 題	学生 9、神原教授	10
	6/30	福井県勝山市議会	健康横網応援プロジェクト	議員 2 (会派：政友会)	2
	6/21	三重県朝日町議会	議会改革	議員 3	3
	5/14	函館市 渡辺氏	議会基本条例	市民	1
	5/14	広島県坂町議会	議会基本条例	議員 10、町長、町部局 3、事務局 2	16
	5/12	東京都杉並区議会	議会基本条例	杉並副区長、事務局長	2
5/10	長万部町議会	通年議会	議運議員 9、事務局 3	11	
		26 団体等		215	
	3/29	秋田県大仙市議会会派	議会運営、議会基本条例	議員 14	14

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
21	3/3	大分県大分市議会議員	開かれた議会づくり	議員	1
	2/22	西日本新聞社取材	議会改革の取組み	記者	1
	2/16	南部後志町村議長会	議会活性化の取組み	正副議長 4、事務局 4	8
	1/25	鳥取県町村議会事務協 議会	議会改革・活性化方策、議会事 務局職員の能力向上方策	事務局長等 18	18
	11/27	厚真町議会運営委員会	議会の評価・議員の評価	議長、副議長を含む 6	6
	11/18	山形県飯豊町議会	自立の町づくり、議会活性化	議長、副議長を含む 5	5
	11/12	沖縄県北部村議長会	開かれた議会づくり	議長 11、事務局 10	21
	11/11	和歌山県美浜町議会	自立(律)のまちづくり 議会ホームページの取組み	議長、副議長を含む 6、町部局 2、事務局 2	10
	11/5	兵庫県宝塚市議会会派	議会基本条例	会派 2	2
	11/5	多摩市議会運営委員会	議会基本条例、議会活性化	委員 7、事務局	8
	10/27	秩父別町議会	議会改革	正副議長他 9、事務局	10
	10/26	上ノ国町議会	議会基本条例	議長他 11、事務局 2	13
	10/26	桜川市オンブズマン	議会の活性化等	オンブズマン (茨城県)	1
	10/21	愛媛県新居浜市議会	開かれた議会づくりの取組み	議運委員 6、町部局、事務局 2	9
	10/13	鳥取県江府町議会	議会の活性化、議会基本条例 の制定等、夜間議会の実施	議長、副議長を含む 10、副町 長、事務局 2	13
	10/5	北広島市議会	議会運営(議会基本条例)	議運委員 9、事務局	10
	9/30	静岡県松崎町議会	議会の活性化	議長、常任委員 5、事務局	7
	8/26	福島県浪江町議会	議会の活性化への取組み	常任委員 6、事務局	7
	8/5	徳島県佐那河内村議会	議会の活性化の取組み	常任委員 5	5
	8/5	三重県四日市市議会	議会基本条例・議会改革	議員 2	2
	8/4	蘭越町議会	議会の活性化	議運委員 5、事務局	6
	8/3	宮城県松島町議会	議会活性化の取組み状況	議運委員 8、事務局	9
	7/22	埼玉県久喜市議会	議会基本条例、議会活性化	議運委員 9、事務局	10
	7/22	千葉県横芝光町議会	開かれた議会づくり、活性化	「栗政会」会長を含む 4	4
	7/8	三重県朝日町議会	議会改革	議長、副議長を含む 4	4
	7/7	福島県西郷村議会	議会運営全般、活性化の取組	議運 7、村部局、事務局 2	10
	7/2	福島県塙町議会	議会活性化取組、健康づくり	常任委員 6、事務局 1	7
	6/25	夕張郡長沼町議会	開かれた議会づくり	正副議長他 15、事務局 2	17
	6/25	江差町議会	議会ホームページ	委員 3、事務局 2	5
	6/24	神奈川県湯河原町議会	夜間議会、傍聴者発言、一般質 問 議会開催周知他	議長、副議長を含む 15、町部局 2、事務局 2	19
	6/23	秋田県大瀧村議会	町づくり基本条例、議会改革	正副議長を含む 5、事務局	6
5/19	兵庫県姫路市議会	一般質問の一問一答方式他	さわやか市民連合 6、事務局	7	
4/23	千葉県袖ヶ浦市議会	議会・議員の評価、議会活性化	議運委員 12、事務局 2	14	

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
	4/15	高知県吾川郡町村議会 議長会	開かれた議会・議会活性化、 通年議会	議長・副議長 4（仁淀川町、い の町）事務局長 2	6
	3/24	福井県議会議員	多種多様な改革を進めた要因	議員	1
	1/27	新潟県出雲崎町議会、 長野県軽井沢議会	議会活性化の取組み	○新潟県出雲崎町議会 7 ○軽井沢議運 7、副町長他 1	16
	1/22	岩手県九戸村議会	議会活性化の取組み	議運委員 6、事務局 2	8
		38団体等			320
20	11/27	徳島県北島町議会	議員評価制度	議長・副議長を含む 7	7
	11/14	三重県川越町議会	開かれた議会の取組み	議員 12、事務局 3	15
	11/12	山形庄内町議会	議会活性化の取組み	議運委員 6、議長、事務局長	8
	10/23	山梨県昭和町議会	開かれた議会の取組み	議員 16、町長、事務局	18
	10/23	名古屋市議員	議会活性化の取組み（議会改革）	議員 2、元愛知県議・市議員	4
	10/17	千葉印西市議会	議会活性化事項	議運委員 6、議長、事務局 2	9
	10/7	山梨市議会	議会改革・議会の活性化	中清会 2、公明党 1	3
	10/7	中富良野町議会	議会活性化・議会・議員評価	議運 5、議長、局長	7
	9/5	神戸市議会	開かれた議会の取組み	民主党神戸市会 3	3
	9/1	宮城県富谷町議会	議会議員評価・議会改革	フォワード富谷 6	6
	8/22	茨城県鹿嶋市議会	議会・議員評価開かれた議会	原田雅也議員	1
	8/21	白糠町議会	開かれた議会づくり	行財政改革特別委 4、事務局	5
	7/24	神奈川県開成町議会	開かれた議会、改革・活性化	全議員 14、事務局長・職員	16
	7/24	福島県天栄村議会	空き教室を利用した学童保育、 医療費抑制計画	総務常任委 5（議長含）、担 当課長、事務局長	7
	7/8	愛知県岡崎市議会	議会基本条例の制定	清風会 3、議長、事務局	5
	7/2	青森県つがる市議会	道の駅の水産加工品導入事業	経済常任委員 7、事務局	8
	6/24	網走大空町議会	開かれた議会づくり（議会評価他）	議運 6、議長、事務局	8
	2/20	佐賀市議会事務局	議会・議員評価	議事調査係 2	2
	2/20	越谷市議会	開かれた議会づくり	新政クラブ 6、自民党 2	8
	2/12	空知支庁栗山町議会	①議会改革の取組み②議会だ より発行とホームページの作成	議会運営委員 6、広報特委 5、 正副議長、事務局 2	15
	2/6	青森中泊町議会	開かれた議会ほか	議会運営委員会 7、議長	8
	1/31	網走清里町議会	議員評価、議会改革・活性化	議運 4、正副議長、事務局	7
	22団体等			170	
19	10/22	宮城県加美町議会	議会活性化の取組み	議運 6、正副議長、事務局	9
	10/16	石川県白山市議会	開かれた議会ほか	翔新会議員 6	6
	10/4	根室管内別海町議会	議会・議員評価制度	議長他 16、事務局 2	18
	10/2	網走管内雄武町議会	議会・議員評価制度	議運委員 5、議長、事務局	7
	8/8	兵庫県小野市議会	議会及び議員評価制度	市民クラブ 5、公明党 2	7
	8/2	栃木県那須塩原市議会	議会・議員評価制度	創生会議員 5	5

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
	7/20	今金町議会	開かれた議会の取組み	議運 5、正副議長、職員 2	9
	7/18	宮城県黒川地方議長会	開かれた議会の取組み	議長 7、局長	8
	1/24	岐阜高山市議会事務局	議会議員の評価ほか	次長、書記	2
		9 団体			71
18	11/09	宮城大和町議会	議会活性化、議会議員評価	正副議長議運 8、事務局	9
	10/26	千葉県東金市議会	開かれた議会づくり	議運委員 7、事務局 2	9
	10/19	鶴居村議会	開かれた議会づくり	議員 12、行政職員事務局 2	15
	10/17	青森県三戸町議会	常任委員会活動状況、下水道事業等	委員 6、行政職員・事務局 2	9
	10/16	兵庫県播磨町議会	千軒小学校廃校の経過と過程	「自治クラブ」議員 3	3
	10/13	三重県志摩市議会	議会・議員評価制度導入実態	会派議員 5	5
	10/11	千葉県印旛郡議長会	開かれた議会づくり	正副議長 8、事務局 5	13
	9/28	石川県かほく市議会	議会評価、議員自己評価他	議員 4	4
	8/30	美幌町議会	開かれた議会づくり	議運委員 7、事務局	8
	7/11	東京都武蔵野市議会	開かれた議会づくり、議会議員評価	議員	1
	7/06	山形県西川町議会	開かれた議会づくり、議会議員評価	議員 15、職員	16
	1/26	三重県東員町議会	議会・議員評価制度導入の経過	議運委員 6、議長、事務局	7
		1 2 団体等			99
17	10/4	南足柄市議会	開かれた議会づくり、議会の活性化	会派議員 6	6
	10/3	岩内郡共和町議会	議会改革の取組み	常任委 5、総務職員、事務局	7
	8/24	静岡県沼津市議会	開かれた議会づくり	議員	1
	7/12	夕張郡栗山町議会	開かれた議会づくり	議運委員 9、事務局	10
	7/06	宮城県亙理地方議長会	議会・議員の評価導入他	議長 2、副議長 2、事務局 4	8
		5 団体			32
16	6/17	青森県三戸町議会	議会活性化の取組み	議運委員 7、議長、事務局	8
	5/13	福島県桑折町議会	議会活性化の取組み	議員 17、事務局 2	19
		2 団体			27
15	11/21	宮城県東白杵郡議長会	議会運営、活性化、改革、議会報編集、町村合併動向	門川・東郷・南郷・西郷・北方・北川・北浦・諸塚・椎葉 6 町 2 村議長、事務局	10
14	7/11	亀岡市議会	横綱の里づくり	輝世クラブ議員 6	6
	3/26	恵山町議会	情報公開条例	常任委員 5	5
		2 団体			11
12	12/6	瀬棚町議会	議会の情報公開条例、委員会の公開	議運 5、正副議長、事務局 2	9
	11/10	富山県氷見市議会	つくり育てる漁業、観光行政	議員 2	2
	10/12	沙流郡門別町議会	情報公開条例	常任委員 6、職員 3	9
		3 団体			20

資料6 会議・行事等の出席状況

(1) 本会議

「○」出席、「×」欠席、「△」公務欠席・病欠、「遅」遅刻、「早」早退、「－」無該当、「◎」委員外議員、「職」職権

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
定例会4月会議	R7.4.17	○	×	○	○	○	○	○	△	○	○
定例会5月会議	R7.5.19	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
定例会6月会議	R7.6.19	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
定例会7月会議	R7.7.18	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
定例会9月会議(1)	R7.9.16	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
定例会9月会議(2)	R7.9.18	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
定例会12月会議	R7.12.1	○	○	○	○	○	×	○	△	○	○
定例会12月第2回会議	R7.12.16	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
定例会2月会議	R8.2.13	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
定例会3月会議(1)	R8.3.10	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○
定例会3月会議(2)	R8.3.12	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○
定例会3月第2回会議	R8.3.26	○	○	○	○	×	○	○	△	○	○
出席が必要な日数		12	12	12	12	12	12	12	△	12	12
出席日数		12	11	12	12	11	11	12	△	10	12
欠席した日数		0	1	0	0	1	1	0	△	2	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	△	0	0
出席率		100%	92%	100%	100%	92%	92%	100%	△	83%	100%

(2) 特別委員会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
議会改革調査特別委員会(1)	R7.7.18	○	○	○	○	○	○	○	△	○	職
決算審査特別委員会(1)	R7.9.17	○	○	○	○	○	○	○	△	○	職
決算審査特別委員会(2)	R7.9.18	○	○	○	○	○	○	○	△	○	職
議会改革調査特別委員会(2)	R7.10.2	○	○	○	○	○	○	○	△	○	職
議会改革調査特別委員会(3)	R7.12.12	○	○	○	○	○	○	○	△	○	職
議会改革調査特別委員会(4)	R8.2.27	○	○	○	○	○	○	○	△	○	職
予算審査特別委員会(1)	R8.3.11	○	○	○	○	○	○	○	△	△	職
予算審査特別委員会(2)	R8.3.12	○	○	○	○	○	○	○	△	△	職
出席が必要な日数		8	8	8	8	8	8	8	△	8	8
出席日数		8	8	8	8	8	8	8	△	6	8
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	△	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	△	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	△	75%	100%

(3) 議会運営委員会

会議・行事名	年月日	委員					委員外				
		平沼	木村	藤山	佐藤	熊野	杉村	小鹿	欠員	平野	溝部
議会運営委員会(1)	R7.4.17	○	○	○	○	○	－	－	△	職	職
議会運営委員会(2)	R7.4.17	○	○	○	○	○	－	－	△	職	職

議会運営委員会 (3)	R7. 4. 25	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (4)	R7. 5. 19	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (5)	R7. 5. 19	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (6)	R7. 6. 12	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (7)	R7. 6. 19	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (8)	R7. 7. 18	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (9)	R7. 7. 18	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (10)	R7. 9. 9	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (11)	R7. 9. 18	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (12)	R7. 11. 14	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (13)	R7. 12. 1	○	×	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (14)	R7. 12. 1	○	×	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (15)	R7. 12. 8	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (16)	R7. 12. 16	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (17)	R8. 1. 20	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (18)	R8. 2. 13	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (19)	R8. 2. 13	○	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (20)	R8. 3. 3	○	○	○	×	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (21)	R8. 3. 12	○	○	○	○	○	—	—	△	△	職
議会運営委員会 (22)	R8. 3. 26	×	○	○	○	○	—	—	△	職	職
議会運営委員会 (23)	R8. 3. 26	×	○	○	○	○	—	—	△	職	職
出席が必要な日数		23	23	23	23	23			△	23	23
出席日数		21	21	23	23	23			△	22	23
欠席した日数		0	0	0	0	0			△	1	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0			△	0	0
出席率 (%)		91	91	100	100	100			△	96	100

(4) 総務教育常任委員会

会議・行事名	年月日	委員						委員外			
		藤山	杉村	木村	熊野	平野	溝部	佐藤	小鹿	平沼	欠員
総務教育常任委(1)	R7. 6. 9	○	○	○	○	○	○	◎		◎	△
総務教育常任委(2)	R7. 9. 4	○	○	○	○	○	○	◎	◎		△
総務教育常任委(3)連合審査	R7. 10. 2	○	○	○	○	○	○				△
総務教育常任委(4)	R7. 10. 21	○	○	○	○	○	△	◎	◎		△
総務教育常任委(5)	R7. 10. 31	○	×	○	○	○	○	◎			△

総務教育常任委(6)	R7. 11. 7	○	○	○	○	△	○		◎		
総務教育常任委(7)	R7. 12. 1	○	○	×	○	○	○				
総務教育常任委(8)	R8. 1. 27	○	○	○	○	○	○	◎		◎	
総務教育常任委(9)	R8. 2. 27	○	○	○	○	○	○				
出席が必要な日数		9	9	9	9	9	9	5	3	2	
出席日数		9	8	8	9	8	8	5	3	2	
欠席した日数		0	1	1	0	1	1	0	0	0	
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出席率(%)		100	89	89	100	89	89	100	100	100	

(5) 経済福祉常任委員会

会議・行事名	年月日	委員						委員外			
		佐藤	小鹿	平沼	欠員	平野	溝部	藤山	杉村	木村	熊野
経済福祉常任委(1)	R7. 4. 15	○	○	×		○	○	◎			◎
経済福祉常任委(2)	R7. 6. 9	○	○	○		○	○	◎			◎
経済福祉常任委(3)	R7. 8. 22	○	○	○		○	○	◎		◎	◎
経済福祉常任委(4)	R7. 9. 4	○	○	○		○	○				
経済福祉常任委(5)連合審査	R7. 10. 2	○	○	○		○	○				
経済福祉常任委(6)	R7. 10. 17	○	○	○		○	○				◎
経済福祉常任委(7)	R7. 10. 31	○	○	○		○	○				
経済福祉常任委(8)	R7. 11. 10	○	○	×		○	○			◎	◎
経済福祉常任委(9)	R7. 11. 21	○	○	○		○	○		◎		◎
経済福祉常任委(10)	R7. 12. 1	○	○	○		○	○				◎
経済福祉常任委(11)	R8. 1. 19	○	○	○		○	○	◎		◎	◎
経済福祉常任委(12)	R8. 2. 12	○	○	早		○	○				◎
経済福祉常任委(13)	R8. 2. 27	○	○	○		○	○				
出席が必要な日数		13	13	13		13	13	4	1	3	9
出席日数		13	13	12		13	13	4	1	3	9
欠席した日数		0	0	1		0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	1		0	0	0	0	0	0
出席率(%)		100	100	92		100	100	100	100	100	100

(6) 広報・広聴常任委員会

会議・行事名	年月日	委員									
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
少年体育連盟との懇談会	R7. 12. 1	○	○	◎			×	○		○	○
介護事業所との懇談会	R8. 1. 13			○	○	○		◎		○	○
町民と議員との懇談会	R8. 2. 3	○	○	○	○	○	○	○		○	○

町民と議員との懇談会	R8. 2. 4	○	○	○	○	○	○	○		○	○
町民と議員との懇談会	R8. 2. 5	○	○	○	○	○	○	○		○	○
町民と議員との懇談会	R8. 2. 6	○	○	○	○	○	○	○		○	○
町民と議員との懇談会	R8. 2. 9	○	○	○	○	○	○	○		○	○
町民と議員との懇談会	R8. 2. 10	○	○	○	○	○	○	○		○	○
出席が必要な日数		7	7	8	7	7	7	8		8	8
出席日数		7	7	8	7	7	6	8		8	8
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率 (%)		100	100	100	100	100	86	100		100	100

(7) 全員協議会・・・開催なし

(8) 正副議長・委員長・議員会長会議

会議・行事名	年月日	議長	副議長	委員長			副委員長			委員外
		溝部	平野	藤山	佐藤	平沼	熊野	小鹿	木村	杉村
正副議長会議(1)議案説明	R7. 6. 12	○	○	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(2)議案説明	R7. 9. 8	○	○	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(3)議案説明	R7. 12. 8	○	×	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(4)議案説明	R8. 3. 2	○	○	—	—	—	—	—	—	—
出席が必要な日数		4	4							
出席日数		4	3							
欠席した日数		0	0							
遅刻・早退した日数		0	0							
出席率 (%)		100	75							

(9) 正副議長・委員長(委員会意見手交)

会議・行事名	年月日	議長	副議長	委員長			副委員長			委員外
		溝部	平野	藤山	佐藤	平沼	熊野	小鹿	木村	杉村
経済福祉常任委員会	R7. 4. 24	○	○		○					
経済福祉常任委員会	R7. 9. 4	○	○		○					
総務教育常任委員会	R7. 9. 25	○	○	○						
総務教育常任委員会・経済福祉常任委員会連合審査会	R7. 10. 14	○	○	○	○					
経済福祉常任委員会	R7. 11. 5	○	○		○					
総務教育常任委員会	R7. 11. 7	○	○	○						
総務教育常任委員会 経済福祉常任委員会	R7. 11. 14	○	○	○	○					
総務教育常任委員会 経済福祉常任委員会	R7. 11. 26	○	○	○	○					

経済福祉常任委員会	R7. 12. 11	○	○		○					
経済福祉常任委員会 広報広聴常任委員会	R8. 1. 30	○	○	○	○					
総務教育常任委員会	R8. 2. 6	○	○	○						
経済福祉常任委員会	R8. 2. 25	○	○		○					
広報広聴常任委員会	R8. 3. 2	○	○	○	○					
出席が必要な日数		13	13	8	10					
出席日数		13	13	8	10					
欠席した日数		0	0	0	0					
遅刻・早退した日数		0	0	0	0					
出席率 (%)		100	100	100	100					

(10) 議員研修会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
北海道議長会議員研修会	R7. 7. 8	○	×	○	○	○	○	×		○	○
全道議会広報研修会	R7. 8. 19	○					○				
渡島・檜山管内議員研修会	R7. 10. 9	○	○	○	○	○	○	○		○	○
出席が必要な日数		3	2	2	2	2	3	2		2	2
出席日数		3	1	2	2	2	3	1		2	2
欠席した日数		0	0	0	1	1	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率 (%)		100	100	100	50	66	100	100		100	100

(11) 渡島西部広域事務組合議会

会議・行事名	年月日	議員		
		佐藤	木村	溝部
西部広域議会第1回臨時	R7. 5. 20	×	×	○
西部広域議会第2回定例	R7. 9. 5	○	○	○
西部広域議会第3回定例	R7. 12. 5	○	○	○
西部広域議会第1回定例	R8. 2. 27	○	○	○
出席が必要な日数		4	4	4
出席日数		3	3	4
欠席した日数		1	1	0
遅刻・早退した日数		0	0	0
出席率 (%)		75%	75%	100%

(12) 渡島廃棄物処理広域連合議会

会議・行事名	年月日	議員
--------	-----	----

		平沼	平野
渡島連合議会運営委員会	R7. 10. 14	—	○
渡島連合議会全員協議会・第2回定例会	R7. 10. 27	○	○
渡島連合議会運営委員会	R8. 2. 16	—	○
渡島連合議会全員協議会・第1回定例会	R8. 2. 26	○	○
出席が必要な日数		2	4
出席日数		2	4
欠席した日数		0	0
遅刻・早退した日数		0	0
出席率 (%)		100	100

(13) 渡島西部四町議会議員連絡協議会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
四町議員協第1回理事会	R7. 4. 25	○	—	—	—	○	—	—	△	○	○
四町議員協スポーツ大会	R7. 5. 17	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
四町議員協研修視察 (赤井川村ほか)	R7. 7. 28 ~30	○	○	—	—	—	—	—	△	○	—
四町議員協第2回理事会	R8. 1. 21	○	—	—	—	○	—	—	△	○	○
四町議員協総会・研修会	R8. 2. 17	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
出席が必要な日数		5	3	2	2	4	2	2	△	5	4
出席日数		5	3	2	2	4	2	2	△	5	4
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	△	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	△	0	0
出席率 (%)		100	100	100	100	100	100	100	△	100	100

(14) 各種行事

① 学校関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
認定こども園福島保育所 入園式	R7. 4. 4	○	—	○	○	—	○	—	△	○	○
吉岡小学校 入学式	R7. 4. 7	—	—	—	○	○	○	—	△	—	—
福島小学校 入学式	R7. 4. 7	○	—	○	—	—	—	—	△	○	○
福島中学校 入学式	R7. 4. 7	○	—	○	○	○	○	—	△	○	○
福島商業高等学校 入学式	R7. 4. 8	○	—	○	—	○	○	—	△	○	○
福島幼稚園 入園式	R7. 4. 10	○	—	○	—	—	○	—	△	—	○

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
福島小学校 運動会	R7. 6. 7	○	—	—	○	—	○	—	△	○	○
認定こども園福島保育所 運動会	R7. 7. 5	○	—	—	—	—	○	—	△	—	○
福島商業高等学校オープンキャンパス	R7. 9. 6	○	—	○	○	—	—	—	△	○	○
福中藝術祭	R7. 9. 17	○	—	○	○	—	—	—	△	—	○
福島幼稚園 運動会	R7. 9. 20	○	—	—	—	—	—	—	△	—	○
福島小学校学習発表会	R7. 10. 17	—	—	—	—	—	○	—	△	—	—
吉岡小学校学習発表会	R7. 10. 25	○	—	—	○	○	—	—	△	—	○
認定こども園福島保育所お遊戯会	R7. 11. 15	—	—	—	○	—	○	—	△	—	○
福島中学校への出前議会	R7. 11. 20	—	—	—	—	○	—	—	△	○	○
福島商業高等学校学習成果発表会	R7. 12. 9	—	—	○	○	○	—	—	△	—	○
福島商業高等学校 卒業式	R8. 3. 1	○	—	○	○	○	○	○	△	—	○
福島中学校 卒業式	R8. 3. 13	○	—	○	○	○	—	○	△	—	—
福島小学校 卒業式	R8. 3. 18	○	—	○	—	—	—	○	△	—	○
吉岡小学校 卒業式	R8. 3. 18	—	—	—	○	○	○	—	△	—	○
福島幼稚園 卒園式	R8. 3. 24	○	—	—	—	—	—	—	△	—	—
認定こども園福島保育所卒園式	R8. 3. 25	○	—	○	○	—	○	—	△	—	○
出席が必要な日数		16	0	12	13	9	12	3	△	7	18
出席日数		16	0	12	13	9	12	3	△	7	18
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	△	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	△	0	0
出席率 (%)		100	0	100	100	100	100	100	△	100	100

②議員会・林活関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
道南地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟 役員会	R7. 4. 10	—	—	×	—	—	—	○	△	—	—
道南地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟総会・研修会	R7. 4. 23	○	—	○	—	—	—	○	△	—	—
町民植樹祭	R7. 5. 10	—	—	○	○	○	—	○	△	—	—
道南地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟現地研修会	R7. 8. 4	○	—	○	—	—	—	○	△	—	—
議員会 総会	R7. 9. 18	○	—	○	○	○	○	○	△	○	○
林活 総会	R7. 9. 18	○	—	○	○	○	○	○	△	○	○
出席が必要な日数		4	0	6	3	3	2	6	△	2	2

出席日数		4	0	5	3	3	2	6		2	2
欠席した日数		0	0	1	0	0	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率 (%)		100	100	83	100	100	100	100		100	100

③消防・自衛隊関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
渡島地方消防総合訓練大会	R7.6.8	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第28普通科連隊創立63周年・函館駐屯地開庁75周年記念行事	R7.9.28	—	—	—	—	—	—	—		—	○
福島消防団出初式	R8.1.4	○	○	○	○	○	○	○		○	○
出席が必要な日数		2	2	2	2	2	2	2		2	3
出席日数		2	2	2	2	2	2	2		2	3
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率 (%)		100	100	100	100	100	100	100		100	100

④町主催行事

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
林野火災予消防対策協議会	R7.4.14	—	—	○	—	○	—	○		—	○
敬老会	R7.6.8	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第26回千代の富士杯相撲大会	R7.7.13	—	—	—	—	—	—	—		○	○
戦没者追悼式	R7.7.17	—	○	○	○	○	○	—		○	○
二十歳を祝う会	R7.8.13	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第2青函トンネル構想を実現する会総会	R7.9.4	○	—	○	○	○	—	—		—	○
議員と北日本水産(株)社長との懇談会	R7.10.23	○	○	○	○	○	○	○		○	○
町村合併70周年記念式典	R7.10.29	○	○	○	○	○	○	○		○	○
福島町民文化祭2025	R7.11.8~9	—	○	○	○	—	○	—		—	○
木育キャラバン in ふくしま	R7.11.8~9	—	—	—	○	—	○	—		—	○
青少年の主張大会	R7.12.12	—	—	○	○	○	—	—		—	○
令和8年三者合同新年交礼会	R8.1.6	○	○	○	○	○	—	○		○	○
スポーツ・文化賞表彰式	R8.2.13	○	—	—	○	—	—	—		—	○
出席が必要な日数		7	7	10	11	9	7	6		7	13
出席日数		7	7	10	11	9	7	6		7	13

欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率 (%)		100	100	100	100	100	100	100	100		100	100

⑤その他団体関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
交通安全祈願祭・町民大会	R7.4.7	—	—	—	—	○	—	—		—	○
森づくり協議会	R7.4.14	—	—	○	—	—	—	—		—	—
商工会青年部総会	R7.4.17	—	—	—	—	—	—	—		—	○
相撲協会総会	R7.4.19	—	—	—	—	—	—	—		○	—
北海道福島会総会	R7.4.20	○	○	○	○	○	○	○		—	○
観光協会通常総会	R7.4.28	○	—	—	—	—	—	—		—	○
北海道女だけの相撲大会	R7.5.11	—	—	—	—	○	—	—		○	○
商工会 通常総会	R7.5.17	—	○	—	—	—	—	—		—	○
九重部屋郷土講演会総会	R7.5.19	—	—	—	○	—	—	—		—	○
交通安全推進協議会総会	R7.5.20	—	—	—	—	—	—	—		—	○
福島町老人クラブ連合会総会	R7.6.10	—	—	—	—	—	—	—		○	—
北海道警察音楽隊・カラーガード隊コンサート	R7.7.6	—	—	—	○	—	—	—		—	○
FOOD STADIUM 2025	R7.9.21	○	○	○	—	○	○	—		○	○
秋の交通安全大会・祈願祭	R7.9.22	—	—	—	—	○	—	—		—	○
洋上風力ビジネスフォーラム	R7.10.25	○	—	—	—	○	—	—		—	○
札幌福島会総会	R7.11.1	—	—	—	—	—	—	—		—	○
町内会連合会定期総会	R8.1.27	—	—	—	—	—	—	—		—	○
建設協会新年交礼会	R8.1.30	○	—	○	○	○	—	—		○	○
福島町農業協同組合通常総会	R8.2.18	—	—	○	—	—	—	—		—	○
福島吉岡漁業協同組合通常総会	R8.3.30	—	—	—	—	—	—	—		—	○
出席が必要な日数		5	3	5	4	7	2	1		5	17
出席日数		5	3	5	4	7	2	1		5	17
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率 (%)		100	100	100	100	0	100	100		100	100

⑥行政視察等受入れ関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
岩手県滝沢市議会視察受入れ	R7.8.29	—	—	—	—	○	—	—		○	○

厚岸郡厚岸町視察受入	R7. 10. 30	—	—	—	—	—	—	—	△	○
福島県大熊町視察受入	R7. 11. 4	—	—	—	—	○	—	—	△	○
秋田市議会視察受入	R7. 11. 18	—	—	—	—	—	—	—	—	○
白老郡白老町議会視察受入	R7. 11. 20	—	—	—	—	○	—	—	○	○
出席が必要な日数						3			3	5
出席日数						3			2	5
欠席した日数						0			0	0
遅刻・早退した日数						0			0	0
出席率 (%)						100			67	100

資料7 議長・副議長の出張等

No.	用 務	出張地	年 月 日	溝 部	平 野
1	北海道福島会	東京都	R7. 4. 20 ~ R7. 4. 21	○	—
2	渡島総合開発期成会役員会	函館市	R7. 5. 9	○	—
3	渡島総合開発期成会定期総会	函館市	R7. 5. 22 ~ R7. 5. 23	○	—
4	全国議長・副議長研修会及び3市町新線友好提携に係る首長・議長相互交流事業並びに木曾町町制施行20周年記念式典	東京都・木曾町	R7. 5. 27 ~ R7. 6. 1	○	—
5	青森県今別町町制施行70周年記念式典	青森県	R7. 5. 29		○
6	渡島町村議会議長会臨時総会	札幌市	R7. 6. 10	○	—
7	道町村議会議長会定期総会、議長・事務局長研修会	札幌市	R7. 6. 11	○	—
8	鈴木宗男第20回北海道セミナー	札幌市	R7. 6. 21 ~ R7. 6. 22	○	—
9	渡島総合開発期成会 札幌要望	札幌市	R7. 6. 26 ~ R7. 6. 27	○	—
10	渡島・檜山議長連絡会議	木古内町	R7. 8. 21	○	—
11	第28普通科連隊創立63周年・函館駐屯地開庁75周年記念式典	函館市	R7. 9. 28	○	—
12	洋上風力ビジネスフォーラム in 函館	函館市	R7. 10. 25	○	—
13	スルメイカ漁獲可能量(TAC)の更なる増枠に関する要望	東京都	R7. 10. 20 ~ R7. 10. 21	○	—
14	札幌福島会	札幌市	R7. 11. 1 ~ R7. 11. 2	○	—
15	衆議院議員向山じゅん2025秋セミナー	函館市	R7. 11. 3	○	—
16	全国町村議長大会	東京都	R7. 11. 11 ~ R7. 11. 13	○	—
17	全国過疎地域連盟総会	東京都	R7. 11. 16 ~ R7. 11. 17	○	—
18	渡島町村議会議長会役員会	函館市	R7. 12. 24	○	—

No.	用 務	出張地	年 月 日	溝 部	平 野
19	渡島町村議会議長会定期総会	函館市	R8. 1. 22 ~ R8. 1. 23	○	—
20	富原亮新春の集い	函館市	R8. 2. 12	○	—
21	第2青函トンネル建設プロジェクト推進議員連盟勉強会	東京都	R8. 3. 5 ~ R8. 3. 6	○	—
22	議会諮問会議に係る打ち合わせ	札幌市	R8. 3. 15 ~ R8. 3. 16	○	—
23	松浦市市制施行20周年記念式典	長崎県 松浦市	R8. 3. 21 ~ R8. 3. 23	○	—

資料 8 議会の評価・議員の自己評価の結果

(1) 令和7年度分の「議会評価」結果

「議会活動評価要綱」に基づき、議会活動を主要10項目と具体的な40項目に区分し議会運営委員会（4月24日決定）が評価し、諮問会議で内容を検討した結果を町民に公表します。

昨年と比べ、団体との懇談会、参画者への対応と参加度が1段階改善されました。引き続き「町民が実感できる政策を提言する議会」、豊かな町づくりを目指して努力を続けてまいります。

評価の分類：○＝「おおむね一定の水準にある」、△＝「一部水準に達していない」、▲＝「取組が必要」

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R7評価	摘要
		R4	R5	R6		
1. 議会の 活性化	①一般質問 (人数・項目件数)	○	△	△	△	R7年度の一般質問件数は13人・13項目であり、3人、2件の増となっている。1 定例会平均質問者数3.3人(36.7%) (全国6.5人(57.5%)、全道4.8人(46.6%)、 渡島管内4.5人(40.9%))となっている。より積極的な一般質問への取組が必要 である。
	②質疑・意見交換	○	○	○	○	本会議、常任委員会、予算・決算審査特別委員会等での審議を活発に行っている。 常任委員会所管事務調査数は22件(総務教育常任委7件、経済福祉常任委15 件)となっている。引き続き質疑・意見交換内容を充実する。(平均質疑者・回 数:定例3.3人 8.0回、定例外1.3人 2.5回、委員会5.7人 32.1回)(平均意見 交換者・回数:定例3.3人 6.5回、定例外1.0人 1.3回、委員会3.3人 14.9回)
	③討議・討論(本会議)	△	△	△	△	常任委員会所管調査、事前勉強会等の実施により本会議での討議・討論は少ない ものとなっているが、引き続き「議員間討議要綱」に基づき、論点・争点を明ら かにした討議・討論への取組が必要である。(討議;R6=0件、R7=1件、討 論;R6=0件、R7=0件)
	④討議(委員会)	○	○	○	○	各種委員会において質疑・意見交換で出された内容を論点整理した項目に沿って 活発な議員間討議を行っている。(R7開催回数:常任委員会=14日、特別委員会 =8日)
	⑤議員提案	○	○	○	○	所管事務調査結果を行政側に手交することで議会の考えが政策等に反映されてい る。一般質問項目、「町民と議員懇談会」意見についても常任委員会で検討した が、所管調査として取組む事案はなかった。
	⑥文書質問	▲	▲	▲	▲	R7年度の実績は1人・2項目であった。これまでも質問が特定の議員に偏り、項 目数も低下傾向が続いていることから、政策提案等に向けた文書質問への取組 が必要である。(R5=実1人・1項目、R6=実1人・1項目、R7=実1人・2項目)
2. 議会の 公開度	①会議の公開	○	○	○	○	本年度は100%公開し、委員会もライブ中継・録画配信を行っている。
	②審議記録の公開	○	○	○	○	ホームページで全て公開している。
	③審議前会議資料の公開	○	○	○	○	基本的に全て公開している。(議場・ホームページ)
	④議会経費の公開	○	○	○	○	決算内容を含め、交際費・政務活動費などの詳細も全て議会だより・HPで公開 している。
	⑤視察報告の公開	○	○	○	○	本会議・ホームページで公開している。
	⑥全員協議会の公開	○	○	○	○	ライブ中継・録画配信を行っている。(R7年度の開催回数=0件)
	⑦会議公開の充実 (ライブ中継)	○	○	○	○	適宜、配信機器の更新を実施し、鮮明な映像配信を行っている。町民要望に応 え、スマートフォンでの視聴も可能(R元年度からライブも視聴可能)となっ ている。全道=100議会(議会中継実施)
3. 議会の 報告度	①議会だより・速報版等の 発行	○	○	○	○	議論状況や内容をより分かりやすくまとめ、質疑等の掲載も充実させた。R5.8 月発行分から、より詳細な情報を伝えるため記事にQRコードを添付、議会HPと の連動も進めており、R7年度からは議会に町民からの意見をいつでも届けられ るようgoogleフォームを活用した意見・質問フォームを開設(QRコード添付)し ている。全道=単独発行125議会
	②議会ホームページの運用	○	○	○	○	H28年3月に議会ホームページをリニューアル。R5年度にはHPの反応速度を上げ るための改修を行った。引き続き、迅速な公開に努める。全道HP=135議会
4. 住 民 参加度	①各種団体との懇談会の開 催(常任委員会の活動)	△	○	△	○	町内団体の状況について、現状を把握するため懇談会を開催。R7年度は「少年体 育連盟」「町内介護3事業者」と行った。(懇談会:R5=4回、R6=0回、R7=2 回)
	②町民と議員との懇談会の 開催(議会報告会)	○	○	○	○	R7年度も議員を3班に分け町内会単位で実施した。開催に当たっては、例年、直 近で発行する議会だよりを資料に行っており、特にR7年度は、議会改革調査特別 委員会で確認した議員定数等について重点的に意見を聴取した。今後も懇談会 の内容・開催方法を検討することとしている。(R6=6日間・17会場77人、R7=6日 間・16会場76人)全道=59議会
	③参画者への対応と参加度	△	△	△	○	参画者にも同様の資料を用意している。討議への参画が課題である。 (R6=定例16人、平均4.0人 定例外7人、平均1.4人) (R7=定例26人、平均6.5人 定例外17人、平均2.8人) (全道平均=定例9.6人、定例外1.2人)
	④休日・夜間議会の開催	○	○	○	○	H19から夜間議会(定例)を開催している。 (参画者R6=8人、R7=9人)全道=夜間3議会、休日4議会
5. 議会の 民主度	①一般質問の改善(一問一答 方式、回数・時間制限廃止)	○	○	○	○	一問一答方式を実施している(H12)。質問回数・時間の制限規定を廃止してい る(H20)。全道=116議会(一問一答方式採用)
	②説明員との対面方式	○	○	○	○	庁舎建設時から実施している(H6)。全道=133議会
	③一般質問の答弁書配付	○	○	○	○	実施済み(H13.9)。質問に関する的確な(漏れや補足答弁を必要としない)通 告書、答弁書となるよう改善に努めている。
	④議会における選挙の改善 (正副議長選挙での所信表明)	○	○	○	○	正副議長選出の際の所信表明を議会基本条例(H20)で規定している。

※1「討論」とは、議会の本会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、議員個々が賛成か反対の意見を述べ意思を表明すること。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R7評価	摘要
		R4	R5	R6		
6. 議会の監視度	①長との適正な関係の維持（議員の政治倫理に関する取り組みの経過）	○	○	○	○	議会議員の不当要求行為等防止条例を制定（H20）、条例内容を拡充した議会議員政治倫理条例を制定（H30）、町長との適正な緊張関係を維持している。
	②全員協議会の適切な運用	○	○	○	○	事前協議となるような執行者からの要請による開催はしない。
	③議会権能（けん制・批判・監視等）の適切な遂行	○	○	○	○	定例会毎に議会運営等に係る反省点等を文書にまとめ、行政側に手交し説明している。常任委員会所管事務調査で取りまとめた調査意見（報告書）を行政側に手交し説明、意見交換することで委員会の意向が政策に反映されている。
	④一般質問等答弁事項の追跡調査	○	○	○	○	本会議、予算・決算審査特別委員会での一般質問等に対する町長、副町長、教育長の答弁内容に一定の指定事項を設け、追跡調査を行っている。令和7年度は指定事項に該当する答弁がなく、新たな追跡調査は無かった。（追跡調査件数 R5=2件、R6=0件、R7=0件）
7. 議会の専門度	①所管事務調査の充実強化	○	○	○	○	常任委員会の所管事務調査は論点・争点を整理し委員間で討議し意見をまとめている。委員会の意見が政策に反映されるよう、調査意見（報告書）を行政側に手交し説明、意見交換している。〔調査件数 R6=27件、R7=22件〕
	②政策立案・審議能力の向上・強化	○	○	○	○	各常任委員会所管事務調査において、条例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を提言している。 ①津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定 ②原石売い ④認定こども園福島保育所改修事業、⑤アワビ陸上養殖事業 ⑥ごみ減量化対策 等 令和6年度決算に基づき71件（総務教育常任委関連38件、経済福祉常任委関係33件）の事業について行政評価をした。
	③議決権範囲の拡大	○	○	○	○	町の主要計画を議決対象としたことで、各計画が広く認識され内容の充実に繋がっている。継続的に見直しを行っており現在の議決対象計画等は13件となっている。（令和7年度は新たに追加・削除した議決対象計画等はなし。）
8. 事務局の充実度	①議場等の整備充実	○	○	○	○	議場映像設備(R元)、議場等音響設備(H28)の更新を行うなど、設備の適正管理により映像配信等の精度向上が図られている。タブレット端末の導入(R3)により議案等のペーパーレス化も図られている。
	②事務局の充実強化	○	○	○	○	情報公開の迅速化、情報・資料収集の充実、法務能力の向上などに取り組んでいる。職員体制は正職員3人、会計年度任用職員1人で充実している。
9. 適正な議会機能	①法規定以外の執行部付属機関への委員就任廃止	○	○	○	○	法定となっている、都市計画審議会のみ就任している。
	②適正な議会経費	○	○	○	○	諮問会議の答申を踏まえ、適正な議会活動費の基準となる標準額を決定。令和4年度からはペーパーレス会議システムに係る費用を追加したため、令和5年度に見直している。（当初標準額=3,184千円・R5見直し標準額=6,148千円、R7予算 6,391千円）
	③議会の自主性強化（条例等制定・改正）	○	○	○	○	「議会基本条例見直し検討による行動計画」に基づき課題に取り組んでいる。平成21年度より年度を会期（期間）とした「通年議会」を実施している。議会基本条例等の検証と実績の反映を期し、平成30年度に議会関連規定を全体的にわかりやすく改正、新たに2条例・7要綱を制定（議会参画条例・政治倫理条例等）
	④議会付属機関の設置（議会基本条例諮問会議）	○	○	○	○	議会基本条例諮問会議を設置し毎年度数項目を諮問、それぞれ答申を受け議会活動に反映している。令和7年度には議員のなり手対策の一環として諮問会議委員の職務に「議会モニター」に関連した内容を追加、公募委員を1名から4名に増員、全体として諮問委員（10名以内）を13名以内とした。
	⑤系統議長会の体制整備	○	○	○	○	道議長会に対し、町村議会が利用しやすいホームページへの見直しを要望している。（資料提供、道内の町村議会へのリンク等）
	⑥条例の制定・改正	○	○	○	○	・福島町議会基本条例諮問会議条例の一部改正（6月、3月会議） 諮問委員の職務として「議会モニター」を明記、公募委員を3名増員する見直しを行った。 ・福島町議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正（12月、3月会議） 期末手当の算定月数を町特別職に合わせて改正。令和8年4月から特別職の給与が改正（増額）されることから、算定方式を基に議員歳費を再算定し見直しを行った。
10. 研修活動の充実強化	①研修の効率的な取組み	○	△	○	○	本会議等の事前勉強会を実施し議案等の要点や問題点を確認している。議員研修会の報告を情報共有を図っている。R7年度は議員のなり手対策を検討するため先進地である北海道浦幌町への視察研修を政務活動費を活用して行ったほか、西部四町議員協議会で実施した視察研修（北海道神恵内村、赤井川村）・研修会（ふるさと納税）に参加した。
	②視察受け入れ市町村等	○	○	○	○	R7年度に受け入れた視察の数は5件で、岩手県滝沢市議会、北海道厚岸町議会、福島県大熊町議会、秋田県秋田市議会、北海道白老町議会から、議会改革等について視察を受け入れた。（R5=5件、R6=4件、R7=5件）

福島町議会の評価に対する諮問会議の意見

「議会運営委員会としての評価については、特に問題はないと思うが、▲が連続している文書質問の対応については、改善策を取り評価向上するよう努力されたい。」

(2) 令和7年度分の「議員の自己評価」結果 □自己評価は次の指針により実施しています。

平成17年から始めた議員の自己評価は、今回で20回目となります。右表の5主要指針に基づいて具体的に取組んだ事項を「取組の評価」と「成果の評価」としてそれぞれ3段階で自己評価したものです。

集計の結果、「取組の評価」については、項目全体の148項目中、「○ほぼ満足」が65件で44%、「△努力が必要」が62件で42%、「▲さらに努力が必要」が21件で14%となりました。

次に、「成果の評価」については、項目全体の148項目中、「○ほぼ満足」が33件で22%、「△努力が必要」が76件で52%、「▲さらに努力が必要」が39件で26%となりました。

取組の評価では「○ほぼ満足」が44%ですが、成果の評価では22%と大きく差があります。

今後も各議員の取組みが今まで以上に成果として反映されるように努力する必要があります。

議員個人としての活動については、1名の議員から報告がありました。

主要指針	評価の指針等
1. 態度	町民の立場で発言・行動をしているか。議会での態度（居眠り、私語など）、審議の態度（品位の保持、審議への協力）
2. 監視	一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで行政執行をチェックしたか。
3. 政策提言	町民の意向を政策に反映させるため、行政への一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで政策提言をしたか。
4. 政策実現	一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで指摘した事項が改善されたか。政策提言した事項が実現したか。
5. 自治活動 議会改革	議会報告をしているか。地域活動へ参加しているか。町づくりなどへの貢献度、町民ニーズの把握はどうか。

○議員別の評価集計

議員名 項目	藤山 大		杉村志朗		佐藤孝男		小鹿昭義		平沼昌平	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	12	7	1	1	11	6	5	1	8	4
△ 努力が必要	7	9	9	8	2	7	11	11	6	7
▲ さらに努力が必要	0	3	1	2	0	0	0	4	4	7
計	19	19	11	11	13	13	16	16	18	18

議員名 項目	木村 隆		熊野茂夫		平野隆雄		溝部幸基		合計	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	6	2	7	6	9	4	6	2	65	33
△ 努力が必要	6	9	2	3	6	11	13	11	62	76
▲ さらに努力が必要	1	2	0	0	0	0	15	21	21	39
計	13	13	9	9	15	15	34	34	148	148

〔分野別の評価種類は、次のとおり省略しています。「取組」=取組の評価 「結果」=結果の評価〕

○議員個人としての活動

	溝部幸基
報告会等の実施	2
議員だよりの発行	—
個人ホームページの開設	○
その他（SNS活用等）	—

●議員活動の目標（公約）

選挙公報による公約とともに、適正な議会・議員の役割を果たすために、前年の自己評価による反省点や課題などを翌年の議会・議員活動の目標（公約）として、平成19年から公表しています。

本年度は、9名の議員で総数143項目（昨年度：9名提出 148項目）となりました。

「議員」の評価結果（個人票）

藤 山 大 50 歳

（ 総務教育常任委員長、議会改革調査特別副委員長、議員歴 12 年
議会運営委員 ）

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果			取組	成果
行政	第 2 青函トンネル構想推進	△	△	福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制	△	○
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言	△	△		教育	福島商業高等学校の魅力化について	○
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進	○	▲	文化・伝統を後世に残すための取り組み（四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等）		○	○
	災害の備えと整備（避難路・道路等）	○	▲	福島の宝である子供のための遊具点検・整備・補修		○	○
財政	優先順位を持った財政運営の推進	△	△	その他	今後の「道の駅」のあり方	△	△
	町立診療所運営健全経営推進	△	▲		各種行事への積極的な参加	○	○
経済	一次産業のさらなる発展への提言	○	△		各種団体と協力し、経済効果に繋がる集客力が期待できるイベントへ発展させるための提言	○	△
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言	○	△		松前半島高規格道路整備の推進	○	○
	農業者へのやさしい対応と後継者育成	△	△		観光客を増やすためのPR（岩部クルーズ・両記念館等）	○	△
					SNSの活用（PR等）	○	○

杉 村 志 朗 76 歳

（ 総務教育常任委員 議員歴 26 年 ）

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果			取組	成果
行政	第 2 青函トンネル構想の活動推進	△	△	福祉	高齢者人口に対する環境整備	△	△
	防災対策（避難路の確保）	△	△		教育	少子化による不安の解消と生徒確保の努力	△
財政	子育て環境の改善努力	○	○	小中高一貫性に向けた努力推進		△	▲
	養殖アワビ飼育の安定営業	△	△	その他	周辺地域よりも多い観光客誘致に期待	△	△
	町立診療所の早期黒字化の努力	▲	▲				
経済	農林水産業の担い手支援	△	△				
	高齢者への財政支援	△	△				

佐藤 孝男 78歳

〔 経済福祉常任委員長、議会運営委員、議員歴 30 年
渡島西部広域事務組合議会議員 〕

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	若者の定住と雇用の場の推進	○	△
	大型公共施設の健全な運営を注視	○	△
財政	各基金の健全な活用	○	○
経済	ほだ木確保のため町有林の調査と作業道の整備	△	△
	陸上養殖アワビの生産拡大に向けた取り組みの推進と、健全な運営を注視	○	○
	一次産業の振興と新規就業者の育成	○	△
福祉	町立診療所健全運営を注視	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	家庭ゴミ減量化の取り組み推進	○	△
教育	青少年交流センターの健全な運営を注視	○	○
	学校給食での地場産物利用促進	○	△
その他	第2青函トンネル構想実現に向けた活動を推進	○	○
	防災道路の早期実現に向けた取り組み推進	△	△
	各種行事の積極的な参加	○	○

小鹿 昭義 72歳

〔 経済福祉常任副委員長 議員歴 5 年 〕

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	第2青函トンネルの構想実現	○	△
	ヒグマなどの鳥獣被害対策、空家対策への提言	○	△
	津波対策・防災対策の提言	○	△
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進	△	▲
	経費全体についての見直しを行い、適切な予算編成を提言	△	△
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業振興の更なる推進	△	△
	物価高による、景気対策の提言	○	△
	新卒者や町内外の求職者雇用の場を確保するため、企業誘致を推進	△	▲
	自然、文化、歴史など、まちの特性を活かした広域観光の事業の推進	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進	△	▲
	お年寄りを支援する施設や、民間企業への経営支援を推進	△	△
	子どもたちの社会教育の充実に目的に、お年寄りとの交流機会を推進	△	△
教育	小・中学生へパソコン・タブレット端末を使った英会話オンライン（インターネット）授業など、資格取得やグローバル化に向けた学習の提言	△	△
	グローバル化に向けた低学年向けへのやさしい英会話教育の場の提言	△	▲
	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進	△	△
その他	町議、町職員と共に話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を町民の目線に立ちながら見極め、課題に取り組む	○	○

平 沼 昌 平 69 歳

議会運営委員長、経済福祉常任委員、
渡島廃棄物処理広域連合議会議員 議員歴 20 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果			取組	成果
行政	町内のDX環境の整備と施設整備について提言	▲	▲	福祉	物価高騰に対する福祉灯油券の配布と拡充について提言	△	△
	海溝型地震に向けての津波対策と防災意識向上と自助・互助・共助・公助の在り方の提言	△	△		ゴミ減量化と資源ゴミの町民の理解と意識の向上に努める	△	△
	物価高騰に対する町民サービスの充実についての提言	△	○		高齢者住宅の拡充とコンパクトシティの在り方について提言	○	△
財政	財政健全化を柱とした計画的なインフラ整備について提言	○	○	教育	町関連各同系列の団体の集約と会議内容の集約等提言	○	▲
	出産費用の無償化と出産後1年間の生活費補助の提言	△	▲		高校卒業生の町内就職の財政支援と環境整備の提言	△	▲
経済	農林水産業の担い手確保と雇用環境充実に向けた提言	▲	▲		中・高校生に対しての議会との接点と交流促進の提言	○	○
	将来を見据えた養殖昆布作業省力化に向けた提言	▲	▲	その他	議会議員の成り手対策と定数の在り方について	○	▲
	気候変動に伴う新たな産業の創出と模索について提言	▲	△		議会活動に対する町民理解度向上のため、懇談の機会を拡充する	○	△
			議会だよりの充実と町民に対する積極的な議会活動の周知		○	△	
			議会開催時の参画者に対する声掛けと参加者の拡充		○	○	

木 村 隆 45 歳

総務教育常任委員、議会運営委員、
渡島西部広域事務組合議会議員 議員歴 18 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果			取組	成果
行政	新半島振興法に伴う防災政策のあり方	△	▲	教育	高校存続のこれから	△	△
	津波防災政策の提言	○	○		新しい Ipad の利活用	△	△
	解体予定の公共施設のあり方	○	△		義務教育学校への走り出し	○	○
経済	養殖あわび政策のこれから	○	△	その他	第2青函トンネル構想の推進	△	△
	雇用の場の創出	▲	▲		松前半島防災道路(福島～白神)の注視	△	△
	脱炭素政策のあり方	○	△		広域議員として消防、衛生への政策質問	△	△
福祉	保育園改修の注視	○	△				

熊 野 茂 夫 75 歳

総務教育常任委員、議会運営委員 議員歴 10 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果			取組	成果
行政	地域生活環境整備への提言	○	○	福祉	施設介護、訪問介護のサービス安定のための提言	○	○
	地域防災計画、津波避難計画への提言	○	○		社会福祉協議会経営安定のための活動	△	△
財政	健全で持続可能な財政運営への提言	○	○	教育	こども園、小中学校の学習環境の改善と、基礎学力向上のための提言	○	○
経済	水産業の発展と漁家経営安定のための提言	△	△		福島商業高等学校魅力化と存続のための活動	○	○
	農林業発展への提言	○	△				

平野 隆雄 76歳

副議長、広報・広聴常任委員会委員長、総務教育・経済福祉
常任委員会委員、渡島廃棄物処理広域連合議会議員
議会改革調査特別委員長

議員歴 29年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	第2青函トンネル構想実現推進	○	△
財政	ふるさと応援基金の有効活用への提言	○	○
	町立診療所の健全経営の実現	△	△
	旧改善センター、旧吉岡支所等の早期解体の実現	△	△
経済	養殖コンブ製品増の推進	○	○
	スルメ以外の商品開発推進	△	△
	エゾアワビの稚貝確保に向けた施策を全力で推進	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくりの提言	○	△
	吉岡温泉ゆとらぎ館の活用で健康増進へ向けた提言	○	○
教育	少子化の中の教育行政推進	○	○
	縄文土器等による町づくり提言	△	△
	青少年交流センターを活用した取組みへの提言	○	△
その他	吉岡、荒谷新ルート防災道路の推進	○	△
	岩部海岸クルーズによる交流人口の活性化推進	○	△
	両記念館、伊能忠敬公園の観光客に向けたPRを推進	△	△

溝部 幸基 77歳

議長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、
渡島西部広域事務組合議会議長

議員歴 44年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各計画に関する提言・検証）	△	▲
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査	▲	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時差出勤・研修等）	▲	▲
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）	△	▲
	過疎自治体における政策推進のあり方（住宅セイフティネット、居住支援）	△	▲
	浄化槽（下水道整備）の普及推進	△	▲
	第2青函トンネル構想実現に向けた活動推進	○	△
	ハラスメント条例の制定に向けた調査研究	○	△
財政	財政健全化への取組（予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用）	△	△
	退職手当制度の抜本的改善	▲	▲
	各団体への補助金、事業助成金等の在り方	▲	▲
経済	新しい仕事の創出（起業）に挑戦できる支援システムの創設	▲	▲
	異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討）	▲	▲
	地場産品の6次産業化に関する調査研修	▲	▲
	産業団体と課題に取組む産業公社の仕組みづくりの調査研修	▲	▲
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	▲	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査	▲	▲
	「健康な町づくり」（全町的な取り組み）で医療費の節減	△	▲
	公立診療所の在り方に関する調査研修	▲	▲
	在宅介護支援体制の整備（社会福祉協議会の役割・ケアラー支援制度等）	△	▲
	労働者協同組合に関する調査研究（活動事例、行政連携等）	▲	▲
教育	家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修	△	▲
	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修	▲	△
	過疎自治体における高等教育推進調査	△	△
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集・研修）	▲	▲
その他	「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進	▲	▲
	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）	△	△
	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現（議会基本条例の周知）	○	△
	活発な討議（討論）ができる議会の実現	○	△
	政策的な提案のできる議会の実現	△	△
	幅広い情報収集、積極的な研修参加	△	△
	視察の積極的な受け入れ（岩手県滝沢市・福島県大熊町・白老町・厚岸町）	○	○
ホームページの充実（提案、情報発信、参加型）	△	△	
各種行事への積極的な参加	○	○	

(3) 令和8年度の「議員活動の目標」(公約)

議員活動の目標(公約)(個人票)

目標期間：令和8年4月～令和9年3月

〔 藤 山 大 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想推進
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進
	災害の備えと整備(避難路・道路等)
	働きやすい環境整備(主にクーラー)
財政	優先順位を持った財政運営の推進
	町立診療所運営健全経営推進
経済	一次産業のさらなる発展への提言
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言
	農業者へのやさしい対応と後継者育成
	物価高騰による町内還元対策

分野	具体的な目標項目
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制
教育	福島商業高等学校の魅力化について
	文化・伝統を後世に残すための取り組み(四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等)
その他	今後の「道の駅」のあり方
	各種行事への積極的な参加
	各種団体と協力し、経済効果に繋がる集客力が期待できるイベントへ発展させるための提言
	松前半島高規格道路整備の推進
	観光客を増やすためのPR(岩部クルーズ・両記念館等)
	SNSの活用(PR等)
	暑さ対策の推進(各分野のクーラー整備)

〔 杉 村 志 朗 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想の実現
	防災対策(津波避難路の確保)
財政	財政健全化に関する町民への周知
	町立診療所運営黒字化への努力
経済	物価高による経済支援
	各地場産業への更なる支援

分野	具体的な目標項目
福祉	ゴミ減量化に対し町民への理解促進
	高齢者独居世帯の冬の雪下ろしの援助
教育	少子化による小中一貫校の実現
	高校新卒者の町内求職者への援助
その他	各種行事に積極的に参加

〔 佐 藤 孝 男 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想の活動推進
	防災対策の提言(訓練、冬期間)
財政	各財政基金の健全な運用
経済	昆布養殖省力化に向けた取り組みを推進
	陸上養殖アワビ生産拡大に向けた取り組みの推進と、健全な運営を注視
福祉	家庭ごみの減量化に向けた取り組みを推進
	町立診療所の経営健全化に向けた取り組みを注視

分野	具体的な目標項目
教育	小中一貫校に向けての調査
	青少年交流センターの健全な運営を注視
その他	防災道路早期実現に向けた取り組みを推進
	町内各団体等との意見交換の実施
	各種行事の積極的な参加

〔 小 鹿 昭 義 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネルの構想実現
	ヒグマなどの鳥獣被害対策、空家対策への提言 津波対策・防災対策の提言
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進
	経費全体についての見直しを行い、適切な予算編成を提言
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業振興の更なる推進
	物価高による、景気対策の提言（ナフサの供給が不安定になり日本の経済が悪くなるのではないかと懸念）
	新卒者や町内外の求職者雇用の場を確保するため、企業誘致の推進
	自然、文化、歴史などまちの特性を活かした広域観光の事業の推進

分野	具体的な目標項目
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進
	お年寄りを支援する施設や、民間企業への経営支援を推進
教育	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進
	防犯カメラの設置など、子ども達が安心安全に登校できる環境を推進
	グローバル化に向けた低学年向けへのやさしい英会話教育の場の提言
その他	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進
	町議、町職員と共に話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を町民の目線に立ちながら見極め、課題に取り組む

〔 平 沼 昌 平 〕

分野	具体的な目標項目
行政	防災意識の向上と自助・共助・互助・公助の提言
	物価高騰に対する町民サービスの充実
	職員の専門性を高めるための行政効率アップと民間委託の提言
財政	主要産業（漁業・農業・観光・介護）の生産性向上支援（ICT導入、設備更新補助、販路拡大支援に対して）
	維持管理コストの見える化による町民説明（町民に説明できる資料を整備し、合意形成を進める）
経済	地域産業の生産性向上に向けた取組
	企業版ふるさと納税を活用したプロジェクト創出（環境・観光・福祉など、企業が投資しやすいテーマで提言）

分野	具体的な目標項目
福祉	ゴミ減量化と資源ゴミの町民の理解と意識の向上に努める
	介護事業の将来の取組と方向性に対する提言
教育	効率の良い義務教育環境の在り方について 公的施設の民間委託について教育現場の負担軽減の提案
その他	地域コミュニティの再生と住民参加の強化
	デジタル化（DX）による行政・地域の効率化
	防災・減災の強化（特に高齢化地域の支援体制） 移住・定住促進（人口減少対策）の支援と地域の魅力発言

〔 木 村 隆 〕

分野	具体的な目標項目
行政	脱炭素計画に伴う助成政策のあり方
	津波防災政策の具体的なフォローアップ
	新半島振興法に伴う政策
経済	陸上アワビの新たな養殖試験の注視
	環境譲与税に伴う林務政策
	減容化施設の運用のあり方

分野	具体的な目標項目
教育	義務教育学校へのアプローチ
	高校魅力化の推進
	人材育成補助金のあり方
その他	次期改選に向けた立候補者を探す
	第2青函トンネル構想の推進 世界情勢に伴う物価高対策

熊野茂夫

分野	具体的な目標項目
行政	生活環境整備への提言
	災害時の対応について提言
財政	健全で持続可能な財政運営への提言
経済	漁家経営の安定のための水産業施策の提言
	農林業発展のための施策提言

分野	具体的な目標項目
福祉	今後の施設介護、訪問介護の在り方についての提言
教育	こども園、義務教育課程の学習環境の改善と、基礎学力向上のための提言
	「義務教育学校」設立への支援活動

平野隆雄

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想実現推進
財政	ふるさと応援基金の有効活用への提言
	町立診療所の健全経営の実現
	旧改善センター等の早期解体の実現
経済	養殖コンブ製品増の推進
	えぞあわび（養殖）生産増へ向けた提言
	スルメ以外の商品開発推進

分野	具体的な目標項目
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくり提言
	吉岡温泉ゆとらぎ館の活用で健康増進の提言
教育	少子化の中の教育行政推進
	縄文土器等による町づくり提言
	青少年交流センターを活用した取組提言
その他	吉岡、荒谷新ルート防災道路の推進
	岩部海岸クルーズによる交流人口の活性化推進
	両記念館と伊能忠敬公園の観光客に向けたPR推進

溝部幸基

分野	具体的な目標項目
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各種計画に関する提言・検証）
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時間差出勤・研修等）
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）
	過疎自治体における政策推進のあり方（住宅セーフティネット、居住支援）
	浄化槽（下水道整備）の普及推進
	第2青函トンネル構想実現に向けた活動推進
	ハラスメント条例の制定に向けた調査研究
財政	財政健全化への取組（予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用）
	退職手当制度の抜本的改善
	各団体への補助金、事業助成金等の在り方
経済	新しい仕事の創出（起業）に挑戦できる支援システムの創設
	異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討）
	地場製品の6次産業化に関する調査研修
	産業団体と課題に取り組む産業公社的仕組みづくりの調査研修
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修

分野	具体的な目標項目
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査
	「健康な町づくり」（全町的な取り組み）で医療費の節減
	公立診療所の在り方に関する調査研修
	在宅介護支援体制の整備（社会福祉協議会の役割・ケアラー支援制度等）
教育	家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修
	義務教育学校に関する調査研修
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集・研修）
	「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進
その他	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）
	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現（議会基本条例の周知）
	活発な討議（討論）ができる議会の実現
	政策的な提案のできる議会の実現
	幅広い情報収集、積極的な研修参加
	視察の積極的な受け入れ
	ホームページの充実（提案、情報発信、参加型）
各種行事への積極的な参加	